平成２９年度

自己点検・評価年次報告書

茨城県立医療大学

平成２９年度年次報告書の編纂にあたって

自己点検・評価委員会
自己点検・評価実施部会

平成 29 年度は，「第二期茨城県立医療大学改革プラン」検討委員会により，県立医療大学が今後目指すべき基本的方向性をまとめられた報告に基づき，県立医療大学において行動計画として「10 年間のアクションプラン」を策定し，新たな歩みを始めた年度でした。第二期茨城県立医療大学改革プランの中心となる柱は，【茨城県全域にわたり広く深く貢献すること】，【総合的なリハビリテーション医療を目指すこと】，【社会に向け自らの存在を強くアピールすること】の３つであり，この改革プランの具体化に向けて，本学の今後 10 年間の運営目標として「本県の保健医療に貢献」「本県の総合的リハビリテーションに寄与」「本学のプレゼンス向上」が設定されました。これに基づいて第２期アクションプランとして各部署において 10 年間の計画，このうち前半の５年間の計画を設定し，初年度の平成 29 年度１年間の計画を策定し，新たにスタートした活動の成果をまとめたものが本報告書です。初年度の取り組みの成果は，今後の 10 年間の計画の達成の一歩でありますが，今後の歩みの礎になる大切な一歩であると思います。

自己点検・評価は，普段の取り組みの中でＰＤＣＡサイクルを有効に機能させることを絶え間なく実践している中で定期的にチェックをすることに大きな意味があります。そして自己点検・評価した結果を改善・向上に生かすことが，大学全体の教育・研究活動を中心とした取り組みの質の向上に結びつくことであり，大学としての社会的責務を果たしていくことでもあります。その観点から，年次報告書を早期に完成し，ＰＤＣＡサイクルを継続的に機能させていく資料として有効に活用されてこそ本報告書の意味があると考えます。

平成 29 年度の年次報告書におきましては，本学が前回外部認証評価を受けた大学基準協会において，平成 30 年度から第３期認証評価を開始し，これまで以上に内部質保証を重視した大学評価を行うことが提示され，評価基準も新たになったことから，本報告書の構成も，大学基準協会の第３期認証評価の新たな評価視点の項目構成に即して編纂しました。また，医療系の公立大学として付属病院を併設していることは本学の特徴であり，教育・研究において深く関り，重要な役割を持って活動しており，その成果を本学の報告書として独自の項目として追加して入れております。本学の取り組みの成果の根拠を客観的に示す統計資料編は，経時的に成果の状況を把握できるよう年次報告書の資料として，一括してまとめる体裁で編纂しました。ＰＤＣＡサイクルを継続的に適切に機能させ，より高い水準の教育・研究活動が遂行されるよう，全教職員の共通の資料として活用されることを期待いたします。

平成 29 年度自己点検・評価年次報告書

目　　次

Ⅰ　年次計画書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　自己点検・評価結果

１　理念・目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
２　内部質保証　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
３　教育研究組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
４　教育課程・学習成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
５　学生の受け入れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
６　教員・教員組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
７　学生支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
８　教育研究等環境　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
９　社会連携・社会貢献　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74
１０　大学運営・財務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
１１　付属病院　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91

Ⅲ　統計資料編

平成２９度年次報告書の概要　～平成２９年度の主な動き～

１．理念・目的（設定・公表・中・長期の計画その他の諸施策を設定）

本学は，急速に進展する 21 世紀の高齢化時代に対応した時代のニーズに応え，在宅ケアを中心とする地域医療など，幅広い医療分野に対応できる高い資質と豊かな人間性をもった看護職，理学療法士，作業療法士，診療放射線技師などの医療専門スタッフを育成することを目指している。この理念・教育目標は，大学のホームページやパンフレットなどにより内外への広報活動を行うとともに，活動を可視化していくために広報ワーキンググループ(WG)を立ち上げ，多様な方法で広報活動に努めた。

基本理念に基づき，地域で期待される医療専門職養成のため，学部教育において平成 25 年度よりスタートした第４次カリキュラムは，看護学科，理学療法学科，作業療法学科，放射線技術科学科が合同で行う専門職連携教育（Interprofessional Education：ＩＰＥ）を柱とし，多職種連携医療を推進していく人材養成を実践し，成果を実らせてきている。さらに，カリキュラムの改善を考慮しカリキュラム策定部会を立ち上げ検討が進行中であり，第５次カリキュラムの平成 33 年度導入を決定した。

大学院においても，看護学専攻の CNS コースの単位の見直しを含め，専攻，コース，履修要件等の見直しの検討のため，WG を立ち上げて，地域ニーズ社会のニーズに対応可能なカリキュラムの作成に取り組んでいる。地域で活躍する助産師養成のための助産学専攻科は，開設後４年経過し県内の母子保健分野に貢献するべく，学生確保等に関して検討をしてきた。

国家試験は看護師，作業療法士，助産師で 100％を達成し，就職率においては，就職希望者については 100％を学部，大学院，助産学専攻科全ての課程で達成した。新卒者の県内への就職率は，平成 29 年度は平均 72.5％で，地域における医療専門職を養成する本学の理念を概ね具現化できた。

継続して，本学の理念・目的を達成していく中長期的な目標に立って，県内保健医療福祉機関，卒業生修了生を対象とした調査，プロジェクト研究のデータ分析を行っていくことに取り組んでいる。

２．内部質保証（方針，責任体制，システムの機能の有効性，説明責任）

第２期アクションプランの確定前に学内でのパブリックコメント期間を置き，アクションプランを周知する機会を設け，全学的にアクションプランの内容を周知し，平成 18 年２月に開催された平成 29 年度の大学運営協議会においてアクションプランを提示し，本学の取り組む方向性についての外部委員を含めて理解を得る機会を設けた。内部質保証のシステムを確実にしていくため，学長から拡大教授会を通し，全学への周知を図った。さらに，経時的な５年間プランを作成し，ホームページで学内からのアクセスを可能にして，随時教職員が各部署においてＰＤＣＡサイクルを継続的に循環させる必要性の周知と，アクションプランに基づいた目標達成を常に意識化していくための体制整備を継続していく。

内部質保証の推進に責任を持つ機関として学長室規程を改定し学長室長を置き，内部質保証システム機能を有効に機能させることとし，「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー），「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）を本学の理念に即して適切性の確認等を行っていく予定である。

内部質保証を推進するために，大学の歴史的重要資料の整理・保管機能を持つアーカイブズの環境整備（図書館内の旧マルチメディア編集室をアーカイブズとしての使用の決定）と「アーカイブズの設置及び運営に関する要項」を整備した。

本学の諸活動状況は年次報告書をまとめ，社会的説明責任を果たす手段として，ホームページで取り組みの概要について公開している。また，日常の大学の活動については詳細をホームページで公開している。大学ウェブサイトについては，大学ホームページ見直しのための組織を設けて，リニューアルに必要な見直し作業を実施するとともに，情報にアクセスしやすくするために，スマートフォンに対応した受験生を対象としたページを開設した。

さらに，広報ワーキンググループの取り組みにとして，①ウェブサイトのアクセスログの解析，②プレスリリースのためのチェックリストの作成，③県内の児童生徒及び成人を対象とした本学の認知度調査の実施，④学生との協働による大学広報活動の企画の検討，⑤大学の通信誌（チラシ）を発展させた大学広報誌の検討を行う等の活動を通して，社会への公開活動に関して説明責任を果たす努力を行ってきている。

３．教育研究組織（適切性，点検・評価-改善・向上）

大学の教育理念・目的を達成するのに適した教育研究の推進のために，アドミッションセンター，教育・学修センター，キャリア支援センター，地域貢献研究センターの４センターを円滑に運営し，本学に適した学生を受け入れ，能力の高い医療従事者を育て，社会に送り出すまでを一貫して行えるよう，組織体制の連携を図り，運営は適切に行われている。また，難病支援センターなどの地域の医療職への支援に努めた。さらに，ニューロリハビリテーション，国際交流支援センターの設置に向けた取り組みを開始した。

学士課程から大学院教育の継続性を考慮した教育研究体制の維持・向上を図るため，研究指導教員および研究指導補助教員の資格を持つための教員支援を行うとともに，教員評価シートの大学院関連評価項目を精査し改善に努めた。

４．教育課程・学習成果（学位授与方針の設定・公表，体系的編成，学習の活性化，成績評価の適切性，点検・評価-改善・向上）

学部，大学院，専攻科のいずれの教育課程においても，アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーについて，大学ホームページ，大学パンフレットなどのメディア，高校連絡会等を通して，茨城県内の高校生に対する公表・周知はより力を入れた。また，オープンキャンパス，大学院については大学院説明会においても入学希望者や社会に公表した。

学部では，第４次カリキュラムの柱でもある IPE は学年進行に従って（４学年に渡って）充実してきているが，指定規則の改定，入試制度の変更に伴い，情報収集を行いつつカリキュラム策定部会，入学試験委員会を設置し，第５次カリキュラムの検討を開始した。

各教育課程における授業科目の設定および体系的な教育の実施に関しては，学部では，IPE 教育の実践例からの情報収集を行い，IPE コースの再構築を図りさらなる充実を検討している。筑波大学との合同授業および筑波大学・茨城大学農学部との単位互換を継続して実施し，本学で有していない教育資源を活かし教育研究の質の向上を図ったことは，学生の学修内容の向上改善につながり有益であった。

学生の学習を活性化し，効果的な教育を行うため，アクティブラーニングの推進のための視察，ラーニングコモンズの画像機器を整備，e ラーニング導入を目指した学習会の実施，新入生宿泊研修で実施している二年次生をファシリテーターとした SA 制度の確立等，教育内容や教育方法の改善を行った。大学院では科目等履修生の出願制度の見直しを行い適切な入学審査の実施を図った。学長と学生（学部生，大学院生）による教育に関する懇談会で学生からの直接の意見聴取や学生による科目別満足度調査及び総合満足度調査

を継続して実施し，教員へのフィードバックを行い，教育方法の改善等の授業への反映を啓発した。

成績評価，単位認定，学位授与の適切性については，ガイダンス，学生便覧を用いてGPA制度，活用について学生へ周知し実施している。また，レポートや課題等の評価についても，評価視点，模範解答等を学生に公示し，ディプロマ・ポリシーに基づき，学務委員会による成績素点を基礎とした厳格・公正な成績評価及び単位認定を継続して適切に実施した。

学生の学修成果については，学務委員会が全体を取りまとめ，教授会で最終確認・認定するという方式で，学生の学修状況を把握している。

継続して，コースコーディネーター及び学務委員によるシラバスの精査，定期的なシラバスの点検の実施，教育内容の体系的編成や教育方法の適切性に関する評価を行い，教育の改善を図った。また，シラバスに各学科における先修要件を受講要件に記載することを教員間で共有し，学生が体系的に学修していくための履修のステップがわかりやすくなるように改善した。専攻科はカリキュラム改正に関する情報収集等を基に学内におけるカリキュラム改定の検討を開始した。大学院は博士前期課程の専攻，コース等の見直しについて検討するために，各領域からの意見聴取を行った。CNSコースの新規定対応カリキュラムについての検討に着手した。

5．学生の受け入れ（ポリシーの明示・公表，選抜の適切性・公正性，定員管理，点検・評価-改善・向上）

学部では，従来のアドミッション・ポリシーをより具体的に修正し，大学ホームページで掲載し，パンフレットを作成し明示するとともに，高校連絡会や高校訪問を実施，スマートフォンからアクセスを可能にする等の方法を用いて周知を図り，入試実施部会及びアドミッションセンターを中心に，学生の募集を積極的に行った。

入学試験は，推薦入学試験，前期日程・後期日程入学試験の３種の入学試験を実施し，各々の試験において入学者が適正になるよう合格者数を決定し，在籍学生数の管理は適切に行われている。

入試改革ワーキンググループが中心となり，高等学校側との意見交換や要望等の入試改革についての情報収集を図るとともに，入学生の入学試験時の成績と入学後の成績や休・退学状況との相関性など分析，入試改革に向けて，平成32年度から実施される大学入学共通テスト等に関する情報の収集等を実施し，入学者選抜方法について検討を進め，入学試験委員会においてより適切な入試を実施していくための新たな方針・方向性を検討し改善向上に努めている。

編入学試験は，平成26年度より見合わせており，平成30年度についても継続して実施しないことを決定した。

助産学専攻科は，推薦入試，および一般入試の制度の周知および受験生の確保のため，説明会を開催し広報活動を行った。受け入れ方針等に基づき，公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を実施し，定員に見合った適切な入学者数を確保できた。

入試改革についての情報収集を図るとともに，入試の方法についても適宜検討し，マイナーチェンジを行った。また，入試改革ワーキングを立ち上げ，県内定着数の確保，入試による入学者の成績の格差解消等を検討し，今後の入試を抜本的に見直すこととした。

大学院においては，学生募集要項や大学ホームページ，大学説明会のほか，学術雑誌への入試情報の掲載，関係機関へのリーフレットの配布等を積極的に行いアドミッション・ポリシーの周知を継続して実施した。早期からの広報活動を充実させるために，病院等へのリーフレット送付に加えて，学内行事（就職ガイダン

ス等）の際にも病院職員へリーフレットを配布した。さらに，社会人の積極的な受入れを促進するため，実習病院や関連機関で就業している専門学校卒業生への入学資格認定制度の周知，就業を継続しての履修が可能なこと等，社会人入学者に対する制度に関する周知に努めた。平成 28 年度に引き続き大学院説明会を６月上旬に実施し入学試験は 10 月上旬に実施した。

入学試験は大学院選抜部会が中心となり，学長指名による部会長の下，研究科の教　員及び事務職員の体制により，試験実施や入学試験の問題の作成から採点について円滑・公正に実施した。筆記試験・面接試験とも，評価者に対して公平・公正な評価の重要性を周知し，合否評価の公平性に取り組んでいる。平成 30 年度大学院入学試験においては，近隣の医療・教育施設への訪問を通じて情報収集活動等を行い，広報活動に努め，博士前期課程・後期課程ともに定員を上回る受験生を確保できた。継続して収容定員数管理を徹底して行い，規定数を充足する入学者数管理をおこなった。

懇談会の機会や指導教員を通じての学生の意見聴取を行い指導体制についての点検・評価の実施，入学試験の評価表の形式や評価方法の改善について毎年継続して検討を行っている。

６．教員・教員組織（編成方針の明確さ，教育課程との整合性，教員人事の適切性，質の向上）

学部，大学院共に教育理念・目的を達成するため，教育・研究を担当するに相応しい教員の確保と組織づくりの実現を目指して，大学が求める教員像及び教員組織の編制方針（研究業績に偏らないバランスのいい採用基準）について教職員の理解を図った。これに加え大学院では，研究指導資格を満たす教員の人事方針について教員審査の場面，自己点検・評価活動等を通しての機会で理解を図った。

定年退職教員がある場合は早期に人事活動を実施する方針の下，欠員が生じた場合には，速やかに公募による人事または昇任人事を適宜実施し，厳正な審査の上で積極的に大学及び大学院教員審査を進めた。公募については，関係大学・諸機関への周知，大学ホームページへの掲載及び研究者人材データベース（JREC-IN）への掲載等により広く適任者を募集した。迅速で柔軟な教員人事に努め，教育の質の維持・向上に相応しい教員組織の充実を図った。

教職員が連携し，教育・研究・臨床の向上を目指して能力開発に取り組むため，ＳＤ・ＦＤ委員会のもとにＳＤ・ＦＤ専門部会が実働し，授業や研究に直結するテーマで全学ＦＤ（第 30 回），教職員ミーティング 4 回開催した。

教員組織の適切性の評価及び改善・向上については，各部署の教員構成，定年の見通し等について企画調整会議等で確認した。また，不正防止計画推進本部の企画としての各種研修会や e-Learning の実施，主に若手教員を対象とした科研費等の外部研究資金の獲得に向けた勉強会の開催，採択された申請書の学内公開に協力した教員に対する個人研究費へのインセンティブの仕組みを整備して，教員個々の質向上に対する意識化を図った。

７．学生支援（学生支援方針の明示，支援体制の整備・適切性，点検・評価-改善・向上）

障害を持つ学生への具体的な教育的支援ならびに学生生活支援についての方針を，学生委員を通じて教員に対する周知を行った。また，学生並びに教職員の性の多様性に関する大学の基本方針について，検討が開始された。すべての学生が公平に学習する均等な機会を得られるための具体的な支援体制の整備が，今後より重要になると考えられる。

学生への教育並びに生活支援は，クラス担任による修学支援，保健室を中心とした健康相談，学生相談室を中心とした学生相談，キャリア支援センターを中心とした就職支援が各部署でそれぞれなされ，学生委員会においてそれらの情報が共有され，問題が生じた場合には，迅速に連携が取られ，適切な支援を行った。新たに担任になった教員や新任教員に対しては，クラス担任マニュアルが配布され，学生支援の方法について周知がなされた。

就職支援については，キャリア支援センターが実施する県内医療機関等就職説明会（２回）や県内病院見学バスツアー（３回）等の事業を企画，実施した。また，アドミッションセンターにおいては県内出身生徒の受験を促進する各種大学体験プログラムや県内高校連絡会（２回）を開催した。その他，就職時の提出書類の作成支援等，きめ細かな支援を行った。実施した結果は学生への調査を行い，県内病院見学バスツアー参加した学生からの感想を得たほか，県内病院就職説明会に参加頂いた病院・施設からもフィードバックを受け，それらの結果をキャリア支援センター会議で共有し，以降の事業の改善に用いた。

また，「学長と学生の学生生活に関する懇談会」について，学生からの要望を聴くだけでなく教員が提示したテーマ（今年度は「学生のマナーに関する問題」）についてグループで話し合う形式に変更して実施し，29 名の学生が参加し，活発な話し合いがなされた。出された要望に対しては，関係部署で検討し，対応できるものについては早急に改善し，対応が難しいものについては，その理由を説明し理解を求める回答資料を作成し，公表した。

8　教育研究等環境（整備方針，施設・設備，図書・学術情報サービス提供体制，支援環境整備，研究倫理遵守措置，点検・評価-改善・向上）

教育研究用備品の計画的な更新あるいは整備のため，教育研究環境整備委員会で審議し，施設点検，補修，備品更新計画を策定し，優先度の高い教育用備品から順次更新を進めた。開学 20 年が過ぎ，放射線技術科学科の設備や機器の修繕や更新が必須となってきているが，高額な予算が必要なため，継続した年度計画の予算を立案して県と交渉を進めている。

アクティブラーニング推進の教育目標に沿って，教育用のシュミレーションルーム（あいらぼ）は昨年度までにも環境整備され，自己学習環境としての場として活用されつつある。また，ラーニングコモンズも学生が多目的に活用する様子が見られ，学生の主体的学習を推進する教育環境の整備状況は充実してきている。

図書・学術情報サービスでは，情報セキュリティ対策強化として，セキュアアクセスの ID，パスワード設定ルールの見直しを実施し，拡大教授会などの機会を通じて，情報セキュリティ対策の周知を実施した。本学全学科に関連する「医療の視点と生活者の視点を備えた医療専門職の育成」に寄与する図書の選定について，学科・センター・付属病院の図書研究委員会委員を中心に選書を行った。必要な図書を効率的に整備するための予算の有効活用の観点から，現在の図書館の機能の維持・発展に努めるとともに，卒業生を対象に実施した調査をもとに，附属図書館の活用実態を分析し，活用支援に関する問題点の検討を開始した。図書館，学術情報サービスの提供に関して，デジタルサイネージを活用し，情報提供を充実させたり，特別展示等の企画を通して図書貸出数の増加を図ったり様々な活動を通して図書館への入館者及び利用者の増大に取り組んだ結果，入館者数は減少傾向にあるものの，貸出数は増加した

教育支援の視点からの教育環境整備に関する活動としては，障害を持つ学修者支援に関する具体的内容・方法について，図書館スタッフと情報提供や支援の実施体制を検討した。また，「レポートの書き方」セミナー，学術情報サービスの利用を支援するため，文献検索セミナーを開催した。

教員への研究支援として，科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に向けた支援システムを検討し，平成 29 年度は個別のサポートを行った。科学研究費補助金における審査及び評価方法の変更に関する説明会，奨励研究への申請に関する獲得講習会を開催した。付属病院職員の参加があり，実際に科学研究費の申請に結びついた。

研究倫理を遵守した研究の推進のための支援では，研究倫理委員会が中心となって，教員・職員・大学院生及び学部学生を対象に３回の研修会を実施，『科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー』（日本学術振興会編）に基づいた e-ラーニング教材「eL CoRE」（日本学術振興会）を用いて研究倫理に関する e-ラーニング教育を実施，教員および大学院生の倫理審査申請予定者を対象に研究倫理研修会を企画・実施し，研究倫理の浸透を図った。倫理委員会は月 1 回の頻度で定例に開催し，審査結果は教授会に報告し，学内ホームページに結果を公開している。

動物実験委員会では，平成 28 年度に公私立大実験動物施設協議の外部評価を受審し，適切に運営していることの認証を受けており，平成 29 年度も継続して適切な運営に努めた。動物実験倫理の向上のために講習会の開催と動物慰霊祭を行った。動物舎・実験室を適正に維持・管理するために，微生物モニタリング，特定外来生物・遺伝子改変動物の飼養の管理，利用状況を把握のための巡回視察等を行い，併せて動物実験に関する情報公開を進めた。

大学敷地内全体の教育研究環境整備の一環として，保健福祉部と大学幹部教職員との間で定期的な協議を実施し，構内設備，教育環境備品の更新計画について協議を行い，構内駐車場の増設を実施し，運用を開始した。

9　社会連携・社会貢献（方針，適切な還元，点検・評価-改善・向上）

社会連携および地域貢献事業は，国際交流に関する取り組みも社会連携の枠組みの中で推進してきた。

地域貢献研究センター運営委員会が中心に取り組んだ地域貢献事業は，学内での実施に関するものとしては，教育課程として摂食・嚥下障害看護認定看護師教育課程，専任教員養成講習会を専門職対象に定例開講している。また，地域貢献研の研究テーマの募集・研究費の配分・研究成果の報告会を実施した。学外に関連する事業としては，一般住民の方々を対象とした公開講座も例年実施し，平成 29 年度は夏休み親子科学教室に 71 名参加，一般医療教育を４回実施し，参加者は合計 61 名であった。他の機関との連携事業では，機器開発促進部会，医工連携事業，国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携協定の締結，などを実施した。

国際交流は，国際交流委員会が中心となり推進した。海外派遣研修（看護学科准教授），国際多職種協働実習（アメリカ米国ロサンゼルス市 H29. 9/5～H29. 9/11）は学生５名が参加した。

高雄医学大学との交流（H29. 6/26～H29. 7/21）は，作業療法学科学生 10 名，理学療法学科学生２名を受入れ，県における高齢者・障害者施策の概要を学び，医療・福祉・教育現場での取組状況を学んだ。また，本学から高雄医学大学へ学生５名を派遣した。併せて教員８名を派遣し，台湾学生の国際交流に関する意識調査を実施するとともに，大学間協定の締結に向け議論を行った（H29. 9/17～H29. 9/23）。その他海外招聘講演会２回，学生・若手研究者とのセミナーを実施するなど教育・研究の交流を図るとともに，今後の交流について議論を行った。

各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績は，上期・下期の２回に分けて，地域貢献研究センター

で情報を集約している。各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績は，教員評価項目の一つになっており，各教員が作成した報告書について，教員が所属する学科長／センター長が確認し，さらに学長が評価している。取り組みの成果を研究発表会等で公開することを通して，学内教員相互の向上並びに地域への還元の機会となっている。

１０．大学運営・財務　（方針，権限の明示・適切な運営，予算執行の適切性，事務組織の機能，職員の質の向上，点検・評価-改善・向上）

大学運営の方針は「第二期茨城県立医療大学改革プラン検討委員会報告書」に基づき，学長室や各委員会が中心となり，各々の役割と権限を行使し，質の高い教育・研究の実現に向け第２期アクションプランを確実に実現していくために，工程表を作成するための会議を開催し，工程表を作成した。学長補佐体制の強化と権限の明示のため，自己点検・評価部門とＦＤ／ＳＤ部門担当の２名の学長特別補佐を任命した。また，従来から設置されていた「学長室」は学長を支援するプライベートな組織となっていたが，新たに学長室長を任命し，新たに事務局担当者を配置し，組織的な運営体制に改めた。

教員，事務職員の質の向上は，大学運営内容の質を左右する重要事項であることから，企画運営委員会のメンバーで構成するＳＤ・ＦＤ委員会を立ち上げ，この委員会の下部組織としてＳＤ・ＦＤ専門部会を設置し，従来行ってきた事務部門，大学院ＦＤ企画運営部会，ＦＤ企画運営部会の３組織を１本化した企画運営を行った。

教育・研究のスムースな進行を目指してキャリア支援センターやアドミッションセンター及び教育・学修センター等の担当事務を配置するとともに教職員が連携して取り組んだ。予算に関しては，財務会計出前研修などを実施し教員・事務職員相互の理解を深め，財務規則等に基づき適正な予算執行を行った。また，開学 23 年を経過し，大学内の施設設備の老朽化も見られるため，計画的な更新，修繕を進め施設・設備のための予算を確保し長寿命化を図った。また，今年度予定していた設備・機器の更新を計画通りに取り組んだ。

上記の運営に関する適切性については県の監査実施に伴い監査調書を作成し定期的に点検・評価を行っており，監査実施後の評価において特に改善点等はなかったが，一層効率的な運営を推進できるように部署ごとのＰＤＣＡサイクルの恒常的な推進を図りつつ改善・向上に向けた見直しが必要である。

教育研究活動を安定して推進するための財政基盤の確保については，各種の研究助成財団が運営する研究助成金についての情報提供や若手教員を対象とした科学研究費等の競争的研究資金の獲得に向けての申請書作成講習会（約 20 名の参加）や一般教員を対象に同様の講習会を実施（約 60 名の参加）して，教員の外部資金獲得への意識の醸成を行い，教育研究を安定して遂行するばかりでなく質の改善のために必要かつ十分な財政的基盤を確立することに努めた。病院職員の科学研究費助成事業（奨励研究）への応募について検討し，病院職員への獲得支援を行い，４名の応募があった。

１１．付属病院

付属病院は医療系教育課程の４学科（看護学，理学療法学，作業療法学，放射線技術科学）を持つ本学の教育において，学生の臨床実習における教育及び大学の教員並びに院内職員の臨床研究・研修において重要な役割を果たしている。また，リハビリテーション専門病院として県内のリハビリテーション医療の推進をはじめ，リハビリテーション環境の改善に向けた支援を行っている。

学部教育では大学の４学科をはじめとし，他の医療職養成校からの学生実習を受け入れ，大学院生教職員の研究・研修の支援を行った。

リハビリテーション医療推進においては，茨城県地域リハビリテーションアドバイザー養成事業の開催，小児リハ・ステーション連絡会議の開催を行うとともに，県内のリハビリテーション資源を調査した。また，リハビリテーション専門職員について，他院の初任者研修（54 名），その他付属病院職員１名の研修を受け入れる等の活動を行った。

基準 1　理念・目的

【点検・評価項目】

①　大学の理念・目的を適切に設定しているか。また，それを踏まえ，学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○本学の理念・目的等の達成状況の評価，医療技術の進歩及び保健・医療・福祉関係者からの要請などを踏まえ，教育目標，教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）及び教育システム等を適宜検証し，時代が求める保健医療の専門職養成教育を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 第 5 次カリキュラム策定作業を開始し，そのロードマップを策定する。
(2) 多職種連携教育を更に推進する。
＜専攻科＞
(1) 助産学基礎教育の充実を図る。
＜大学院＞
A(1) 大学院博士前期課程の専攻，コース等の見直しの検討のため，WG を立ち上げ，タスクを整理し，検討課題・作業の優先順位，および領域別の作業グループの設置を行う。
A(2) 看護学専攻 CNS コースは平成33年度より履修要件の変更が決定しているため，それに対応しうるための作業を開始する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 計 4 回のカリキュラム策定部会により，第5次カリキュラムの平成 33 年度導入を決定した。
(2) 多職種連携教育の推進に寄与するため，平成 30 年度に第 11 回日本保健医療福祉連携教育学会学術集会の開催を受入，その準備に着手した。
＜大学院＞
A(1) 大学院博士前期課程の専攻，コース等の見直しの検討のため，WG を立ち上げた。
A(2) 平成33年度に履修要件の変更が決定している看護学専攻 CNS コースに対応しうるための作業を開始した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	・第 5 次カリキュラム策定作業を推進する。 ・多職種連携教育は，学会開催をてこに一層の充実を図る。 ・大学院博士前期課程の専攻，コース等の見直しの検討のため，領域別の検討課題等を整理する。 ・看護学専攻 CNS コースの新たな履修要件に対応しうるためのカリキュラム編成作業に取り組む。

基準１　理念・目的

【点検・評価項目】

② 大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し，教職員及び学生に周知し，社会に対して公表しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね５年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
〇理念・目的について，本学構成員に対する周知活動及び，大学の公共性を踏まえた社会への公表活動を引き続き積極的に行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
理念・教育目標について，引き続き，大学で作成する冊子及びホームページ等による広報に加え，各種機会を捉え更なる周知に努める。
＜専攻科＞
専攻科の理念，目標及びその実現を図るカリキュラムの特色等について，大学が作成する冊子，ホームページ及びブログ等を通じた広報に加え，専攻科説明会，新入生ガイダンス等の機会を通じて周知に努める。
＜大学院＞
研究科の理念・教育目標について，引き続き，大学案内，研究科の概要，履修の手引き，ホームページなどを用いた広報活動，および大学院説明会，新入生ガイダンスなどの機会を通じて周知に努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体＞
理念・教育目標について，大学で作成する冊子及びホームページ等による広報，FD 活動等により周知した。
＜大学院＞
研究科の理念・教育目標について，大学案内，研究科の概要，履修の手引き，ホームページなどを用いた広報活動，および大学院説明会，新入生ガイダンスなどにより周知した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね５年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	・大学で作成する冊子及びホームページ等による広報に加え，各種機会を捉え更なる周知に努める。 ・研究科の理念・教育目標について，広報活動，および大学院説明会，新入生ガイダンスなどの機会を通じて周知に努める。

基準１　理念・目的

【点検・評価項目】

③ 大学の理念・目的，各学部・研究科における目的等を実現していくため，大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね５年間の
行動計画</td><td>＜大学全体＞
○長期的視点に立った，教育システム及び理念・目的・教育目標の達成状況の評価について，真摯な自己点検・評価とともに，卒業生に関する長期的な検証等を行う。
特に，第５次カリキュラム検討，教育学修センターの機能を生かした教育情報の統括，外部委員からなる大学運営協議会及び幹部教職員からなる企画調整会議など各種機能を活かし，理念・目的等の適切性についても継続的に検証していく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td>＜大学全体・学部＞
(1) 就職希望者の就職率100％を維持する。また，引き続き国家試験について合格率の維持・向上に努める。
(2) 理念・目的の達成状況の評価等に活かすため，さらに卒業生の現在の就業先など就業動向を把握する。
＜専攻科＞
国家試験合格率および就職率100％を維持する。引き続き，高い県内定着率を目指す。
＜大学院＞
平成 28 年度に実施された県内保健医療福祉機関，卒業生修了生を対象とした調査，プロジェクト研究のデータ分析に着手する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td>＜大学全体・学部＞
(1) 就職希望者は就職率100％をした。国家試験は，看護師，作業療法士，助産師で合格率 100％を達成した。
(2) 卒業生の現在の就業先など就業動向の把握を，キャリア支援センターにて実施し，卒後県外に出た者が県内に戻ってくる者の方が，逆パターンより多いことを明らかとなった。
＜大学院＞
平成 28 年度に実施された県内保健医療福祉機関，卒業生修了生を対象とした調査，プロジェクト研究のデータ分析に着手した。
[根拠資料]
・統計資料編　国家試験合格率
・同　就職率全体
・同 29 年度 学部卒業生進路状況
・同 29 年度 助産学専攻科卒業生進路状況
・同 29 年度 大学院修了性進路状況</td></tr>
<tr><td>評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度</td></tr>
</table>

		S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		・希望者全員の就職と，国家試験全員合格に向け，学科毎に取組みを強化する。 ・理念，教育目標，三つのポリシーについて，随時確認見直しを行う。 ・引き続き，平成 28 年度に実施された県内保健医療福祉機関，卒業生修了生を対象とした調査，プロジェクト研究のデータ分析を行う。	

基準2　内部質保証

【点検・評価項目】

①　内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">A〇自己点検・評価やアクションプランの年度計画・実績について十分な審議を得るために，大学運営協議会の会議を年間複数回開催する。
A〇大学運営協議会の在り方について県庁と協議し，代替会議が必要かどうかについて結論をだす。それまでの間，大学運営協議会の機能強化を図る。
〇大学運営協議会またはそれに代わる学外有識者会議において，進捗管理について，それぞれの課題，利点を精査し，進捗管理体制を整備する。
A〇アクションプラン策定の根拠となった改革プラン検討委員会報告書に照らして，アクションプランの進行状況を検証する第三者会議を中間年度（平成33年度）に設置する。
A〇会議資料の電子化，電子会議などを導入し，組織内の情報共有，意思決定の迅速化，効率化を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1)審議すべき事項，審議に必要な会議の回数等について，大学運営協議会会長等と協議し運営方法を見直す。
A(2)平成29年度には，自己点検・評価に係る平成28年度実績と平成29年度計画及び平成30年度計画を審議するために，大学運営協議会を2回開催する。
A(3)平成29年度大学運営協議会において，アクションプランを示し進行スケジュールを報告する。
A(4)『第2期アクションプラン』を必要部数印刷し，関係者・各所に配布する。
A(5)平成29年度年次報告書より，アクションプランの進行が可視化できるように様式を改定し，作成する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">A(1)(2)平成 29 年度の大学運営協議会を開催した。
A(3)平成 29 年度の大学運営協議会においてアクションプランを提示し，今後の計画について詳細を説明した。本学の特徴を活かした今後への取り組みに対する理解が得られた。
A(4)(5)第 2 期アクションプランの確定前に学内でのパブリックコメント期間を置き，アクションプランを周知する機会を設けた。また，決定後は学長から拡大教授会を通し，全学への周知を図った。さらに，経時的な 5 年間プランを作成し，ホームページで学内からのアクセスが可能にして，随時教職員がアクションプランに基づいた目標達成を意識できるようにした。
[根拠資料]
第 2 期アクションプラン
平成 29 年度大学運営協議会資料</td></tr>
<tr><td>評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
</table>

		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		・大学運営協議会を開催する。 ・大学運営協議会現委員の任期終了に伴い，次期委員の人選について，県庁と協議を行う。 ・大学運営協議会で審議すべき事項，審議に必要な会議の回数等について，県庁及び大学運営協議会会長等と協議し運営方法を検討する。 ・アクションプラン進行を可視化し，アクションプランに基づく目標達成を個々の教職員が意識化して取り組めるよう働きかけを行う。 ・アクションプラン策定会議を改称し，進捗管理を確認する会議とする。 ・アクションプランの可視化を考慮して、平成 29 年度年次報告書の編纂を進める。	

基準2　内部質保証

【点検・評価項目】

② 内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

①概ね 5 年間の 行動計画	A〇次の職の配置・新設を進めるために，現行の学内組織の課題，幹部教職員の担任事務の状況及び課題その他学内組織の見直しに係る必要な事項を整理し，他大学の状況等も勘案しつつ，組織の在り方を検討する。 ● 学長補佐体制の強化のために，副学長，副院長を複数人配置 ● 地域貢献研究センターの機能強化・体制整備のために，幹部教員に位置づける地域貢献研究センター長の職を新設 A〇大学内・付属病院内における委員会・部会について，関連するものの統合や，合同開催など運営方法の改善などにより，既設の委員会・部会等の数を平成28年度に比べて削減するとともに，会議の総開催回数・時間を同年度に比べて縮減する。 A〇大学運営協議会が持つ助言・勧告機能を整理し，同協議会の学外チェック機構の位置付けを明確にする。 A〇自己点検・評価委員会，同実施部会が中心となり，アクションプランの進捗を把握する組織を設置するとともに，進捗状況を教職員に情報提供できる体制を整備する。 A〇IRを行う専任の学内組織を設置する。 A〇IRに必要な学内組織を設置し，必要とするデータの整理・分析を行う。 A〇アーカイブズの整備計画を策定する。 A〇アーカイブズ関係規程を整備する。
②平成 29 年度 行動計画	A(1)学長室の下で，以下を行う。 ・現行の学内組織の課題，副学長・副院長ほか幹部教職員の担任事務の状況及び課題その他学内組織の見直しに係る必要な事項の調査・整理（平成29年度内に調査・整理を完了） ・他の公立大学等の組織や課題等の調査（同上） ・学内組織の在り方の検討（平成 29 年度～） A(2)学長室の下で，既設の委員会・部会の統合や会議の簡素化，ペーパーレスなど，運営方法等の可能性を検討し，平成29年度内に関係規程の改正等を行う。 A(3)IRワーキングチームを組織し，次の事項を検討する。 ・IR専任組織のあり方 ・データの現状把握方法，一元管理方法，収集方法，公開方法等 ・データの分析方法 ・IRガイドライン（マニュアル）等の作成 A（4）教職員に対して，アーカイブズの役割や大学における意義の理解を深めるための学内広報等を実施する。 A（5）アーカイブズの整備計画を検討する。

<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">A(6)アーカイブズ関係規程を検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">A(1)学長室規程を改定し，学長室長を置いた。
A(5)アーカイブズ環境整備として，図書館旧マルチメディア編集室の改修を進め，奥側の資料保管室(予定)の室内の壁・天井・資料棚の一部設置，手前の資料整理作業室(予定)の床の張替え，両室の間の扉の鍵の取り付け等の工事を行った。平成 30 年度以後の活動に関する具体的計画までは検討できなかった。
A(6)「茨城県立医療大学アーカイブズの設置及び運営に関する要項」を制定した。
[根拠資料]
・第 11 回教授会資料 No.　茨城県立医療大学アーカイブズの設置及び運営に関する要項</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・A・B・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1) 学内組織改革，地域貢献研究センターの機能強化は，29 年度の活動計画を継続して進めていく。
(2) 内部質保証の基盤としてのアーカイブズに関する計画
①要項に準じた運営を行っていくための基盤づくり。
平成 30 年度は自己点検評価委員会，自己点検用か実施部会の担当事項として継続して検討・整備する。
②アーカイブズの管理や利用に関する諸規定等の整備を行う。
③環境整備（継続）
・整理棚の補充，資料整理作業室(予定)の家具・事務機器類の設置，補充する。
・これまでに収集した資料の整理をすすめる。
④アーカイブズに関する広報（周知及び役割の理解を深める），新たな資料の受入れ・収集・整理。
(3)本学における IR のあり方を学長室（または IR ワーキング）が中心となり検討する。必要に応じて IR を担う組織を立ち上げ，ガイドライン（マニュアル）等の作成を行い，運営を軌道に乗せる。</td></tr>
</table>

基準2　内部質保証

【点検・評価項目】

③ 方針及び手続に基づき，内部質保証システムは有効に機能しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td>A〇適時，「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー），「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）の三つの方針の策定の考え方を明確にし、三方針の見直しの際の指針を作成する。
A〇アクションプラン年度計画・実績と自己点検・評価年次報告とを一体化した「医療大学事業計画・事業報告」（仮称）を作成し公表する。
〇作成・公表に当たって，大学運営協議会において審議する。
A〇IRの導入を行い，基本的な機能を整備する。
A〇大学の歴史的に重要な資料の受入れ及び収集のための学内広報等を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td>(1)平成28年度に見直しが行われた三つの方針の策定の基本方針を明確にする。
(2)平成29年度の早い時期に，大学運営協議会において平成29年度アクションプラン計画を報告する。
A(3)平成30年度アクションプラン計画については，平成29年度内に大学運営協議会において審議する。
A(4)IRガイドライン（マニュアル）等の作成
データの現状把握方法，一元管理方法，収集方法，公開方法等
A（5）教職員に対して，アーカイブズの役割や大学における意義の理解を深めるための学内広報等を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td>A(1)「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー），「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー），「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）策定の基本的考え方の検討は実施できなかったが、本学の理念に即して現行の三方針の適切性について確認した。
A（2）(3)平成 29 年度の大学運営協議会において，平成 29 年度アクションプラン計画とタイムスケジュールの作成について説明し，本学の特徴を伸ばすこれからの活動に関して理解が得られた。
A(5)図書館内の旧マルチメディア編集室を改修してアーカイブズとして使用することを決定し，学内に周知すること，「アーカイブズの設置及び運営に関する要項」を整備した。これらを通して，大学の歴史として重要な資料整理・保管機能を持つアーカイブズの意義について理解を深める活動を行った。
[根拠資料]
・茨城県立医療大学第二期アクションプラン～10 年ビジョン 2017～
・第 9 回教授会資料 No.18　アーカイブズについて
・第 11 回教授会資料 No.　アーカイブズの設置及び運営に関する要項</td></tr>
<tr><td>評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度</td></tr>
</table>

		S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い	S・A・(B)・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■■□□□
④平成 30 年度 行動計画		・「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー),「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー),「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)の三方針について全学的な策定の基本的な考え方について明示する。 ・アクションプランに沿った活動計画を軌道に乗せ推進を図るとともに,進捗管理を継続する。 ・内部質保証の基盤としてのアーカイブズについて広報活動を継続し,歴史的資料の受入れ・収集・整理・保管を進める。	

基準2　内部質保証

【点検・評価項目】

④ 教育研究活動，自己点検・評価結果，財務，その他の諸活動の状況等を適切に公表し，社会に対する説明責任を果たしているか。

①概ね 5 年間の行動計画		A〇教育研究活動および大学運営に関する分析データは，学内教職員のそれぞれの部門からの閲覧を許し，各部門が各部門の運営に資する情報となるような体制を整備する。 〇整理・分析したデータは，自己点検・評価年次報告書（統計資料編）に掲載するとともに，ホームページ等で公表する。 A〇アクションプラン年度計画・実績と自己点検・評価年次報告とを一体化した「医療大学事業計画・事業報告」（仮称）を作成し公表する。 A〇広報関連組織を構築する。 〇大学公式ウェブサイトのリニューアルを行う。 A〇教育，研究，臨床に関するプレスリリースを定期的に行う。 A〇本学の魅力度等に関する県民調査を行う。 A〇学生との協働による新しい大学広報活動を企画・実施する。 A〇広報メディアとしての広報誌，動画配信など，新たな手法を導入する。 A〇年次報告書にアクションプラン実施状況を記載する。
②平成 29 年度行動計画		A(1)自己点検・評価年次報告書（統計資料編）に掲載可能なデータを整理した上で掲載する。 (2)当該報告書をホームページ等で公開する。 A(3)大学及び付属病院の広報を担う広報ワーキンググループを構築し，正式な組織化に向けての準備を行う。 A(4)スマートフォンに対応した大学ウェブサイトへとリニューアルするための概算要求を行う。 A(5)上記の広報ワーキンググループにおいて，以下の活動を行う。 ①ウェブサイトのアクセスログ解析 ②効果的なプレスリリースのためのチェックリスト作成 ③本学の魅力度等調査の企画・実施 ④学生との協働による大学広報活動の企画についての検討 ⑤大学広報誌について検討を開始する。 ⑥多機能サテライトキャンパスにおける広報活動の可能性を検討
③平成 29 年度活動実績	活動内容	(1) 平成 28 年度年次報告書（報告書と統計資料編の構成）を作成した。 (2) 学内には全体をホームページで公開し，学外へは概要部分を公開した。 A(3) 付属病院は本学の特徴的組織であり，年次報告書において付属病院の項を新たに設けた。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">A(4) 大学ウェブサイトについては，大学ホームページ見直しのための組織が設けられ，リニューアルに必要な見直し作業を実施した。また，スマートフォンに対応した受験生を対象としたページを開設した。
A(5) 広報ワーキンググループにおいて，①ウェブサイトのアクセスログの解析，②プレスリリースのためのチェックリストの作成，③県内の児童生徒及び成人を対象とした本学の認知度調査の実施，④学生との協働による大学広報活動の企画の検討，⑤IPU通信を発展させた大学広報誌の検討がなされた。
[根拠資料]
・平成 28 年度年次報告書
・IPU 通信</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■■□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・平成 29 年度年次報告書の編纂を行う。併せて次の認証評価を念頭に，報告書の編纂形式を検討するとともに学外公開の範囲について検討する。
・大学ホームページのリニューアルの準備作業を継続する。
・広報ワーキンググループにおいて，以下の活動を行う。
①研究や活動についてのプレスリリースを促進する。
②大学広報誌の発行を行う。
③学生との協働による大学広報活動を展開する。
④多機能サテライトキャンパスにおける広報活動の可能性を検討する。</td></tr>
</table>

基準2　内部質保証

【点検・評価項目】

⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また，その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">A〇大学運営協議会が持つ助言・勧告機能を整理し，同協議会の学外チェック機構の位置付けを明確にする。
A〇自己点検・評価委員会，同実施部会が中心となり，アクションプランの進捗を 把握する組織を設置するとともに，進捗状況を教職員に情報提供できる体制を整備する。
A〇PDCAの着実な実行のためにIR機能を活用することを実践する。
〇平成33年度に受審する認証評価の準備体制を整える。
〇前半5年の自己点検評価を行う。
A〇PDCAの検証に必要なIR機能を整備する。
A〇年次報告書にアクションプラン実施状況を記載する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">A(1)平成29年度の早い時期に，大学運営協議会において平成29年度アクションプラン計画を報告する。
A(2)平成29年度年次報告書を新しいフォーマットに基づいて作成する。
A(3)年次報告書統計資料編に掲載するデータを充実させる。
A(4)年次報告書とアクションプラン進捗管理機能の関係を検討する。
A(5)IRの設置について検討を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">A(1)平成 29 年度アクションプラン計画を，運営協議会で報告した。
A(2)次期大学認証評価を念頭に，第 2 期アクションプランに基づく平成 29 年度の活動計画を，大学基準協会第 3 期認証評価における大学評価（平成 30 年度から開始）に基づく新しいフォーマットで作成し，活動報告書を作成した。
A（3)大学の取り組みの学外への広報の一環として統計資料編の公開部分の検討を行った。平成 29 年度は従来通りとし，平成 30 年度の編纂時に学外公表の在り方を含めてデータの充実や編纂方法について検討することとした。
A(4)アクションプランの年次工程表を作成し，進捗状況の可視化し，進捗状況を管理に活用することとした。アクションプラン策定会議を開催し，平成 29 年度の進捗状況を確認した。
[根拠資料]
・平成 29 年度運営協議会資料 No.2
・平成 29 年度年次報告書（統計資料を含む）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画		・平成 29 年度年次報告書を編纂する。 報告書の編纂と並行して，公立大学改革支援・評価研究センターによる認証評価システムについて検討する。 ・統計資料編の内容の充実及び公開範囲を考慮した構成等について，平成 29 年度の編纂過程を通して検討し，新しいフォーマットを作成する。 ・IR 機能を担当する組織をスタートさせ，充実し PDCA サイクルの稼働状況を定期的にチェックし，アクションプランの進捗管理を行う。 ・アクションプラン策定会議を改称し，アクションプランの進捗状況を把握，確認する組織として設置する。	

基準3　教育研究組織

【点検・評価項目】

①　大学の理念・目的に照らして，学部・研究科，附置研究所，センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○4つの学科，2つのセンター，助産学専攻科，大学院博士課程（博士後期課程），付属病院の連携をさらに強化し，個性豊かな優れた教育・研究を進め，成果を地域に還元するとともに実績を全国に発信していく。
○新たな組織として，ニューロリハビリテーションセンター及び国際交流センターの設置に向けた検討作業を開始する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) アドミッションセンター，教育・学修センター，キャリア支援センター，地域貢献研究センターを円滑に運営し，本学に適した学生を受け入れ，能力の高い医療従事者を育て，社会に送り出すまでを一貫して行えるよう，組織体制の連携を図るとともに，地域の医療専門職への支援を図る。
＜専攻科＞
(1) 助産学専攻科の円滑な運営を行う。
＜大学院＞
(1) 大学院修了生の就職先の調査を継続し，理念・教育目標の妥当性について検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) アドミッションセンター，教育・学修センター，キャリア支援センター，地域貢献研究センターの運営は順調に行えた。
＜大学院＞
(1) 大学院修了生の就職先の調査を継続し，理念・教育目標の妥当性について検討した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い。</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・ニューロリハビリテーションセンター設置に向けた準備段階としての予算要求を実施し，その基となる研究成果を創出する。
・引き続き，大学院修了生の就職先の調査を行い，理念・教育目標の妥当性について検討する。</td></tr>
</table>

基準3　教育研究組織

【点検・評価項目】

② 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また，その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○保健・医療・福祉の分野における教育・研究の高度化・学際化・国際化と，時代や社会の要請の変化に的確に対応していくため，中長期的な視点に立ち，教育研究組織上の課題を把握・検証し，時勢に対応した組織・制度の見直しに努める。特に第2期アクションプランで設置が計画されているニューロリハビリテーションセンター，国際交流センターの設置に向け，検討委員会での議論に着手する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 教育研究組織の適切性について，企画調整会議等による検証を継続する。
(2) 国内外のニューロリハビリテーションの動向を調査する。
(3) ニューロリハビリテーションセンター設置について，必要な設備や人員について関連部署と協議を開始する。
(4) 付属病院内にニューロリハビリテーション推進部門を設けて，実例を増やし，ニーズや問題点を抽出する。
(5) プロジェクト研究の枠組みで，ニューロリハビリテーションに関する研究活動を実施する。
＜大学院＞
(1) 教員の迅速で適正な人事配置に努め，相応しい教員組織を維持する。
(2) 学士課程との教育の継続性を考慮した教員組織の構築に努めるため，引き続き，教員評価シートの大学院関連評価項目を精査する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 教育研究組織の適切性について，企画調整会議により確認した。
(2) ニューロリハビリテーションセンター設置を目指し，保健福祉部と協議し予算要求を実施した。
(3) 付属病院内において，ロボットを導入したリハビリテーションの実績を重ねた。
(4) プロジェクト研究の枠組みで，ニューロリハビリテーションに関する研究活動を実施した。
＜大学院＞
(1) 相応しい教員組織を維持するため，教員の迅速で適正な人事配置に努めた。
(2) 学士課程との教育の継続性を考慮した教員組織の構築に努めるため，引き続き，教員評価シートの大学院関連評価項目を精査した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td></td><td>「①概ね5年間の行動計画」に対する進捗率</td><td></td></tr>
</table>

		一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		・引き続き，相応しい教員組織を維持するため，教員の迅速で適正な人事配置に努める。 ・ニューロリハビリテーションセンター設置に向け，引き続き保健福祉部と協議する。 ・学士課程との教育の継続性を考慮した教員組織の構築に努めるため，教員評価シートの大学院関連評価項目を精査する。	

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

①授与する学位ごとに，学位授与方針を定め，公表しているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体＞ A○適時，「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の方針の見直しを行い，大学ホームページや案内冊子等の充実を図り広く公表するとともに，大学院説明会や講演会など多様な機会を活用し公表する。 新○効果的な公表方法を検討する。 A○医療制度及び保健医療福祉現場の現状やニーズに対応した人材を育成するため，「卒業認定・学位授与の方針」を社会の動向を踏まえ必要に応じ改定する。 ＜大学院＞ ○大学院の教育目標を基盤に，現行の「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」適宜見直しを行う。 ○より適切な審査方法が確立できるよう，審査方法の検証，見直しを継続する。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体＞ 新○平成 28 年度に見直しが行われた学位授与方針（ディプロマポリシー）の方針を，「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」，「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」と併せて公表を行う。 ＜学部＞ 新○「茨城県立医療大学における学士課程教育の全体像」を大学構成員に周知し，大学公式ホームページ，大学案内パンフレットなどを用いて社会に公表・周知しているが公表方法を見直す機会を設ける。 A○第 5 次カリキュラムに応じた学位授与方針の見直しに向けた検討を行う。 ＜専攻科＞ ○「修了認定の方針」を社会の動向を踏まえ必要に応じ改定する。 ＜大学院＞ ○審査手順スケジュールについて，運用上審査に支障がないか，必要に応じて検討する。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜大学全体＞ ○「学位授与方針（ディプロマポリシー）方針を，「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」，「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」と併せて，ホームページ，大学案内パンフレット等で公表を行った。 ＜学部＞ ○学務委員会で資料に沿って検討し見直す機会とした。 ○指定規則の変更，入試制度の変更に伴い，カリキュラム策定部会，入学試験委員会を設置し検討を開始した。 ＜専攻科＞

		○運用上の問題が生じなかったため，平成29年度は「修了認定の方針」の見直しに向けた検討を行わなかった。 ＜大学院＞ ○「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の方針を大学ホームページや案内冊子，大学院説明会の機会を用いて公表し，周知に努めた。 ○平成 29 年度は，運用上大きな問題が生じなかったため，従来の審査方法を適用した。 【根拠資料】 学務委員会第一回 4 月資料 1（2）	
	評価	「②平成 29 年度行動計画」の達成度 S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		○大学全体として，学部，専攻科，大学院とも引き続き「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」，「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」，「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の三つの方針の公表を行う。 ○学部は，第 5 次カリキュラムに向けて学位授与方針の検討を開始する。 ○専攻科は，「修了認定の方針」を社会の動向を踏まえ必要に応じ改定する。	

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

② 授与する学位ごとに，教育課程の編成・実施方針を定め，公表しているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体＞ A○　医療制度及び保健医療福祉現場の現状やニーズに対応した人材を育成するため,「教育課程の編成・実施方針」を検証し,必要に応じて改定する。 ○ 「教育課程の編成・実施方針」を公表する。 ＜学部＞ ○地域包括ケアの導入による保健医療福祉の提供体制の変化を学部カリキュラムに反映し，第5次カリキュラムは33年度を目処に策定する。 ○学部カリキュラムでは地域人材の育成という観点から,他大学との学部教育での連携や単位互換制度を一層進める。 ○国際交流委員会と学務委員会が連携し，国際的視野を地域に還元できるリーダー的人材を育成する。 ＜専攻科＞ ○　医療制度及び周産期医療，母子保健の現状やニーズに対応した人材を育成するため,「教育課程の編成・実施方針」を検証し,必要に応じて改定する。 ＜大学院＞ ○大学院学位授与方針（カリキュラム・ポリシー）の点検を継続して行う。 ○博士前期課程において養成する専門職の人材像について検討し，コース等の見直しを実施する。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体＞ ○　社会の動向を踏まえニーズに対応した人材を育成するために，「教育課程の編成・実施方針」を必要に応じ検討し改定する。 ○ 「教育課程の編成・実施方針」を公表する。 ＜学部＞ A○　各専門職団体の指定規則やコアカリキュラムの改定状況について情報収集し，改定作業に入る。 A○　第5次カリキュラム開始までのロードマップを提示する。 ＜専攻科＞ ○ 「教育課程の編成・実施方針」を社会の動向を踏まえ必要に応じ改定する。 ＜大学院＞ ○人材育成目標に即して，学位授与方針や履修コースの適切性を検討する。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	○　教育課程の教育方針の編成や現状については，ホームページ，大学案内パンフレット等を用いて社会への周知に努めた。 ＜学部＞ ・当該指定規則やコアカリキュラムの改定状況の情報収集を行い，改定を開始した。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">・当該指定規則の改定やコアカリキュラムの動向を踏まえ，ロードマップ作成の取り組みを開始した。
＜専攻科＞
○　運用上の問題が生じなかったため，「教育課程の編成・実施方針」の見直しに向けた検討を行わなかった。
＜大学院＞
○看護学専攻の CNS コースにおいては，38 単位へ移行するためのカリキュラムの検討を進めている。
[根拠資料]
第 4 回カリキュラム策定部会資料（H30.2.2）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">○学部は，平成 33 年度から開始する第 5 次カリキュラム策定に向けた準備期間として取り組む。
○専攻科は，「修了認定の方針」を社会の動向を踏まえ必要に応じ検討し改定する。
○大学院は看護学専攻の CNS コースの検討のほか，社会ニーズに対応した人材育成の動向に即して，随時検討を行う。</td></tr>
</table>

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

③ 教育課程の編成・実施方針に基づき，各学位課程にふさわしい授業科目を開設し，教育課程を体系的に編成しているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体，学部＞ A○臨床（臨地）実習の問題点を整理するとともに，時代が求める多職種連携について常に検証し，学部カリキュラムの改定に反映させる。また，臨床実習の効果的な方法やコミュニケーション能力の向上，学術情報リテラシーについての，教育内容や教育方法の具体的な検討を優先して行う。 ○「地域協創人材教育プログラム」による「茨城学」授業などを通し，地域密着型医療人の育成を学部カリキュラムの柱とする。また筑波大学及び茨城大学等との単位互換制度について，学内への広報を積極的に行い，学生の利用促進を図る。 ＜専攻科＞ ○カリキュラム・ポリシーに基づき，相応しい教育内容を提供するため，授業科目の検討およびシラバスの点検を継続して行う。 ＜大学院＞ ○　カリキュラム・ポリシーに基づき，相応しい教育内容を提供するため，授業科目の検討およびシラバスの点検を継続して行う。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体，学部＞ A○　本学における多職種連携教育（IPE）の意義を教職員間で共有し，改善点等を整理する。 A○　「地域協創人材教育プログラム」の一環として，平成29年度より開講される「茨城学」のさらなる充実方策を検討する。 A○　地域の大学との連携を強化し筑波大学及び茨城大学等との単位互換制度について利用者増を目指すための方策を検討する。 ＜専攻科＞ ○カリキュラム・ポリシーに基づく授業科目の検討およびシラバスの点検を行う。 ＜大学院＞ ○カリキュラム・ポリシーに基づき，相応しい教育内容を提供するため，授業科目の検討およびシラバスの点検を継続して行う。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	○IPE 推進部会において平成 29 年度に実施した教育評価を行い IPE コースの再構築を図ることを提案した。また他大学等への見学を通じて，IPE 教育の実践例について情報収集した。 ○年に 3 回開催される茨城 COC プラス教育プログラム開発委員会に出席し，他大学と「茨城学」に関する情報共有を図った。 ○入学時のガイダンスにおいて単位互換制度について周知し，教員には拡大教授会で理解を促した。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">＜専攻科＞
○定期的なシラバスの点検を行った。
＜大学院＞
○定期的なシラバスの点検を行った。
○看護学専攻前期課程は CNS コースの 38 単位への移行カリキュラムを含め，プロジェクト研究としてカリキュラム全体について検討を進めてきている。
[根拠資料]
茨城 COC プラス教育プログラム開発委員会資料（H30.2.23）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">○多職種連携教育（IPE）の改善に向けて検討を行う。
○学生に茨城学の理解を促し，周知を図る。
○単位互換制度の利用について学生から意見聴取を行う。
＜専攻科＞
○カリキュラム・ポリシーに基づく授業科目の検討及びシラバスの点検を行う。
＜大学院＞
○カリキュラム・ポリシーに基づき，相応しい教育内容を提供するため，引き続き，授業科目の検討及びシラバスの点検を継続して行う。</td></tr>
</table>

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

④ 学生の学習を活性化し，効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体，学部＞ A○ アクティブラーニングの改善点等を整理し，効果的な実施方法について検討する。 A○ ラーニングコモンズなど，施設設備や情報通信環境等の基盤を整備するとともに，SA（スチューデント・アシスタント）制度の導入について検討する。 A○ 大学教員と付属病院職員が付属病院の臨床例を活用した演習教材を作成する。 A○ eラーニングなど，ICTを学部教育に計画的に導入し，整備する。 A○ 老朽化した教育用備品を計画的に更新し，新しい教育手法に必要な新規備品の導入を計画的に行う。 ＜大学院＞ A○ 社会人の修学により配慮した履修・開講形態を導入する。 A○ 専攻・領域を越えた指導体制を整備し，多職種連携教育の成果を大学院教育まで拡大するとともに，大学院生の研究能力の向上を図る。 A○ RA制度の実質化，修了生との連携強化により，修了後の研究支援とともに大学院生の研究能力向上を図る。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体，学部＞ A○ コミュニケーション能力向上や学術情報リテラシー教育について，情報を収集する。 A○ eラーニング導入に向けて，試行の実施など，検証を行う。 A○ 臨床実習の効果的な実施方法等について，臨床教育講師及び臨床実習指導者等から意見を聴取する。 A○ 教育用備品の計画的な更新を図るために調査を行う。 A○ ラーニングコモンズ拡充にむけて必要な整備について検討する。 ＜大学院＞ A○ 科目等履修制度の出願・運用方法を見直し（前期課程・後期課程における時期を別にした募集など），より社会人が修学しやすい体制を継続する。 ○専攻や領域を越えて副指導教員を決定する現体制を維持するとともに，その効果について評価する。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜大学全体，学部＞ ○アクティブラーニングを実施している大学に関係教員が見学に行き情報収集を行った。 ○新入生宿泊研修で，二年次生をファシリテーターとし，SA 制度の確立に向けて試行した。 ○教育・学修センターで e ラーニング導入を目指した学習会を開催した。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">○従来どおり，各学科での実習連絡会において，臨床教育講師及び臨床実習指導者等から意見を聴取した。
○教育用備品の計画的な更新のために教員に調査を実施した。
○ラーニングコモンズに必要な大型画像機器の整備を図った。
○SNS 利用上の情報倫理について学生に周知を図るために，学生便覧の内容を検討した。
＜大学院＞
○科目等履修制度の出願方法を一部見直し，より適切な入学審査が実施できるようにした。
○後期課程の副指導教員は領域を越えて担当している。
[根拠資料]
教授会資料 6 月資料 5　学務委員会資料</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td>④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="3">○e ラーニング導入に向けて整備する点を検討する。
○引き続き SA 制度の導入について検討する。
○SNS 利用上の情報倫理について，継続的に学生便覧の改善を図る。
○本学でのアクティブラーニングの実施について把握方法を検討する。
○ラーニングコモンズの拡充と教育用備品の整備を図る。
＜大学院＞
○科目等履修制度の運用方法を見直す。
○多職種連携を含めた研究指導体制を検討するために，他大学大学院の状況を調査する。
○修了生との共同研究体制について検討するために，修了生に対する調査を実施する。</td></tr>
</table>

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

⑤ 成績評価，単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
新○　学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示すことにより，厳正な成績評価及び適正な学位授与を行う。
新○　各授業科目には到達目標及び行動目標を明示する。
新○　国家試験合格率や就職率の維持・向上にむけて，総合満足度調査等を活かし，医療専門職に求められる多職種連携教育の成果を検証し，大学ならびに大学院の教育目標の達成に向けた教育改革に取り組む。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
新○「茨城県立医療大学における学士課程教育の全体像」に記載された学位授与の方針，ならびに大学院前期課程，後期課程それぞれの学位授与方針（ディプロマポリシー）に基づき，継続して適切な学位授与を行う。
新○GPA 制度および，CAP 制度を継続して学生に周知し，活用方法を検討する。
新○学部は次期カリキュラム改定に向けて，現行カリキュラムに関するアンケート結果を基に改定点を検討する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○学位授与の方針に基づき，適切な学位授与を行った。
○各科目の評価項目，評価の視点，配点標を教育学習センターで集約して学生に開示し，これに基づき各科目の評価をするシステムで，成績評価，単位認定の公明性，適切性に努めた。
○学生便覧，大学院の履修の手引き等を用いて GPA 制度を取り入れることとし，CAP 制度について継続して学生に周知して実施した。
○学部カリキュラムにおいては，平成 28 年度の調査結果を基にカリキュラム改定の検討をカリキュラム策定部会において開始した。
○学務システムの更新に向けて，学務委員会における検討を開始した。
[根拠資料]
卒業判定資料　進級判定資料　平成 29 年度学生便覧　総合満足度調査結果</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	＜大学全体＞ 〇継続して公平・公明な成績評価，単位認定に基づき，適切な学位授与を行う。 〇新学務システムの充実に向けて検討する。 〇GPA 制度および，CAP 制度の活用を検討する。 〇国家試験合格率や就職率の維持・向上にむけて学科内での整備を図る。 〇多職種連携教育の検証の方法を検討する。

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
新〇科目満足度調査など教育成果の検証結果を教育課程や教育内容，方法の改善につなげ，授業へのフィードバックが確実に行えるよう教育の質保証システムの充実を図る。
〇学位授与方針に基づき，学位審査基準の妥当性について点検を継続する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
新〇　教育内容・方法の改善等を図るため，科目別満足度調査及び総合満足度調査，学長と学生による教育に関する懇談会により学生の学習成果を把握する。
新〇　各種FD活動から得られた知見をもとに，現行の教育の質保証システムについて検討する機会を設ける。
新〇　現行の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき，学部学務委員会，大学院教育研究部会による成績素点を基礎とした厳格な成績評価及び単位認定を継続して実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体＞
〇学長と学生による教育に関する懇談会を実施し学生の要望について教職員で回答し学生に周知した。
〇SD 活動について強化するために，FD 企画運営部会を SD・FD 専門部会に改組し，新組織において研修会を実施した。
〇現行の成績評価及び単位認定を継続して実施した。
〇単位取得に伴う，出席要件と受験資格について教員間で共有した。
[根拠資料]
IPU 通信　進級判定・卒業判定　教授会資料（H30.2，H30.3）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">〇引き続き，科目別満足度調査及び総合満足度調査，学長と学生による教育に関する懇談会を実施する。
〇現行の教育の質保証について整備する点を検討する。</td></tr>
</table>

基準4　教育課程・学習成果

【点検・評価項目】

⑦ 教育課程及びその内容，方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また，その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体，学部＞ 新〇シラバスと授業内容の整合性の確認等による授業の質保証制度を整え，運用する。 ＜専攻科＞ 〇社会的ニーズと教育の在り方を検討し，一層重要性を増す地域における周産期医療体制の整備や出産・子育て支援の充実に向けた取り組みの重要性を反映したキュラムの策定に取り組む。 ＜大学院＞ A〇博士前期課程において専攻，コース等の見直しを実施し，県内で求められる保健医療職の認定・専門資格取得等の推進を図る。 A〇博士前期課程，後期課程のカリキュラム改定を実施する。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体，学部＞ 新〇コースコーディネーター及び学務委員によるシラバスの精査を継続する。 新〇シラバスと授業内容の整合性を確認するための方策を検討する。 新〇コースコーディネーターの役割の再確認を行う。 ＜専攻科＞ 〇新たな関連諸制度および県内施設のニーズについて情報収集し，カリキュラム改定の必要性を検討する ＜大学院＞ A〇博士前期課程の専攻，コース等の見直し係る検討課題・作業の優先順位を決定し，領域別の作業グループを設置し，先に実施された県内保健医療福祉機関，卒業生修了生調査などのデータ分析に着手する。 A〇CNS コースの新規定対応カリキュラムの検討を行う。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜学部＞ 〇コースコーディネーター及び学務委員によるシラバスの精査を実施した上で，シラバスを学務委員会で承認した。 〇シラバスに各学科における先修要件を受講要件に記載することを教員間で共有し，学生が系統的に履修できる体制を整えた。 ＜専攻科＞ 〇　収集した県内ニーズに関する情報を基に，学内におけるカリキュラム改定の検討を開始した。 ＜大学院＞ 〇　博士前期課程の専攻，コース等の見直しについて検討するために，各領域からの意見聴取を行った。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">○　CNS コースの新規定対応カリキュラムについての検討に着手した。

[根拠資料]
学務委員会資料(H30.2)　学生便覧
第3回助産学専攻科運営委員会議事要旨</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■■□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜学部＞
○引き続きコースコーディネーター及び学務委員によるシラバスの精査を行う。
＜専攻科＞
○　実習施設と改定カリキュラムについての意見交換を行う。
＜大学院＞
○研究科内にワーキンググループを設置し，博士前期課程の専攻，コース等の見直し係る検討課題を整理し，併せて，先に実施された県内保健医療福祉機関，卒業生修了生調査などのデータ分析を進める。
○　引き続き，CNS コースの新規定対応カリキュラムの検討を行う。</td></tr>
</table>

基準5　学生の受け入れ

【点検・評価項目】

①　学生の受け入れ方針を定め，公表しているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体＞ A○国内外における医療の多様性や社会環境の変化，受験生の志願状況及び受験者数の推移状況等を分析・検証し，教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の適宜見直し・修正を行い公表する。 A○障がいを持つ学生を受け入れるための支援体制を整備するとともに，教職員を対象とした研修活動を実施する。 A○学生募集要項に示し，加えて大学ウェブサイトを通じた入試広報を充実させて公開し，学内および社会に幅広く公表する。 A○学生との協働による新しい大学広報活動を企画・実施する。 ＜学部＞ ○高雄医学大学（台湾）との間で大学間協定を締結し，学生の短期フィールドワーク受入れについて検討する。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体＞ A○入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の公表を行う。 A○スマートフォンに対応した大学ウェブサイトへとリニューアルするための概算要求を行う。 A○広報ワーキンググループが中心となり，学生との協働による大学広報活動の企画を検討する。 ＜学部＞ ○入試改革ワーキングを立ち上げ，本学入試の抜本的見直しを検討する。 ○編入学試験の実施の要否について引き続き検討等を行う。 ○学生の短期フィールドワーク受入れについて検討する。 ＜大学院＞ A○研究科の学生募集要項や大学ホームページで，策定されている現在の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の周知を継続して実施する。 ○大学院説明会等でのアンケート等を通して，入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の受験生や社会人への周知の把握に努める。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜大学全体＞ ○引き続き広報活動の強化に努めている。 ＜学部＞ (1)入学者選抜に係る入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を決定し，公表した。また，従来のアドミッション・ポリシーをより具体的に修正した。 (2)編入学試験の実施の要否について引き続き検討等を行った結果，実施はしなかった。

		(3)入試改革についての情報収集を図るとともに，入試改革ワーキングを立ち上げ，今後の本学の入試を抜本的な見直しの検討に入っている。 ＜大学院＞ (1)研究科の学生募集要項や大学ホームページでアドミッション・ポリシーの周知を継続して実施した。 (2)大学院説明会でアンケートを実施して，アドミッション・ポリシーの周知の把握に努めた。 [根拠資料] ・大学公式ホームページ ・国際交流委員会資料 ・選抜部会議事録（平成 29 年度第 1（資 1-3）） ・平成 30 年度茨城県立医療大学大学院保健医療科学研究科学生募集要項	
	評価	「②平成 29 年度行動計画」の達成度 S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		＜大学全体＞ ○国内・関東圏など医療系受験生の志願状況及び受験者数の推移状況等を分析・検証し，入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の適宜修正等を検討する。 ○入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の周知を継続して実施する。 ○学生との協働による企画や入試実施部会・アドミッションセンターによる企画など，さまざまな方法にて広報活動を展開していく。 ＜学部＞ ○高雄医学大学との間で大学間国際交流協定を締結し，学生の短期フィールドワーク受入れにあたっては研修内容の拡充について検討する。 ○学生の受入れにあたり，単位互換等について学務委員会と協力しながら検討を進める。	

基準5　学生の受け入れ

【点検・評価項目】

② 学生の受け入れ方針に基づき，学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し，入学者選抜を公正に実施しているか。

①概ね 5 年間の 行動計画	＜大学全体＞ ○入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って学生募集要項等を整備し，学長の指揮の下，学部においては入試委員会・入試実施部会が，大学院においては大学院選抜部会が中心となり入試実施体制を整備し，公正かつ適切に入学試験を実施する。 ＜学部＞ A○入学者選抜方法について，平成 32 年度から実施される大学入学共通テスト（仮称）とのバランスを備えたものになるよう，平成 29 年度内に見直しを行う。 A○平成 31 年度までに，平成 34 年度から適用される新しい高等学校学習指導要領に対応できるよう，入学者選抜方法の見直しを行う。 A○入学後の成績等について追跡的に調査・分析を行い，必要に応じてアドミッション・ポリシーや入学者選抜方法等の改善を行う。 ○高等学校等の意見や要望等を積極的に取り入れ，広報活動の強化に努める。 ○看護教育の変化等を踏まえ，編入学制度を評価し今後の在り方を検討する。 ＜大学院＞ ○学生選抜部会のもとで，受験者動向の変化に応じて出題形式・方法等の点検・見直しを行い，改善に努める。 ○社会人選抜の実施など，さらなる社会人の積極的な受入れ方策について検討する。 ○志願者ニーズに応じて，開催日程，説明担当者，広報方法等の見直しを検討する。
②平成 29 年度 行動計画	＜大学全体＞ ○学長の指揮の下，学部においては入試委員会・入試実施部会が，大学院においては大学院選抜部会が中心となり入試実施体制を整備し，公正かつ適切に入学試験を実施する。 ＜学部＞ A○アドミッションセンターが中心となり，入学後の成績等について追跡的調査・分析を行う。 A○入試改革ワーキンググループが中心となり，入学者選抜方法について検討を行い，入学試験委員会において新たな方針を定める。 ○高等学校等の意見や要望等を積極的に取り入れ，広報活動の強化に努める。 ○助産学専攻科においては，引き続き広報活動の強化に努める。 ○入試改革に向けて，平成 32 年度から実施される大学入学共通テスト等に関する情報の収集を行う。 ＜大学院＞

		○受験者動向を継続的に把握し，効果的な学生募集方法を検討する。 ○大学院説明会及び大学院入学試験について，実施時期や社会人対応の視点も含めて引き続き検討し，適切な時期や実施方法を検討する。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜大学全体＞ ○学長の指揮の下，学部においては入試委員会・入試実施部会が，大学院においては学長指名による部会長の下，入学試験の問題の作成から採点，入学試験の運営において教員及び事務職員の体制により，試験実施全体にわたり円滑・公正に実施した。 ○スマートフォンに対応した大学ウェブサイトへとリニューアルするための概算要求を行った。 ○入試実施部会及びアドミッションセンターを中心に広報活動を充実させ，また学生の募集を積極的に行い，協働による大学広報活動の企画に向けて引き続き検討を行った。 ＜学部＞ ○入学生の入学試験時の成績と入学後の成績や休・退学状況との相関性など分析を進めた。 ○入試改革ワーキンググループが中心となり，入学者選抜方法について検討を行い，入学試験委員会において新たな方針・方向性について定めた。 ○高等学校等の意見や要望等を積極的に取り入れ，広報活動の強化を進めてきた。 ○入試改革に向けて，平成 32 年度から実施される大学入学共通テスト等に関する情報の収集を行っている。 ＜大学院＞ ○受験者動向の調査を継続的に実施し，学生募集要項の記載の改善に努めた。 ○社会人の積極的な受け入れを促進するため，大学院説明会の 6 月上旬の実施，入学試験を 10 月上旬に実施した。 [根拠資料] ・オープンキャンパスの概要 ・助産学専攻科説明会の概要 ・大学の定員管理状況 ・助産学専攻科の定員管理状況 ・入学者選抜試験結果 ・大学体験プログラム実績 ・県内高等学校連絡会参加校数 ・高校進路説明会への参加回数 ・出張模擬授業への参加回数

		・大学院選抜部会議事録（平成 29 年度第 1（資 1-3）） ・平成 30 年度茨城県立医療大学大学院保健医療科学研究科学生募集要項 ・統計資料編　18　大学院説明会の概要	
	評価	「②平成 29 年度行動計画」の達成度 S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		＜大学全体＞ ○学長の指揮の下，学部においては実施責任者や担当部会員等を定めた体制により，円滑・公正に実施する。 ○スマートフォン等に対応した大学ウェブサイトのリニューアルに関する予算の確保と準備を進めていく。 ＜学部＞ ○平成 32 年度から実施される大学入学共通テスト（仮称）とのバランスを備えたものになるよう入学選抜方法の検討を行う。 ○平成 34 年度から適用される新しい高等学校学習指導要領に対応できるよう入学者選抜方法の検討を行う。 ○入学後の成績や入試時の成績などのデータを基に，休・退学状況や学内修学状況について更に分析を進めていく。 ＜大学院＞ ○受験者動向を継続的に把握し，効果的な学生募集方法を検討する。 ○大学院説明会および大学院入学試験について，実施時期や社会人対応の視点も含めて引き続き検討し，適切な時期や実施方法を検討する。	

基準5　学生の受け入れ

【点検・評価項目】

③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに，在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
〇学部，大学院において，各入学試験において募集人数を適切に確保し，在籍学生数を適切に管理する。
　学部は4学科で定めている学生総収容定員数を適正に維持するため，推薦入学試験，前期日程入学試験，後期日程入学試験それぞれの募集人数を適切に確保し，定員，在籍学生数について，適正に管理する。
　大学院においては，前期課程，後期課程とも，これまで通り定員の適切な管理に努める。特に専攻間比較において入学者や修了者の少ない課程・分野等が生じた際は改善のための検討を進める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
〇学部，大学院博士前期課程・後期課程ともに，継続して適正な定員の充足に努める。早期からの広報活動をリーフレット等で行うとともに，近隣の教育施設や医療施設への訪問による説明や情報収集活動を行い，引き続き適切に入学生の確保に努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体＞
〇学部の4学科，大学院の前期課程・後期課程ともに，継続して収容定員を充足する入学者数となり，適正に管理することができた。
　学部は高校連絡会やオープンキャンパス等を通して広く学生の確保に努めた。また，大学院は医療機関や教育機関等へのリーフレット送付等により早期からの広報をおこなうとともに近隣の医療・教育施設への訪問を通じて情報収集活動等を行い，定員を上回る受験生を確保し，適正な入学生を確保することができた。

[根拠資料]
・大学の定員管理状況
・助産学専攻科の定員管理状況
・博士前期課程の受験者数及び入学者数（平成 14～30 年度入試）
・博士後期課程の受験者数及び入学者数（平成 22～30 年度入試）
・統計資料編　21　大学院の定員管理状況</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>(S)・A・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	＜大学全体＞ ○引き続き，学部，大学院博士前期課程・後期課程ともに適正な定員・在籍学生数について適正な管理を実施する。 ○早期からの広報活動をリーフレット等で行うとともに，近隣の教育施設，医療施設への訪問による説明や情報収集活動を行い，引き続き入学生の確保に努める。

基準5　学生の受け入れ

【点検・評価項目】

④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また，その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体＞ ○毎年の志願者数や入学者数の推移，入学後及び修了時の成績等を検証し，入学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入れに向けて選抜方法等，入試制度全般にわたり継続的な点検・評価を行い学生受け入れ体制の適切化に努め，改善を行う。 ＜学部＞ ○高等学校等との連携強化のため，引き続き高校連絡会や高校訪問を実施し，本学教育内容等の周知とともに，意見交換を実施していく。 ○公開授業や体験授業等，高校生へ積極的に授業や講座を公開し，高大連携・接続を一層推進する。 ○国内外の医療環境の変化や受験生の志願状況，受験者数の推移状況，入学試験時の成績と入学後の成績推移との相関性を分析・検証し，適切な入学者選抜方法を実施する。（再掲） ＜大学院＞ ○経年的に入学者数の推移，入学後及び修了時の成績等の分析に基づく検証を行い，適切な学生の受入れに向けて選抜方法等，入試制度全般にわたり継続的な改善を行う。 ○学生を対象とした入学時調査と就学時修了時調査を実施する。
②平成 29 年度 行動計画		＜学部＞ ○高等学校等との連携強化のため，引き続き高校連絡会や高校訪問を実施し，本学教育内容等の周知とともに，意見交換を実施する。 ○アドミションセンターを中心に，適切な入学者選抜方法の検証を行う。 ＜大学院＞ ○入学試験の採点基準・評価方法を公平性・公正性を確保するよう管理する。 ○入学生を対象とした入学試験に対する公平性・公正性に関する意見聴取（調査）を行い検討・検証資料を得る。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜学部＞ ○高等学校等との連携強化のため，高校連絡会や高校訪問を実施し，本学教育内容等の周知とともに意見交換を実施した。 ○入試実施部会およびアドミションセンターの運営のもとに入学試験が実施され，各学科長の主導のもと採点結果の集計・合否判定をおこなった結果案を，入試委員会や教授会において審議し入学者の適切な選抜を行った。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">＜大学院＞
○筆記試験・面接試験とも，評価者に対して公平・公正な評価の重要性を周知し，合否評価の公平性に取り組んだ。毎年継続して評価表の形式や評価方法の改善について検討を行った。
○懇談会の機会や指導教員を通じての学生の意見聴取では疑問を指摘する声はなかった。
[根拠資料]
・県内高等学校連絡会参加校数
・大学の定員管理状況
・博士前期課程の受験者数及び入学者数（平成 14～30 年度入試）
・博士後期課程の受験者数及び入学者数（平成 22～30 年度入試）
・統計資料編　22　平成 30 年度入学者選抜試験結果</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○学生の受け入れ体制の適切性について継続的な点検・評価を行い，改善に努める。
○国内や関東圏など医療系大学や大学院への志願状況や受験者数などの推移の分析や本学入学者の入試成績と学内修学状況(成績)との関係性などの分析により適正な入学者選抜方法を継続して検討していく。
＜学部＞
○高等学校等との連携強化のため，引き続き高校連絡会や高校訪問を実施し，本学教育内容等の周知とともに，意見交換を実施していく。
○高校生への公開授業（講座）や体験授業等を積極的に開講し，高大連携・接続の一層の推進に努める。
＜大学院＞
○入学試験の採点基準・評価方法の公平性・公正性を確保するよう管理する。
○入学生を対象とした入学試験に対する公平性・公正性に関する意見聴取（調査）を行い検討・検証資料を得る。</td></tr>
</table>

基準6　教員・教員組織

【点検・評価項目】

① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○ 本学の理念・目的を達成するため，教育・研究を担当するに相応しい能力と豊かな人間性を有し，熱意をもって，かつ，真摯に教育に取り込み，教育改革に努力を惜しまない教員の確保と教員組織づくりに努める。
○ 学問の進展や社会の要請に応じた教育・研究を効果的・効率的に推進するため，必要に応じ，教員像及び教育組織の編成方針について議論し，点検・見直しを行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 教員採用，自己点検・評価活動等を通して，大学が求める教員像及び教員組織の編制方針について教職員の理解を深めていく。
＜大学院＞
(2) 研究指導教員資格を満たす教員の採用，自己点検・評価活動等を通して，大学が求める教員像及び教員組織の編制方針について教職員の理解を深めていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 教員採用，自己点検・評価活動等を通して，大学が求める教員像及び教員組織の編制方針（研究業績に偏らないバランスのいい採用基準）について教職員の理解を図った。
＜大学院＞
(1) 研究指導教員資格を満たす教員の採用，自己点検・評価活動等を通して，大学が求める教員像及び教員組織の編制方針について教職員への理解に努めた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・時代の要請に伴い大学に求められる教員像について議論し，適切な人材の採用に尽力する。
・引き続き，研究指導教員資格を満たす教員の採用，自己点検・評価活動等を通して，大学が求める教員像及び教員組織の編制方針について教職員への理解に努める。</td></tr>
</table>

基準6　教員・教員組織

【点検・評価項目】

② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">○ 定年退職教員が今後増加することより，今後の各組織における教育研究活動の内容を検討し，検討結果を踏まえた教員の補充により，適切な教員組織を編成する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">○ 教員の迅速で適正な人事配置を行い，相応しい教員組織を維持する。
○ 若手教員に大学院教育の経験を積ませることで，将来の大学院教育を担う人材の養成に努める。そのため，厳正な審査の上で積極的に大学院教員審査を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">(1) 本年度は，定年退職教員は無かったが，退職教員については迅速な人事活動を実施した。
(2) 厳正な審査の上で積極的に大学及び大学院教員審査を進めた。教員の迅速で適正な人事配置を行い，相応しい教員組織を維持した。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S (A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・定年退職教員が多い年に当るので，その後任人事の適正配置の検討と，速やかな採用活動に勤める。
・若手教員に対する大学院教員としての審査を活性化する。</td></tr>
</table>

基準6　教員・教員組織

【点検・評価項目】

③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		＜大学全体＞ ○ 人事に係る諸規程を明確に示し，高い資質を有するとともに情熱をもって教育・研究に取り組む教員の人事を適切に行う。 ○ 教員の欠員補充のため，公募あるいは昇任により迅速な選考を行う。
②平成 29 年度 行動計画		＜大学全体・学部＞ ○ 教員の欠員補充等の必要が生じた場合は，人事に係る諸規程を踏まえ，公募の他，学内に適任者がいる場合の昇任人事を適宜実施し，引き続き迅速で柔軟な教員人事に努める。特に学科・センターの枠を超えて柔軟にポストチェンジを行うことや，定年退職の教員の場合は，年度当初より迅速な後任人事をおこない，年度末へのしわ寄せを解消する。 ○ 任期制の助教が任期満了を迎える場合，早い時期より後任の人事について方針の検討を実施するとともに，迅速な採用活動を実施する。 ○ 公募については，関係大学・諸機関への周知，大学ホームページへの掲載及び研究者人材データベース（JREC-IN）への掲載等により広く適任者を募集していく。 ＜大学院＞ ○ 教員の欠員補充等の必要が生じた場合，人事に係る諸規定を踏まえ，公募または昇任人事を適宜実施し，迅速な教員人事に努める。また，公募については，関係大学・諸機関への周知及び研究者人材データベース（JREC－IN）への掲載等により広く適任者を募集してゆく。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	＜大学全体・学部＞ (1) 教員の欠員補充に際し，速やかに公募による人事を実施し，年度をまたがる人事はなかった。 (2) 任期制の助教は 1 名が任期満了となった。 (3) 公募については，関係大学・諸機関への周知，大学ホームページへの掲載及び研究者人材データベース（JREC-IN）への掲載等により広く適任者を募集した。 ＜大学院＞ (1) 教員の欠員補充等の必要が生じた場合，公募または昇任人事を適宜実施し，迅速な教員人事に努めた。また，公募については，関係大学・諸機関への周知及び研究者人材データベース（JREC－IN）への掲載等により広く適任者の募集に努めた。 [根拠資料] ・ 統計資料編 2 教員異動実績 ・ 同 4 教員組織 ・ 同 7 研究指導教員審査人数

	評価	「②平成 29 年度行動計画」の達成度 S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		・ 平成 30 年度は多くの定年退職予定教員がおり，後任人事は諸規程を踏まえ，速やかかつ円滑な公募および昇任人事を実施し，定年退職の教員の場合は，年度当初より迅速な後任人事をおこない，新年度からの教育研究体制を確保する。 ・ 任期制の助教が任期満了を迎える場合，早い時期より後任の人事について方針の検討を実施するとともに，迅速な採用活動を実施する。 ・ 公募については，関係大学・諸機関への周知，大学ホームページへの掲載及び研究者人材データベース（JREC-IN）への掲載等により広く適任者を募集していく。 ・ 引き続き，教員の欠員補充等の必要が生じた場合，人事に係る諸規定を踏まえ，公募または昇任人事を適宜実施し，迅速な教員人事に努める。また，公募については，関係大学・諸機関への周知及び研究者人材データベース（JREC－IN）への掲載等により広く適任者を募集してゆく。	

基準6　教員・教員組織

【点検・評価項目】

④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○ 新任教員と新任事務局職員に対して大学運営などを学ぶことができる効果的プログラムを開発する。
○ 大学運営に関する職員研修のために，公大協セミナーなどに積極的に派遣する。
○ 授業改善に直接関係するテーマで FD を計画的に実施する。
○ 他大学・団体との SD・FD 活動のコンテンツや人的資源について連携を計画的に行う。
○ SD・FD 集会，IPU ミーティングの開催する効果測定を実施する。
○ SD・FD 集会，IPU ミーティングを動画のメディアで記録し,オンデマンド学習を可能とする。
○ SD・FD 集会，IPU ミーティングのテーマによって,開催案内の学外広報対象を拡大する。
○ インセンティブを伴う新たな教員評価のあり方について結論を出し実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">○ FD 企画運営部会（学部,大学院）を改組し,SD・FD 委員会を設置し,年間方針を企画立案する。また,下部会議として SD・FD 推進部会を設置し,SD・FD の実施をおこなう。
○ SD・FD 活動の実践を踏まえて，上記委員会と部会の連携について明確にする。
○ 全学 FD 及び IPU ミーティング，等を開催する。
○ 学内各委員会,部会から IPU ミーティング等の開催企画提案を募る。
○ IPU ミーティングにおいて,教育方法など授業の実践に直結するテーマも取り上げる。
○ 開催事実の記録だけでなく,開催効果についての評価方法を検討する。
○ 従来の教員評価の問題点などを検証し新たな評価についての議論を開始する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">○ 教職員が連携し，教育・研究・臨床の向上を目指して能力開発に取り組むための組織として，SD・FD委員会のもとにSD・FD専門部会が実働し，年間 7 回の部会を開催した。
○ 企画調整会議メンバーであるSD・FD委員会に適宜，部会での審議事項を報告及び決議を行った。
○ 全学FD（第 30 回），IPUミーティングは 34 回から 37 回の 4 回開催した。各会の開催テーマはいずれも授業や研究に直結する内容であった。
○ 公開授業，学長と学生との懇談会に関しては今年度の開催評価を踏まえて次年度の開催を再検討した。
○ 教員評価の問題点の検証は，行っていない。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画		○ SD・FD 委員会のもと，下部会議として SD・FD 専門部会を設置し,SD・FD の実施をおこなう。 ○ SD・FD 活動の実践を踏まえて，上記委員会と部会の連携をとりつつ運用をすすめる。 ○ 全学 FD 及び IPU ミーティング，公開授業等を開催する。 ○ 学科・センター,学内各委員会,部会から IPU ミーティング等の開催企画提案を募る。 ○ 附属病院も含めて学内で行われているSD・FD活動の実態を把握する。 ○ 開催実績及び,開催効果についての評価方法を検討する。 ○ 従来の教員評価の問題点などを検証し新たな評価についての議論を開始する。	

基準6　教員・教員組織

【点検・評価項目】

⑤ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
○ 保健・医療・福祉の分野における教育・研究の高度化・学際化・国際化と，時代や社会の要請の変化に的確に対応していくため，中長期的な視点に立ち，教育研究組織上の課題を把握・検証し，時勢に対応した組織・制度の見直しに努める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
○ 研究不正防止に向けた取り組みをおこなう。
○ 教育研究組織の適切性について，企画調整会議等による検証を継続する。
○「支援3センター」による学生支援を推進する。
○ 大学認証評価時の意見として，科研費等の外部研究資金の獲得が課題であると指摘されており，研究活動の推進に向けた組織的な取り組みをおこなう。
＜大学院＞
○ 研究指導教員資格を満たした学内教員の把握と迅速な審査により，引き続き，教員組織の充実を図る。
○ 教員の自己評価結果の分析および教員評価シートの大学院関連評価項目の検討を引き続きおこなう。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">＜大学全体・学部＞
(1) 不正防止計画推進本部の企画として，各種研修会，e-Learning を実施した。
(2) 教育研究組織の適切性について，企画調整会議等で確認した。
(3)「支援3センター」による学生支援を実施した。
(4) 科研費等の外部研究資金の獲得に向け，主に若手教員を対象とした勉強会を開催するとともに，採択された申請書の学内公開に協力した教員に対する個人研究費へのインセンティブの仕組みを整備した。
＜大学院＞
(1) 研究指導教員資格を満たした学内教員の把握と迅速な審査により，引き続き，教員組織の充実に努めた。
(2) 教員の自己評価結果の分析および教員評価シートの大学院関連評価項目の検討を引き続き行った。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	・研究不正防止に向けた取り組みを継続的に実施する。 ・教育研究組織の適切性について，企画調整会議等による検証を継続する。 ・「支援3センター」による学生支援を推進する。 ・外部研究資金の獲得推進に向けた組織的な取り組みを継続する。 ・研究指導教員資格を満たした学内教員の把握と迅速な審査により，引き続き，教員組織の充実を図る。 ・教員の自己評価結果の分析および教員評価シートの大学院関連評価項目の検討を引き続き行う。		

基準7　学生支援

【点検・評価項目】

① 学生が学習に専念し，安定した学生生活を送ることができるよう，学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">A〇障害を持つ学生を受け入れるための支援体制を整備するとともに，教職員を対象とした研修活動を実施する。
〇学生生活を支援する組織・システムの充実化ならびに学生・教員への周知を図る。
〇性の多様性に関する基本方針を策定する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">A〇障害を持つ学生を受け入れるための支援体制を整備するとともに，教職員を対象とした研修活動を実施する。また，施設の改修等による教育環境の整備を行う。
〇学生委員会を中心とした学生相談，キャリア支援，クラス担任制度による組織的な支援活動を継続的に行い，支援ニーズのある学生に支援が届くよう連携を強化する。
〇各種学生支援マニュアル（クラス担任マニュアル，緊急時対応マニュアル）について，関係教職員への周知を図る。
〇性の多様性に関する基本方針について検討を開始する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">A〇障害学生支援部会を立ち上げ，障害を持つ学生との面談を行い，具体的な教育的支援ならびに学生生活支援について検討した。彼らに必要な支援について，学生委員を通じて教員に対する周知を行った。学生の状況について定期的に部会で確認を行い，必要な対応が取れるような体制を整えた。
〇クラス担任による修学支援，保健室を中心とした健康相談，学生相談室を中心とした学生相談，キャリア支援センターを中心とした就職支援が各部署でそれぞれなされ，学生委員会においてそれらの情報が共有された。問題が生じた場合には，迅速に連携が取られた。
〇新たに担任になった教員や新任教員に対してクラス担任マニュアルが配布され，学生支援の方法について周知がなされた。
〇性の多様性に関する大学の基本方針について，検討が開始された。

[根拠資料]
・障害学生支援部会議事録
・学生委員会議事録
・クラス担任マニュアル</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	A〇障害を持つ学生を受け入れるための支援について，教職員を対象とした研修活動を実施する。また，必要に応じて施設の改修等による教育環境の整備を行う。 〇学生委員会を中心とした学生相談，キャリア支援，クラス担任制度による組織的な支援活動を継続的に行い，支援ニーズのある学生に支援が届くよう連携を強化する。 〇各種学生支援マニュアルについて，引き続き関係教職員への周知を図る。 〇性の多様性に関する基本方針を検討する。		

基準7　学生支援

【点検・評価項目】

② 学生支援に関する大学としての方針に基づき，学生支援の体制は整備されているか。また，学生支援は適切に行われているか。

①概ね 5 年間の 行動計画		A〇障害を持つ学生を受け入れるための支援体制を整備するとともに，教職員を対象とした研修活動を実施する。（再掲） A〇卒業生の県内定着を促進し，県総合計画で示された県内定着率 67.0%を目標とする。（再掲） A〇学生への生活・進路指導をする際の資料を得るため，第 3 回学生生活実態調査を実施する。 〇従来から行われている修学支援，健康支援，学生相談，進路支援について，引き続き支援体制を維持し，必要な部分についてはさらに拡充する。 〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」のあり方について見直しを行う。 〇より効果的な学生への緊急連絡の方法を構築する。
②平成 29 年度 行動計画		A〇障害を持つ学生を受け入れるための支援体制を整備するとともに，教職員を対象とした研修活動を実施する。また，施設の改修等による教育環境の整備を行う。（再掲） A〇学生委員会およびアドミッションセンターにおいて，県内定着率を高めるための事業について年度計画を立てる。 A〇学生委員会およびアドミッションセンターにおいて，第3回学生生活実態調査について企画・検討を行う。 〇修学支援，健康支援，学生相談，進路支援について，引き続き支援を行う。 〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」の実施方法の検討を行う。 〇SNS を利用した学生への緊急連絡方法を検討する。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	A〇障害学生支援部会を立ち上げ，障害を持つ学生との面談を行い，具体的な教育的支援ならびに学生生活支援について検討した。彼らに必要な支援について，拡大教授会を通じて全ての教員に対して周知を行った。学生の状況について定期的に部会で確認を行い，必要な対応が取れるような体制を整えた。（再掲） A〇学生委員会において，キャリア支援センターが実施する県内医療機関等就職説明会（2 回）や県内病院見学バスツアー（3 回）等の事業を企画，実施した。また，アドミッションセンターにおいては県内出身生徒の受験を促進する各種大学体験プログラムや県内高校連絡会（2 回）を開催した。 A〇第 3 回学生生活実態調査を実施するワーキンググループを立ち上げ，実施計画を立てた。 〇クラス担任による修学支援，保健室を中心とした健康相談，学生相談室を中心とした学生相談，キャリア支援センターを中心とした就職支援が各部署でそれぞれなされ，学生委員会においてそれらの情報が共有された。問題が生じた場合には，迅速に連携が取られた。（再掲）

		○「学長と学生の学生生活に関する懇談会」について実施方法を検討し，より多数の学生の参加を促し，学生からの要望を聴くだけでなく教員が提示したテーマ（今年度は「学生のマナーに関する問題」）についてグループで話し合う形式に変更して実施した。その結果，29 名の学生が参加し，活発な話し合いがなされた。 ○災害時の緊急連絡方法の一つとして，twitter のアカウントが作成された。 [根拠資料] ・障害学生支援部会議事録 ・キャリア支援センター議事録 ・学生委員会議事録	
	評価	「②平成 29 年度行動計画」の達成度 S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		A○障害を持つ学生の状況について定期的に障害学生支援部会で支援の必要性の確認を行い，必要な対応を関係教職員に周知し，連携できる体制を整える。 A○学生委員会およびアドミッションセンターにおいて，県内定着率を高めるための事業を実施する。 A○第 3 回学生生活実態調査ワーキンググループにおいて，実態調査を実施する。 ○修学支援，健康支援，学生相談，進路支援について，引き続き支援を行う。	

基準7　学生支援

【点検・評価項目】

③ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また，その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td>A〇卒業生の県内定着を促進し，県総合計画で示された県内定着率 67.0%を目標とする。（再掲）
A〇学生への生活・進路指導をする際の資料を得るため，第 3 回学生生活実態調査を実施する。（再掲）
〇学生生活実態調査の結果から，新たな学生支援のニーズを見出し，従来の学生支援活動の改善を行う。
〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」において得られた学生からの意見をもとに，学生支援の改善を行う。
〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」のあり方について見直しを行う。（再掲）</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td>A〇これまでキャリア支援センターを中心に行ってきた県内定着率を高めるための事業について，その評価を実施する。
A〇学生委員会およびアドミッションセンターにおいて，第3回学生生活実態調査について企画・検討を行う。
〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」を実施し，学生から学生生活に関する意見を聴取し，学生支援の改善を行う。
〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」の実施方法の検討を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td>A〇4 年生を対象としてキャリア支援センターの支援事業に対する満足度調査を実施し，県内病院見学バスツアー（3 回）では参加した学生からの感想を得たほか，県内病院就職説明会に参加頂いた病院・施設からもフィードバックを受け，それらの結果をキャリア支援センター会議で共有し，次年度以降の事業の改善に用いた。
A〇第 3 回学生生活実態調査を実施するワーキンググループを立ち上げ，実施計画を立てた。（再掲）
〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」を 12 月 1 日に実施し，多くの学生から学生生活に関して意見や要望が出された。それらについて関係部署で検討し，対応できるものについては早急に改善し，対応が難しいものについては，その理由を説明し理解を求める回答資料を作成し，公表した。
〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」について実施方法を検討し，より多数の学生の参加を促し，学生からの要望を聴くだけでなく教員が提示したテーマ（今年度は「学生のマナーに関する問題」）についてグループで話し合う形式に変更して実施した。その結果，29 名の学生が参加し，活発な話し合いがなされた。（再掲）

[根拠資料]
・学生委員会議事録
・キャリア支援センター議事録</td></tr>
<tr><td>評</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度</td></tr>
</table>

		S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□
④平成 30 年度 行動計画		A〇キャリア支援センターを中心に行っている県内定着率を高めるための事業について評価を行い，改善する。 A〇第 3 回学生生活実態調査ワーキンググループにおいて，実態調査を実施する。 〇「学長と学生の学生生活に関する懇談会」を実施し，学生から学生生活に関する意見を聴取し，学生支援の改善を行う。	

基準8　教育研究等環境

【点検・評価項目】

① 学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
A○計画的・効果的に施設・設備等を更新あるいは，修繕し，教育研究環境の維持向上に努める
A○設備・備品の更新等について計画的・効果的に検討を進め，教育研究環境等の維持・向上をはかる。
A○現在の無線 LAN 環境の問題点を検討し，学内全てに無線 LAN を整備して利用環境の向上をはかる。
A○情報セキュリティ対策を徹底し，より一層学内利用者へ周知と注意喚起を行う。
A○TA 制度，RA 制度のより一層の充実と活用をはかる。
A○e ラーニングシステムを取り入れた教育環境整備を行う。
A○シミュレーション教育に係る自習環境の整備をさらに行う。
A○研究活動を支援するための学会や研究会開催等の情報提供を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">A○設備・備品の更新等について計画的・効果的に進め，教育・研究環境等の維持・向上をはかるため，調査とともに検討を行う。
A○情報セキュリティ対策を徹底し，より一層学内利用者へ周知と注意喚起を行う。
A○情報セキュリティ対策を周知するための講習会を開催する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">(1) 設備・備品の更新等について計画的・効果的に進め，教育・研究環境等の維持・向上をはかるため，調査とともに検討を行う。
(2) 情報セキュリティ対策強化として，セキュアアクセスの ID，パスワード設定ルールの見直しを実施した。
(3) 拡大教授会などの機会を通じて，情報セキュリティ対策の周知を実施した。
[根拠資料]</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・ 引き続き，施設・設備等をチェックし，優先順位を決めて更新，修繕を実施し，教育研究環境の維持向上に努める。
・ e ラーニングシステムを取り入れた授業を試行的に展開し，その運用上の課題を探るとともに本格導入を検討する。
・ 現在の無線 LAN 環境の問題点を検討し，学内無線 LAN 利用環境の向上による e ラーニング推進を図る。</td></tr>
</table>

	・ 情報セキュリティ対策を徹底し，学内利用者へ注意喚起を行う。 ・ TA 制度，RA 制度のより一層の充実と活用をはかる。 ・ シミュレーション教育に係る自習環境の整備をさらに行う。 ・ 研究活動を支援するための学会や研究会開催等の情報提供を行う。

【点検・評価項目】

② 教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">A〇開学 20 年以上が経過し，構内の設備なども経年劣化していることから，教育研究環境整備委員会において，構内各施設，設備などについて定期的な点検，確認を実施するとともに，優先順位を付した更新計画を作成し，教育研究が円滑に実施できるよう確認する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">〇教育研究環境整備委員会による構内巡視を定期的に実施し，施設点検、補修，備品更新計画を策定する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">(1) 教育研究環境整備委員会を開催し，施設点検、補修，備品更新計画を策定した。

[根拠資料]
・ 平成 29 年度教育研究環境整備委員会議事録</td></tr>
<tr><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「①概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・引き続き教育研究環境整備委員会による構内巡視を計画的に実施し，施設点検、補修，備品更新計画を策定する。</td></tr>
</table>

基準8 教育研究等環境

【点検・評価項目】

③ 図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。

また、それらは適切に機能しているか。

①概ね5年間の 行動計画	A○選書システムの運用方法を教員に周知とともに，学生（院生等を含む）の意見も参考に，読みたい図書を充実させる。 A○改訂版の発刊に伴う旧版の取扱方針，及び利用率の低い図書等を廃棄する方針を定める。廃棄図書数は，年間 500～1000 冊程度とする。 A○本学卒業生等の附属図書館利用を進めるため，手続きの簡素化を図るなど体制を整備する。 A○文献検索等の具体的な内容や方法に関するセミナーを定期的に開催し，学生及び教員の支援体制を整備する。 A○教員を対象に，科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に向けた支援体制を整備する。 A○附属図書館に求められる障害者支援の内容を調査する。障害者に対する応対法について図書館スタッフが年 1 回の研修を受け，利用者サービス支援システムを構築する。 A○教育研究における附属図書館の役割について，IPUミーティング等の研修会を開催し，教育研究支援体制を整備する。
②平成 29 年度 行動計画	A○図書・研究委員会の議題として，IPU ミーティング等のテーマを提案する。 A○「医療の視点と生活者の視点を備えた医療専門職の育成」に寄与する図書の選定について，選書方針や体制を整備する。 A○県内に勤める本学卒業生を対象に附属図書館の活用実態や利用方法を調査し，活用支援に関する問題点を把握する。 A○教員が附属図書館に求める研究支援の内容を調査し，支援体制を整備する。 A○教員を対象に，科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に向けた支援システムを構築する。 A○科学研究費補助金における審査及び評価方法の変更に関する説明会を開催する。 A○奨励研究への申請に関する獲得講習会を開催する。 A○学生委員会等と連携して障害者支援に関する事項を検討し，具体的内容・方法について，図書館スタッフに対する情報提供や支援の実施体制を構築する。 ○「レポートの書き方」セミナーを開催し，学生等の教育支援を行う。 ○学術情報サービスの利用を支援するため，文献検索セミナーを開催する。 ○選書システムの運用方法を教員に周知するため，図書研究委員会を中心に，情報を提供する。 ○様々な活動を通して入館者及び利用者の増大を図る。 ○デジタルサイネージを活用し，情報提供を充実させる。 ○特別展示等の企画を通して，図書貸出数の増加を図る。

③平成 29 年度 活動実績	活動内容	A○図書・研究委員会の議題として，IPU ミーティング等のテーマを提案する。 A○「医療の視点と生活者の視点を備えた医療専門職の育成」に寄与する図書の選定について，学科・センター・付属病院の図書研究委員会委員を中心に選書を行った。 A○卒業生を対象に実施した調査をもとに，附属図書館の活用実態を分析し，活用支援に関する問題点の検討を開始した。 A○教員が附属図書館に求める研究支援の内容を調査し，支援体制について検討を開始した。 A○教員を対象に，科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に向けた支援システムの検討を開始した。今年度は教員に対し，個別に申請のサポートを行った。 A○科学研究費補助金における審査及び評価方法の変更に関する説明会を開催した。 A○奨励研究への申請に関する獲得講習会を開催した。付属病院職員の参加があり（○名），実際に科学研究費の申請に結びついた（○件）。 A○障害者支援に関する具体的内容・方法について，図書館スタッフと情報提供や支援の実施体制を検討した。なお，今年度は学生委員会との連携は不要であった。 ○「レポートの書き方」セミナーを開催し，学生等の教育支援を行った。多くの学生が参加した（○名）。 ○学術情報サービスの利用を支援するため，文献検索セミナーを開催した（○回）。 ○選書システムの運用方法を教員に周知するにあたっては，図書館スタッフを中心に，情報を提供した。 ○様々な活動を通して入館者及び利用者の増大を図ったが，入館者数は減少傾向にあり，前年度に近い実績を維持した。 ○デジタルサイネージを活用し，情報提供を充実させた。 ○特別展示等の企画を通して図書貸出数の増加を図った。入館者数は減少傾向にあるものの，貸出数は増加した。 [根拠資料]	
	評価	「②平成 29 年度行動計画」の達成度 S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■□□□□

④平成 30 年度 行動計画	A○図書・研究委員会の議題として，IPU ミーティング等のテーマの提案を検討する。 A○引き続き，「医療の視点と生活者の視点を備えた医療専門職の育成」に寄与する図書の選定について，選書方針や体制を整備する。 A○引き続き，本学卒業生を対象に附属図書館の活用実態や利用方法について，調査結果をもとに活用支援に関する問題点を抽出する。 A○教員が附属図書館に求める研究支援の内容を調査し，支援体制を整備する。 A○教員を対象に，科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得に向けた支援システムの構築を進める。 A○引き続き，科学研究費補助金申請に関する説明会を開催する。 A○引き続き，奨励研究への申請に関する獲得講習会を開催する。 A○必要に応じて，学生委員会等と連携して障害者支援に関する事項を検討し，具体的内容・方法について，図書館スタッフに対する情報提供や支援の実施体制を構築する。 ○引き続き，「レポートの書き方」セミナーを開催し，学生等の教育支援を行う。 ○引き続き，学術情報サービスの利用を支援するため，文献検索セミナーを開催する。 ○必要に応じて，選書システムの運用方法を教員に周知するため，図書研究委員会を中心に，情報を提供する。 ○引き続き，様々な活動を通して入館者及び利用者の増大を図る。 ○引き続き，デジタルサイネージを活用し，情報提供を充実させる。 ○引き続き，特別展示等の企画のテーマを検討し，図書貸出数の増加を図る。

基準8　教育研究等環境

【点検・評価項目】

④ 教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">＜大学全体＞
A○計画的・効果的に施設・設備等を更新あるいは，修繕し，教育研究環境の維持向上に努める。（再掲）
A○研究水準の向上のため，研究成果について外部有識者を交えた評価を行う。
A○教員の研究活動を推進するため，研究費の適正な配分に努めるとともに，外部の科学研究費を含む競争的資金の獲得により一層の充実を図る。
A○大学または付属病院に「臨床研究支援室」を設置し，担当職員を配置することで，臨床研究の活性化と推進を図る。
A○付属病院に，「先進リハビリテーション介入病床」を導入し，その運用を目指す。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">A○大学と付属病院の双方向で検査やリハビリテーション介入が円滑に実施できるよう協議を開始し，必要に応じて規程の改訂，整備を行う。
A○「臨床研究支援室」の構築に向けて，関係部署で協議を開始する。
A○「先進リハビリテーション介入病床」の確保に向けて，病棟の体制や診療報酬などを精査し，関係部署と協議を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">(1) 大学と付属病院間で特定の介入課題間で調整会議を定期的に開催した。
(2) 指定疾患に対するロボットスーツ HAL によるリハビリテーション介入のための病床確保を実施し，実績を上げた。
[根拠資料]</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1) 計画的・効果的に施設・設備等を更新あるいは，修繕し，教育研究環境の維持向上に努める。（再掲）
(2) 研究水準の向上のため，研究成果について外部有識者を交えた評価を行う。
(3) 教員の研究活動を推進するため，研究費の適正な配分に努めるとともに，外部の科学研究費を含む競争的資金の獲得により一層の充実を図る。
(4) 引き続き付属病院にて，先進リハビリテーションのための病床確保と介入を実施するとともに，対象障害の拡大を検討する。</td></tr>
</table>

基準8　教育研究等環境

【点検・評価項目】

⑤ 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。(研究倫理)

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">倫理委員会では「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(文部科学省　平成 26 年)に基づいて倫理審査を行う。現在施行されている『審査の手引(試案)』を精査し，審査の基準等を明示し申請書様式を見直すなどして，審査の迅速化を図り，適切な研究の着手が早期に可能となるようにする。また，審査後の研究実施における倫理上の配慮について，検証評価が可能かどうかを検討する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">○倫理審査委員会を定例に月 1 回頻度で開催する。
○迅速審査の申請を随時受付し審査を行う。
○研究倫理に関する指針等をもとに，研究倫理を浸透させるため，大学教員・職員，付属病院教員・職員，大学院生および学部学生を対象として研究倫理に関する e-learning 教育が受講できる体制を継続する。
○大学教員・職員，付属病院教員・職員，および大学院生の倫理審査申請予定者を対象に研究倫理に関連した研修会を複数回企画・実施し，研究倫理の浸透を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">(1)倫理審査委員会を月 1 回頻度で定例に開催し，計63件の研究の倫理審査申請について審議し，承認0件，条件付き承認59件，変更の勧告3件，非該当1件の審議結果を出した。審査結果は教授会に報告し，学内ホームページに結果を公開している。
(2)迅速審査は計62件の申請について審議し，承認27件，条件付き承認26件，変更の勧告0件，非該当0件の審議結果を出した。
(3)教員・職員，大学院生および学部学生を対象として，『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』(日本学術振興会編)に基づいた e-ラーニング教材「eL CoRE」(日本学術振興会)を用いて研究倫理に関する e-ラーニング教育を実施した。
(4)教員および大学院生の倫理審査申請予定者を対象に研究倫理研修会を 3 回企画・実施し，研究倫理の浸透を図った。
(5)平成 29 年度に改正された個人情報保護法に対応した研究倫理上の注意点について，大学教員・職員，付属病院教員・職員，大学院生を対象とした講習会を企画・実施した。

[根拠資料]
－</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>Ⓢ・A・B・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	○倫理審査委員会を定例に月 1 回頻度で開催する。 ○迅速審査の申請を随時受付し審査を行う。 ○研究倫理に関する指針等をもとに，研究倫理を浸透させるため，大学教員・職員，付属病院教員・職員，大学院生および学部学生を対象として研究倫理に関する e-ラーニング教育が受講できる体制を継続する。 ○大学教員・職員，付属病院教員・職員，および大学院生の倫理審査申請予定者を対象に研究倫理に関連した研修会を複数回企画・実施し，研究倫理の浸透を図る。

基準8　教育研究等環境

【点検・評価項目】

⑥ 教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td colspan="2">○教育研究環境整備委員会を開催し，同委員会による構内巡視結果を基に，整備計画を策定するとともに，予算確保のため保健福祉部との協議を実施する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">○保健福祉部と大学幹部教職員との定期的な協議の場を設け，構内設備，教育環境備品の更新計画について協議を行う。
○学生の駐車場不足への対応として，構内駐車場の増設の検討を実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">(1) 保健福祉部と大学幹部教職員との間で定期的な協議を実施し，構内設備，教育環境備品の更新計画について協議を実施した。
(2) 構内駐車場の増設を実施し，運用を開始した。
[根拠資料]</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>Ⓢ・A・B・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■■□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・ 引き続き保健福祉部と大学幹部教職員との定期的な協議の場において，構内設備，教育環境備品の更新計画について協議を行う。</td></tr>
</table>

基準9　社会連携・社会貢献

【点検・評価項目】

①　大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

①概ね5年間の 行動計画		A○地域貢献研究センターの体制を整備し，組織機能を強化する。 A○地域貢献研究センター長の位置づけを明確にし，幅広い業務を担当するため専任教職員を配置する。 A○地域貢献が県全域に及ぶよう，多機能サテライトキャンパスの活用を検討する。 A○地域ニーズの把握方法を検討し，実際にニーズを調査・分析する。 A○県・商工労働観光部，つくば研究支援センターとの連携を通じて，産学官連携方策を検討する。 A○機器開発促進部会の活動を通じた商品開発件数の目標を 10 件とする。 A○機器開発促進のため，知的財産権の取得・管理方法について検討する機関を設置する。 A○県内における行政，保健医療，商工業，農業等の分野との連携方策を検討する。 A○県内外の大学・研究機関との連携を推進する。 A○専任教員養成講習会の今後のあり方を検討する。 A○大学改革プラン等を踏まえ，事業を推進するとともに，毎年度の評価を通じて，本学らしい社会貢献推進の方向性を追求していく。
②平成 29 年度 行動計画		A○地域貢献研究センターの役割・機能を再検討する。 A○地域貢献研究センターの事業内容を整理し，それに合わせてホームページを更新する。 A○機器開発促進部会の位置づけを整理し，大学を挙げて医工連携事業を積極的に展開する。 A○専任教員養成講習会の今後のあり方について，県との協議を開始する。 A○県内外の大学・研究機関との連携を推進する。 A○地域ニーズの把握方策を検討するための協議を開始する。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	○ホームページの検討を開始する委員会が活動を開始した。そこでの検討に併せてホームページの更新を実施する。 ○機器開発促進部会，および医工連携事業の状況を拡大教授会で報告した。 ○これまでの医工連携事業の成果について県庁で報告会を開催し，関係する職員と情報交換を行い，認識を深めた。 ○専任教員養成講習会は継続して実施できることから，今後のあり方検討は次年度以降に先送りすることとした。 ○国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携協定を締結した。 ○自治体からの地域ニーズの状況について，地域貢献研究センター運営会議で，資料をもとに意見交換を実施した。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">[根拠資料]</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■■■□□</td></tr>
<tr><td>④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="3">A〇地域貢献研究センターの役割・機能を再検討する。（継続）
A〇地域貢献研究センターの事業内容を整理し，それに合わせてホームページを更新する。（継続）
A〇機器開発促進部会の位置づけを整理し，大学を挙げて医工連携事業を積極的に展開する。（継続）
A〇県・産業戦略部産業政策課，つくば研究支援センターとの連携を通じて，産学官連携方策を検討する。
A〇引き続き，機器開発促進部会の活動を通じた商品開発を推進する。
A〇他県の状況を踏まえ，専任教員養成講習会の今後のあり方について検討する。
A〇県内外の大学・研究機関との連携を推進する。特に，連携協定を締結した産業技術総合研究所との共同研究等を推進する。
A〇自治体等と，地域ニーズの把握方策を検討するための協議を開始する。</td></tr>
</table>

基準9　社会連携・社会貢献

【点検・評価項目】

② 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

①概ね5年間の 行動計画		A○高雄医学大学（台湾）との間で大学間国際交流協定を締結し，学部のみならず，大学院・付属病院における教育・研究を促進する。 A○教員の海外派遣研修や学生の国際多職種協働実習を継続させ，国際的な視野を持つ医療人の育成のため，最新の知識・技術の習得を図るとともに，若手教員の研修活動を支援する。 A○海外招聘講演会を継続し，海外における保健医療分野について情報収集するとともに，教育・研究交流の拡大を図る。 A○他大学や県，自治体国際交流担当課等との間で情報交換を通じ，本学の国際交流推進のためのノウハウを蓄積する。 また，学生団体への支援等を通じて，学生の海外への視野を広げる。 A○国際交流センターの開設を目標にセンターの機能と役割について検討を始め，国際交流活動の普及広報に努める。
②平成 29 年度 行動計画		A○海外派遣研修，国際多職種協働実習を継続実施する。 A○高雄医学大学との交流として，学生の短期フィールドワークの受入れを継続するとともに，本学学生の高雄医学大学への短期フィールドワーク派遣を検討する。 A○海外招聘講演会を継続実施する。 A○他大学へ視察訪問し，国際交流推進に関する情報収集を行う。 A○大学ホームページ内の国際交流サイトについて，更新に努める。
③平成 29 年度 活動実績	活動内容	(1)海外派遣研修（看護学科准教授），国際多職種協働実習（学生5名）を実施した。 （米国ロサンゼルス市，H29.9/5～H29.9/11） (2)高雄医学大学との国際交流 ・作業療法学科学生 10 名，理学療法学科学生2名を受入れ，県における高齢者・障害者施策の概要を学び，医療・福祉・教育現場での取組状況を学んだ。（H29.6/26～H29.7/21，約4週間） ・本学から高雄医学大学へ学生5名を派遣し大付属病院を訪問するなど，国際交流を図った。また，教員8名を派遣し，台湾学生の国際交流に関する意識調査を実施するとともに，大学間協定の締結に向け議論を行った。（H29.9/17～H29.9/23，約1週間） (3)海外招聘講演会 ・看護学科主催（9/19 開催）　講演名：「アメリカにおける転倒予防対策」 講師：アーカンソー医科大学教授　Amy　L　Hester ・RS 主催（9/27 開催）　講演名：高雄医学大学における医学映像放射線科学系の紹介」

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">講師：高雄医学大学　医学映像放射線科学系　学系長　周　銘勲
講演会のほか，学生・若手研究者とのセミナーを実施するなど教育・研究の交流を図るとともに，今後の交流について議論を行った。
(4)他大学へ視察訪問し，国際交流推進の取組みについて情報収集を行った。
・流通経済大学　龍ケ崎キャンパス(H30.1/30 訪問)
・国際医療福祉大学　成田キャンパス(H30.2/26 訪問)
(5)大学ホームページ国際交流サイトの更新に向け，掲載予定のコンテンツ等をまとめた。
[根拠資料]
(1)平成 29 年度学内公募研究合同報告会資料(海外招聘講演会)；平成 29 年度茨城県立医療大学海外実習企画旅行(引率教員分等)業務仕様書(国際多職種協働実習)
(2)～(5)国際交流委員会資料</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>Ⓢ・A・B・C</td></tr>
<tr><td>「① 概ね5年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1)高雄医学大学との間で大学間国際交流協定を締結し，教育・研究拡大のための協議を開始するとともに，学生の短期フィールドワーク受入れにあたり，研修内容の拡充について検討する。
(2)海外派遣研修や国際多職種協働実習を継続する。
(3)海外招聘講演会を継続するとともに，セミナーやサイエンスカフェ[1]を実施し，教育・研究交流の拡大を図る。
(4)国際交流の推進及び国際交流センター開設を視野に入れ，他大学や県，自治体国際交流担当課等を訪問し，情報収集に努めるとともに，そのノウハウを蓄積する。
(5)大学ホームページ国際交流サイトの更新に向け，具体的に作業を開始する。</td></tr>
</table>

1　サイエンスカフェ：コーヒーなどを片手に，カジュアルな雰囲気の中，科学的な話題についてのレクチャーを催すイベント。

基準9　社会連携・社会貢献

【点検・評価項目】

③ 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">本学教員は，開学以来，様々な地域貢献活動を行ってきている。しかしながら，その活動の内容や範囲は県全体に広く浸透していない状況である。そこで，地域ニーズの把握方策を検討した上で，ニーズを調査／分析し，地域貢献研究センターにおいて結果を取りまとめていく。
また，県が進めるグローバルニッチトップ企業育成促進事業などを通じた社会連携をはじめ，県内における行政，商工業，農業等の分野との連携方策を検討する。
本学は公立大学であることから，社会貢献・地域貢献については開学時から積極的な取組みをしているが，その活動の適切性について定期的に点検・評価を行い，その結果をもとに，改善・向上を図っていく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">・各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績について，上期・下期の2回に分けて，地域貢献研究センターで情報を集約する。その結果をとりまとめ，地域貢献研究センター運営委員会で報告を行う。
・各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績について，年度末に報告書を提出し，教員が所属する学科長／センター長が確認し，さらに学長が評価する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">・各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績は，上期・下期の2回に分けて，地域貢献研究センターで情報を集約している。平成 29 年度についても，同様にデータを集め，地域貢献研究センター運営委員会で報告を行った。
・各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績は，教員評価項目の一つになっており，各教員が作成した報告書について，教員が所属する学科長／センター長が確認し，さらに学長が評価している。平成 29 年度についても，同様の手順で点検・評価を行った。

[根拠資料]</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■■■□□</td></tr>
</table>

④平成 30 年度 行動計画	・各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績について，上期・下期の2回に分けて，地域貢献研究センターで情報を集約する。その結果をとりまとめ，地域貢献研究センター運営委員会で報告を行う。 ・各教員の実施した社会貢献／地域貢献活動の実績について，年度末に報告書を提出し，教員が所属する学科長／センター長が確認し，さらに学長が評価する。 ・集約された結果について，ホームページで公開していく。

基準10　大学運営・財務

(1)大学運営

【点検・評価項目】

①　大学の理念・目的，大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね5年間の
行動計画</td><td>本学の今後の改革の在り方について，外部有識者による第二期茨城県立医療大学改革プラン検討委員会からの報告を受け，平成29年3月に「第二期茨城県立医療大学改革プラン」(計画期間:H29～38年度)が決定された。本学においては，この改革プランに基づき，平成29年度からの10年間の大学改革のビジョンを実現するため，「茨城県立医療大学第2期アクションプラン～10年ビジョン2017～」を策定した。
その中で，教育研究の質の保証及び向上などのためには，大学が自ら行う自己点検・評価のほか，学外者の多様な視点からの意見，助言等が重要であると指摘されている。そのために，10年間の行動計画としては，大学における計画，自己評価等に係る重要事項について審議し，助言・勧告を行う大学運営協議会またはそれに代わる学外有識者会議の機能を強化することを目標としている。
概ね5年間の行動計画は以下の通りである。
A○自己点検・評価やアクションプランの年度計画・実績について十分な審議を得るために，会議を年間複数回開催する。
A○具体的な運営方法等については，開催前に大学運営協議会会長等と十分な協議を行う。
A○大学運営協議会の在り方について県庁と協議し，代替会議が必要かどうかについて結論を出す。
A○それまでの間，県庁との協議の中で，大学運営協議会の機能強化を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成29年度
行動計画</td><td>A○審議すべき事項，審議に必要な会議の回数等について，大学運営協議会会長等と協議し，運営方法を見直す。
A○平成29年度には，自己点検・評価に係る平成28年度実績と平成29年度計画及び平成30年度計画を審議するために，会議を2回開催する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成29年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td>・大学運営協議会を開催し，平成29年度の大学の運営状況について，学長から協議会の委員に対して説明を行った。
・また，第2期茨城県立医療大学改革プラン，第2期アクションプランについて，学長から説明を行った。
・第2期アクションプランを確実に実現していくために，工程表を作成するための会議を開催し，工程表を作成した。</td></tr>
<tr><td>評</td><td>「②平成29年度行動計画」の達成度</td></tr>
</table>

		S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い	S・(A)・B・C
		「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率 一つの■は概ね 20%の進捗を示す	■■■□□
④平成 30 年度 行動計画		・大学運営協議会を開催し，平成 29 年度の大学の運営状況について，学長から協議会の委員に対して説明を行う。 ・大学運営協議会で，第2期アクションプランの進行状況について，学長から報告するとともに，進捗状況についての評価を行う。 ・第2期アクションプランの工程表に基づき，進行状況を確認・評価するための会議を開催し，工程表に沿った計画の実現を図っていく。	

基準10　大学運営・財務

(1)大学運営

【点検・評価項目】

② 方針に基づき，学長をはじめとする所要の職を置き，教授会等の組織を設け，これらの権限等を明示しているか。また，それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①概ね5年間の行動計画		本学の今後の改革の在り方について，外部有識者による第二期茨城県立医療大学改革プラン検討委員会からの報告を受け，平成29年3月に「第二期茨城県立医療大学改革プラン」(計画期間:H29～38年度)が決定された。本学においては，この改革プランに基づき，平成29年度からの10年間の大学改革のビジョンを実現するため，「茨城県立医療大学第2期アクションプラン～10年ビジョン2017～」を策定した。 第2期アクションプランでは，社会のニーズや社会環境の変化に対応した大学運営を行うとともに，スピード感のある大学改革を進めるためには，学長の迅速かつ的確な意思決定・政策決定，学長のビジョンの共有化・具体化などのトップマネジメントを支える幹部教職員体制の強化や，教職員組織の充実が重要である。そのために，学長特別補佐や学長室長の位置づけを明確にし，学長を中心とするガバナンス体制を構築する。 A○前期5年間の行動計画として，次の職の配置・新設を進めるために，現行の学内組織の課題，幹部教職員の担任事務の状況及び課題，その他学内組織の見直しに係る必要な事項を整理し，組織の在り方を検討する。 ・学長補佐体制の強化のために，副学長，副院長を複数人配置 ・地域貢献研究センターの機能強化・体制整備のために，幹部教員に位置づける地域貢献研究センター長の職を新設 A○大学内・付属病院内における委員会・部会について，関連するものの統合や合同開催など，運営方法の改善などにより，既設の委員会・部会等の数を平成28年度に比べて削減するとともに，会議の総開催回数・時間を同年度に比べて縮減する。 A○会議資料の電子化，電子会議などを導入し，組織内の情報共有，意思決定の迅速化・効率化を図る。
②平成29年度行動計画		A○学長室の下で，以下を行う。 ・現行の学内組織の課題，副学長・副院長ほか幹部教職員の担任事務の状況及び課題その他学内組織の見直しに係る必要な事項の調査・整理(平成29年度内に調査・整理を完了) ・他の公立大学等の組織や課題等の調査(同上) ・学内組織の在り方の検討(平成29年度～) A○学長室の下で，既設の委員会・部会の統合や会議の簡素化，ペーパーレス化など，運営方法等の可能性を検討し，平成29年度内に関係規定の改正等を行う。
③平成29年度活動実績	活動内容	・学長補佐体制の強化のために，2名の学長特別補佐を任命した。1名は自己点検・評価部門を担当し，もう1名はFD／SD部門を担当した。

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td></td><td colspan="2">・従来から「学長室」が設置されており，6 名の教員で運営していたが，新たに学長室長を任命した。また，学長室の運営にあたっては，事務局の担当者が配置されておらず，学長を支援するプライベートな組織となっていたが，新たに事務局担当者を配置し，組織的な運営体制に改めた。
・学長室の活動実績については，組織的な運営体制に変わったことが〇月の拡大教授会／教授会で報告されたところであり，実際の活発な活動は平成 30 年度以降となる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">・引き続き，学長補佐体制の強化のために，2名の学長特別補佐を任命する。1 名は自己点検・評価部門を担当し，もう 1 名はFD／SD部門を担当する。
・学長室の運営にあたっては，学長室長を中心に必要な事項を協議し，必要に応じて審議結果を報告する。
・学長室の主要な審議事項としては，第2期アクションプランの重点改革プログラムの一つである多機能サテライトキャンパスの設置に向けた検討を開始する。</td></tr>
</table>

基準10　大学運営・財務

(1)大学運営

【点検・評価項目】

③ 予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
○毎年度，次年度に向けて必要な予算要求を行い，これに基づいて配当された予算を適正に執行することにより，大学の教育学修環境等の改善を図る。
○教職員の更なるコスト意識の醸成，業務運営体制の見直しやエコキャンパスの推進により，経費の抑制に努める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
(1) 諸規則に基づく適正な予算執行を行うとともに，予算執行管理の徹底等により更なる経費縮減に取り組む。
(2) 経費縮減に向け節電や施設維持管理費の縮減など多面的な経費抑制策についての検討を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">(1) 財務会計出前研修などを実施し職員の理解を深め，財務規則等に基づき適正な予算執行を行った。
(2) 大学内の設備の計画的な更新，修繕を進め施設・設備の長寿命化を図った。

[根拠資料]
・主な事務職員研修
・大学予算の当初予算額及び決算額
・付属病院予算の当初予算額及び決算額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1) 引き続き，諸規則に基づく適正な予算執行を行うとともに，予算執行管理の徹底等により更なる経費縮減を継続する。
(2)引き続き，経費縮減に向け節電や施設維持管理費の縮減など多面的な経費抑制策についての検討を継続する。</td></tr>
</table>

基準10　大学運営・財務

(1)大学運営

【点検・評価項目】

④ 法人及び大学の運営に関する業務，教育研究活動の支援，その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また，その事務組織は適切に機能しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">① 概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
○高度化・専門化している大学事務及び教育研究活動に対応できる職員の育成に努め，学長を支援する事務局の体制を充実する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
(1) 大学事務職員の資質向上に努めるため，各種研修会等の開催及び FD 活動との連携，公立大学協会が主催する研修会等へ参加を促進する。
(2) 大学の諸活動において，キャリア支援センターやアドミッションセンター及び教育・学修センター等の運営を通し，教員と職員のテーマに応じた連携を進め，大学の質の向上に取り組む。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">(1)転入者ガイダンスや財務会計事務出前講座を開催するとともに，公立大学協会が主催する研修会に職員を派遣し，職員の大学事務に係る資質向上に努めた。
(2)教職員が連携し，キャリア支援センターやアドミッションセンター及び教育・学修センター等について円滑で効率的な運営に努め，大学の質の向上を図った。

[根拠資料]
・ 主な事務職員研修</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1)引き続き，大学事務職員の資質向上に努めるため，各種研修会等の開催及び SD・FD 活動との連携，公立大学協会が主催する研修会等へ参加を促進する。
(2)引き続き，大学の諸活動において，キャリア支援センターやアドミッションセンター及び教育・学修センター等の運営を通し，教員と職員のテーマに応じた連携を進め，大学の質の向上に取り組む。</td></tr>
</table>

基準10　大学運営・財務

(1)大学運営

【点検・評価項目】

⑤ 大学運営を適切かつ効果的に行うために，事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">○教職員の意欲及び資質向上のために活動していたFD企画運営部会の組織を，SD・FD委員会としてより強化し，今後5年間の行動計画を策定し，活動を推進する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">○企画運営委員会のメンバーで構成するSD・FD委員会を立ち上げる
○SD・FD委員会の下部組織であるSD・FD専門部会を設置し，従来行ってきた事務部門，大学院FD企画運営部会，FD企画運営部会の 3 組織を 1 本化した企画運営を行い，評価を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="1">活動内容</td><td colspan="2">○企画運営委員会のメンバーで構成するSD・FD委員会を立ち上げた。
○SD・FD委員会の下部組織であるSD・FD専門部会を設置し，従来行ってきた事務部門，大学院FD企画運営部会，FD企画運営部会の 3 組織を 1 本化した企画運営を行い，評価を行った。

[根拠資料]
SD・FD委員会議事要旨
SD・FD専門部会議事要旨
IPU 通信</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・A・(B)・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">○ひきつづきSD・FD委員会の下部組織であるSD・FD専門部会による全学的な企画運営を行う。
○SD・FD活動による事務職員及び教員の意欲及び資質の向上についての評価をどのように行うか検討する。</td></tr>
</table>

基準10　大学運営・財務

(1)大学運営

【点検・評価項目】

⑥ 大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また，その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">○　毎年実施される監査等の評価を活かし，大学の運営や財務面での改善に取り組む。
○　本学で自己点検・評価実施委員会で今後5年間の行動計画を決定する。
○　平成34年の大学基準評価に向けて常に大学運営状況の改善に努める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1)　監査実施にともなう監査調書を作成する
(2)　監査実施後の評価について改善点等が見いだされた場合には，改善に向けて取り組む。
(3)　自己点検・評価実施委員会において今年度の計画を決定し，その実施に取り組む。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">(1)　県の監査実施に伴い監査調書を作成した。
(2)　監査実施後の評価において特に改善点等はなかった。
(3)　自己点検・評価実施委員会において決定した今年度の計画の実施に取り組んだ成果について年次報告書を作成する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">(1)　監査実施にともなう監査調書の作成を継続する
(2)　監査実施後の評価について改善点等が見いだされた場合には，改善に向けて取り組む。
(3)　自己点検・評価実施委員会において今年度の計画を決定し，その実施に取り組む。</td></tr>
</table>

(2)財務

【点検・評価項目】

① 教育研究活動を安定して遂行するため，中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
○ 大学設備更新計画及び教育用備品更新計画に基づき順次更新を進めていき，教育研究活動に支障がないように努める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
(1) 今年度予定されている設備・機器の更新については計画通りの更新に取り組む。
(2) 教育用備品の更新についても計画通りの更新に取り組む。
(3) 大学設備更新計画及び教育用備品更新計画について，年度ごとに特に必要な設備あるいは備品が出てきた場合には当初計画の見直しを行う。
(4) 突発的に発生する施設・設備の故障，不具合については，その都度対応していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">(1)今年度予定していた設備・機器の更新を計画通りに取り組んだ。
(2)教育用備品の更新も計画通りに取り組んだ。
(3)大学設備更新計画及び教育用備品更新計画について，当初計画の見直しを行うほどのものは発生しなかった。
(4)突発的に発生する施設・設備の故障，不具合についてその都度対応していくことができた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S:達成度が高い／A:ほぼ達成／B:達成が不十分／C:改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度行動計画</td><td colspan="2">(1)今年度予定されている設備・機器の更新については計画通りの更新に取り組む。
(2)教育用備品の更新についても計画通りの更新に取り組む。
(3)大学設備更新計画及び教育用備品更新計画について，年度ごとに特に必要な設備あるいは備品が出てきた場合には当初計画の見直しを行う。
(4)突発的に発生する施設・設備の故障，不具合については，その都度対応していく。</td></tr>
</table>

基準10 大学運営・財務

(2)財務

【点検・評価項目】

② 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
○各種の研究助成財団が運営する助成金情報の整備を行う。
○科学研究費等の競争的研究資金の獲得に向けた取り組みの方策を構築する。
○病院職員の科学研究費助成事業（奨励研究）への応募について検討する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">②平成 29 年度
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
（1）研究活動を支援するため，関連する学会や研究会開催等の情報提供を行う。
（2）各種の研究助成財団が運営する研究助成金についての情報提供を行う。
（3）若手教員等を対象に，科学研究費等の競争的研究資金の獲得に向けた申請書作成講習会を開催する。
（4）病院職員の科学研究費助成事業(奨励研究)への応募について検討し，病院職員への獲得支援を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">③平成 29 年度
活動実績</td><td rowspan="2">活動内容</td><td colspan="2">(1)研究活動を支援するため，関連する学会や研究会開催等の情報提供を行った。
(2)各種の研究助成財団が運営する研究助成金についての情報提供を行った。
(3)若手教員を対象に，科学研究費等の競争的研究資金の獲得に向けて申請書作成講習会を実施し，約 20 名の参加者があった。また一般教員を対象に同様の講習会を実施し，約 60 名の参加者があった。
(4)病院職員の科学研究費助成事業(奨励研究)への応募について検討し，病院職員への獲得支援を行い，4名の応募があった。
[根拠資料]
・ 外部資金の受入状況</td></tr>
<tr><td rowspan="2">評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
S：達成度が高い／A：ほぼ達成／B：達成が不十分／C：改善すべき点が多い</td><td>S・(A)・B・C</td></tr>
<tr><td>「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■□□□□</td></tr>
<tr><td colspan="2">④平成 30 年度
行動計画</td><td colspan="2">〈大学全体〉
(1) 引き続き研究活動を支援するため，関連する学会や研究会開催等の情報提供を行う。
(2) 引き続き各種の研究助成財団が運営する研究助成金についての情報提供を行う。
(3) 引き続き若手教員等を対象に，科学研究費等の競争的研究資金の獲得に向けた申請書作成講習会を開催する。</td></tr>
</table>

	(4) 病院職員の科学研究費助成事業(奨励研究)への応募について，病院職員への獲得支援を行う。

基準　付属病院

【点検・評価項目】

①　学生及び院内職員の臨床研究・学習、県内のリハビリテーション環境の改善に向けた支援を行っているか。

<table>
<tr><td colspan="2">①概ね 5 年間の
行動計画</td><td colspan="2">○チーム医療の実践ができる実習受入の拡大を図る。
○茨城県地域リハビリテーション支援センター、茨城県小児リハ推進支援センターとして、広域支援センター及び地域リハ・ステーション間の連携促進を図るなど、全県的な地域リハビリテーションの推進を支援していく。
○院内臨床研究を充実する。
［根拠資料］茨城県立医療大学付属病院アクションプラン〔第 2 次改訂版〕</td></tr>
<tr><td rowspan="2">③平成 29 年度
活動実績</td><td>活動内容</td><td colspan="2">(1)　大学の 4 学科（看護、理学療法、作業療法、放射線技術科の各学科）及び他養成校からの学生実習を受け入れた。
(2)　茨城県地域リハビリテーションアドバイザー養成事業を開催した（12 回、延受講者数 523 名）。また、地域リハビリテーションアドバイザー養成事業・茨城県地域リハビリテーションアドバイザーの会合同特別講演会を開催した（2 月）
(3)　地域リハ支援体制連絡会議を開催した（3 月）。
(4)　小児リハ・ステーション連絡会議を開催した（10 月、3 月）。
(5)　県内のリハビリテーション資源を調査した。
(6)　茨城県地域リハビリテーション支援センターホームページを運営した。
(7)　地域リハビリテーションケア施行録の様式を作成した。
(8)　リハビリテーション専門職員について、他院の初任者研修（54 名）、その他付属病院職員 1 名の研修を受け入れた。
(9)　付属病院職員により 11 件の院内研究が行われた。成果については、平成 30 年 5 月 30 日～6 月 8 日の期間院内にポスター掲示、平成 30 年 6 月 6 日院内研究発表会、平成 30 年度中に茨城県立医療大学付属病院院内研究誌「ひろき」第 21 号の発行を予定している。

［根拠資料］(1)(9)第 1 回～第 11 回教育・研究委員会　議事概要
(2) 地域リハビリテーション推進委員会年報</td></tr>
<tr><td>評価</td><td>「②平成 29 年度行動計画」の達成度
「①概ね 5 年間の行動計画」に対する進捗率
一つの■は概ね 20%の進捗を示す</td><td>■■■■□</td></tr>
</table>

○統計資料編(H25～H29)

1　国家試験合格率・・1
2　教員異動実績・・1
3　就職率・・・1
4　教員組織・・1
5　職員数（ＳＳ比・ＳＴ比）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
6　研究指導教員総人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
7　研究指導教員審査人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
8　教員資質向上対策研修等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
9　教員学位取得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
10　筑波大学・茨城大学との単位互換実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
11　あいらぼ利用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
12　全学ＦＤ研修会開催実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
13　大学院ＦＤ研修会開催実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
14　IPU ミーティング開催実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
15　ＧＰＡ・・8
16　オープンキャンパスの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
17　助産学専攻科説明会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
18　大学院説明会の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
19　大学の定員管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
20　助産学専攻科の定員管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
21　大学院の定員管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
22　入学者選抜試験結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
23　大学体験プログラム実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
24　高校生公開授業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
25　学生相談室利用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
26　保健室利用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
27　キャリア支援センター利用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
28　学部卒業生進路状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
29　助産学専攻科卒業生進路状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
30　大学院修了生進路状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
31　求人状況・・19
32　日本学生支援機構　奨学金の推薦人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
33　県内高等学校連絡会参加校数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
34　図書館利用実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
35　図書数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
36　個人研究費配分額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
37　科学研究費補助金の採択状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
38　科学研究費間接経費の使途・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
39　外部資金の受入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
40　倫理審査実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
41　専任教員の研究業績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
42　公開講座開講実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
43　教員の地域貢献活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
44　地域貢献研究テーマ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
45　専任教員養成講習会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
46　認定看護師教育課程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
47　付属病院患者統計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
48　主な事務職員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
49　大学予算の当初予算額及び決算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
50　付属病院予算の当初予算額及び決算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

１　国家試験合格率

保健医療学部	平成２５年度（本学１６期生）			平成２６年度（本学１７期生）			平成２７年度（本学１８期生）			平成２８年度（本学１９期生）			平成２９年度（本学２０期生）		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
保健師	55	54	98	44	44	100	53	50	94	48	45	94	52	50	96
助産師	2	2	100												
看護師	52	51	98	40	39	98	53	53	100	48	48	100	52	52	100
理学療法士	42	42	100	36	36	100	44	44	100	38	38	100	42	40	95
作業療法士	41	39	95	40	38	95	33	32	97	44	42	95	35	35	100
診療放射線技師	41	39	95	38	34	90	36	36	100	46	46	100	38	36	95

助産学専攻科	平成２５年度			平成２６年度			平成２７年度			平成２８年度			平成２９年度		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
助産師				11	11	100.0	9	9	100.0	11	10	90.9	7	7	100.0

２　教員異動実績　（単位：人）

	平成２５年度内	平成２６年度内	平成２７年度内	平成２８年度内	平成２９年度内
新規採用	12	7	1	11	11
昇任	11	7	2	4	5
退職	6	3	7	11	6

３　就職率　全体

	平成２５年度（第１６期生）			平成２６年度（第１７期生）			平成２７年度（第１８期生）			平成２８年度（第１９期生）			平成２９年度（第２０期生）		
	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)
学部生	168	168	100.0	147	147	100.0	162	162	100.0	167	167	100.0	154	154	100.0

	平成２５年度			平成２６年度			平成２７年度			平成２８年度			平成２９年度		
	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)	就職希望者数	就職者数	就職率(%)
大学院生	16	16	100.0	19	19	100.0	18	18	100.0	19	19	100.0	20	20	100.0
助産学専攻科	－	－	－	11	11	100.0	9	9	100.0	11	11	100.0	7	7	100.0

４　教員組織（4月1日現在：現員）

平成２５年度　（単位：人）

所　属	教　授	准教授	講　師	助教	計	嘱託助手
学　　長	1				1	
助産学専攻科						
看 護 学 科	7	9	2	10	28	4
理学療法学科	6	3	1	5	15	2
作業療法学科	4	3	2	5	14	5
放射線技術科学科	5	4	1	5	15	3
人間科学センター	5	3	0	1	9	5
医科学センター	8	2	0	2	12	4
付属病院	1	3	6	0	10	0
合　　計	37	27	12	28	104	23

平成２６年度

（単位：人）

所　属	教　授	准教授	講　師	助教	計	嘱託助手
学　　長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看 護 学 科	7	8	2	9	26	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	4
作業療法学科	4	3	3	5	15	4
放射線技術科学科	6	3	0	6	15	4
人間科学センター	5	3	0	1	9	5
医科学センター	8	2	0	1	11	5
付属病院	1	4	5	0	10	0
合　　計	38	28	11	29	106	27

平成２７年度

（単位：人）

所　属	教　授	准教授	講　師	助教	計	嘱託助手
学　　長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看 護 学 科	6	8	2	9	25	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	4
作業療法学科	4	3	2	5	14	5
放射線技術科学科	6	3	0	6	15	4
人間科学センター	5	3	0	1	9	5
医科学センター	8	2	0	2	12	5
付属病院	1	4	6	0	11	0
合　　計	37	28	11	30	106	28

平成２８年度

（単位：人）

所　属	教　授	准教授	講　師	助教	計	嘱託助手
学　　長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看 護 学 科	7	9	1	8	25	5
理学療法学科	5	4	1	6	16	3
作業療法学科	4	3	3	5	15	4
放射線技術科学科	6	3	0	6	15	4
人間科学センター	5	2	1	1	9	5
医科学センター	8	2	0	2	12	5
付属病院	1	4	6	0	11	0
合　　計	38	28	12	29	107	26

平成２９年度

（単位：人）

所　属	教　授	准教授	講　師	助教	計	嘱託助手
学　　長	1				1	
助産学専攻科	1	1	0	1	3	0
看 護 学 科	7	9	1	9	26	4
理学療法学科	5	4	1	5	15	4
作業療法学科	4	3	3	5	15	4
放射線技術科学科	6	3	0	5	14	4
人間科学センター	5	2	1	1	9	4
医科学センター	8	2	0	1	11	3
付属病院	1	4	6	0	11	0
合　　計	38	28	12	27	105	23

５　職員数　　（単位：人）

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
常勤職員			151	155	189	180	201
		総務課	13	15	16	15	15
		図書館・情報課	5				
		教務課	8	8	8	9	8
	付属病院	病院管理課	8	8	9	8	9
	付属病院	医療職	117	124	156	148	169
臨時及び非常勤			69	64	65	71	57
		総務課	12	11	13	13	12
		図書館・情報課	7				
		教務課	10	11	11	9	9
	付属病院	病院管理課	5	5	6	7	8
	付属病院	医療職	35	37	35	42	28
休職者等			16	9	17	14	17
合計			236	228	271	265	275

ＳＳ比・ＳＴ比

年度	学生数（学部･大学院･助産専攻科含む）	教員数（助教以上）	職員数（非常勤・臨時除く）	ＳＴ比	ＳＳ比
				学生/教員	学生/職員
平成25年度	751	104	26	7.2	28.9
平成26年度	756	106	23	7.1	32.9
平成27年度	786	106	24	7.4	32.8
平成28年度	787	107	24	7.4	32.8
平成29年度	780	105	23	7.4	34.0

６研究指導教員総人数

（単位：人）

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
研究指導教員（前期）	45	43	43	47	48
研究指導補助教員(前期)	12	12	11	14	12
研究指導教員（後期）	35	34	36	39	40
研究指導補助教員(後期)	4	3	3	4	5

※博士前期課程，博士後期課程で分けてカウント

(例)　Ａ教員…前期〇合，後期〇合　の場合は，それぞれ１ずつカウント

７研究指導教員審査人数

（単位：人）

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
研究指導教員（前期）	5	0	8	0	1
研究指導補助教員(前期)	6	2	4	0	0
研究指導教員（後期）	12	0	7	8	1
研究指導補助教員(後期)	0	0	1	7	2

８教員資質向上のための研修回数

（単位：回）

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
全学ＦＤ研修会	1	1	1	1	1
大学院FD研修会	1	1	1	1	1
ＩＰＵミーティング	6	6	8	7	5
公開授業	1	1	1	1	1
新任教員研修会	1	1	1	1	1
学修アドバイザー研修会	1	1	1	1	1

９　教員学位取得状況(4月1日現在)

平成25年度

（単位：人）

	博　士	修　士	学　士	計
学　長	1			1
教　授	32	4	0	36
准教授	16	11	0	27
講　師	7	5	0	12
助　教	8	17	3	28
合　計	64	37	3	104

平成26年度

（単位：人）

	博　士	修　士	学　士	計
学　長	1			1
教　授	34	3	0	37
准教授	19	9	0	28
講　師	6	5	0	11
助　教	7	19	3	29
合　計	67	36	3	106

平成27年度

（単位：人）

	博　士	修　士	学　士	計
学　長	1			1
教　授	33	3	0	36
准教授	19	9	0	28
講　師	4	5	2	11
助　教	10	19	1	30
合　計	67	36	3	106

平成28年度

（単位：人）

	博　士	修　士	学　士	計
学　長	1			1
教　授	34	3		37
准教授	21	7		28
講　師	4	5	2	11
助　教	12	16	2	30
合　計	72	31	4	107

平成29年度　（単位：人）

	博　士	修　士	学　士	計
学　長	1			1
教　授	35	3		38
准教授	21	7		28
講　師	5	5	2	12
助　教	9	14	3	26
合　計	71	29	5	105

10　筑波大学・茨城大学との単位互換実績　（単位：人）

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
他大学学生	筑波大学から	0	0	0	0	0
	茨城大学から	2	1	2	1	1
本学学生	筑波大学へ	4	3	1	1	6
	茨城大学へ	0	0	0	0	0

11　IPUあいらぼ利用実績　（単位：人）

	利用延べ人数				
	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
学部生	69	460	448	564	450
大学院生	0	0	0	0	0
教員	23	80	80	83	50
付属病院	44	46	75	117	129
外部	492	473	437	664	789

外部・・・オープンキャンパスの利用者，中学生講座での中学生等

12　全学FD研修会開催実績

平成25年度

テーマ	第26回全学ＦＤ研修会 研修会テーマ：アクティブ・ラーニングをどのように支えるか？ 講演：大学教育と「学び」の空間：ラーニング・コモンズを考える
日時	平成25年10月28日
参加人数	84名

平成26年度

テーマ	第27回全学ＦＤ研修会／開学20周年記念プレイベント第２回記念講演 研修会テーマ：「学びがいのある大学づくり」 講演：「自分は今どんな大学にいるか」この大切な問い―「自校教育」とは何か―
日時	平成26年10月27日
参加人数	101名

平成27年度

テーマ	第28回全学ＦＤ研修会 研修会テーマ及び講演：「アクティブラーニングにつなげる評価と学習方法～ＩＣＥモデルの活用～」
日時	平成27年10月26日
参加人数	102名

平成28年度

テーマ	第29回全学ＦD研修会 研修会テーマ及び講演：「保健医療専門職育成のためのプロフェッショナリズム教育」
日時	平成28年10月24日
参加人数	90名

平成29年度

テーマ	第30回全学SD・ＦD研修会 研修会テーマ及び講演：「高大接続システム改革～入学者選抜の改革に対する考え方～公立大学における対応」
日時	平成29年10月23日
参加人数	96名

※参加人数には事務職員を含む。

13　大学院FD研修会開催実績

平成２５年度

テーマ	臨床研究の基本的な考え方
日時	平成25年10月28日（月）14時～15時30分
参加人数	73名

平成２６年度

テーマ	保健医療科学の創造と教育 ーリサーチマインド豊かな医療人の育成を目指してー
日時	平成26年10月27日（月）15時30分～17時30分
参加人数	59名

平成２７年度

テーマ	「保健医療科学」について語り合いましょう
日時	平成27年10月26日（月）13時30分～15時00分
参加人数	72名

平成２８年度

テーマ	本学が目指す大学院とは
日時	平成28年10月24日（月）13時30分～14時30分
参加人数	72名

平成２９年度

テーマ	高大接続システム改革～入学者選抜の改革に対する考え方～公立大学における対応
日時	平成29年10月23日（月）14時00分～16時00分
参加人数	96名

14　IPUミーティング開催実績

平成25年度

第7回	テーマ	アクティブラーニングについて考える（１）：国家試験受験に際しての学習支援の在り方」
	日時	平成25年7月3日
	参加人数	62名
第8回	テーマ	最近の高等教育施策の動向と公立大学に求められるもの～「域学連携」地域づくり活動について～
	日時	平成25年9月30日
	参加人数	78名
第9回	テーマ	ＩＰＥコース「チームワーク入門実習」の実施運営と教育成果
	日時	平成25年11月27日
	参加人数	50名
第10回	テーマ	公立大学を取り巻く状況について
	日時	平成26年2月21日
	参加人数	81名
第11回	テーマ	大学における著作権の基礎知識
	日時	平成26年2月26日
	参加人数	59名
第12回	テーマ	倫理審査の最近の動向と基本的な考え方
	日時	平成26年3月24日
	参加人数	71名

平成26年度

第13回	テーマ	アクティブラーニングについて考える（２）：「授業でのICT機器活用法のいろいろ～ヲタクに訊け！～」
	日時	平成26年7月8日
	参加人数	44名
第14回	テーマ	「保健医療とチームワーク演習」開講に向けた担当教員研修会
	日時	平成26年8月25日
	参加人数	10名
第15回	テーマ	看護学教育におけるＦＤの国内動向
	日時	平成27年2月19日
	参加人数	26名
第16回	テーマ	「国際多職種協働実習」の実施経過とこれからの課題
	日時	平成27年2月23日
	参加人数	37名
第17回	テーマ	本学におけるシミュレーション教育の在り方とIPUあいらぽの活用方法についての展望
	日時	平成27年3月3日
	参加人数	33名
第18回	テーマ	アカデミック・ライティング教育の基本ポイント：「レポートを書く」のではなく「レポートという文書を作成する」という考えを伝える
	日時	平成27年3月20日
	参加人数	47名

平成27年度

第19回	テーマ	「チームワーク入門実習」担当者研修
	日時	平成27年6月1日
	参加人数	35名
第20回	テーマ	授業に関連した感染予防の基礎知識
	日時	平成27年7月22日
	参加人数	31名
第21回	テーマ	平成26年度「保健医療とチームワーク演習」総括
	日時	平成27年7月31日
	参加人数	22名
第22回	テーマ	公的研究費コンプライアンス研修会
	日時	平成27年9月30日
	参加人数	122名
第23回	テーマ	「保健医療とチームワーク演習」担当者研修
	日時	平成27年11月26日
	参加人数	11名
第24回	テーマ	茨城県立医療大学におけるIPEの現状と課題
	日時	平成28年2月9日
	参加人数	82名
第25回	テーマ	看護学科教員対象ワークショップ「臨地実習での教育の質保証を考える（学習効果の上がりやすい実習記録を考えよう）
	日時	平成28年2月22日
	参加人数	22名
第26回	テーマ	看護学科教員対象ワークショップ「臨地実習での教育の質保証を考える（学生の力を引き出す指導を考えよう）
	日時	平成28年3月8日
	参加人数	19名

平成28年度

第27回	テーマ	地域協働型プライマリ・ケアの実現に向けて
	日時	平成28年4月15日
	参加人数	61名
第28回	テーマ	アクティブラーニング技法の獲得
	日時	平成28年8月2日
	参加人数	21名
第29回	テーマ	高度実践看護師教育の現状と課題
	日時	平成28年8月4日
	参加人数	36名
第30回	テーマ	公的研究費コンプライアンス研修会
	日時	平成28年9月28日
	参加人数	137名
第31回	テーマ	障がい者を受け入れる大学の対応
	日時	平成29年1月25日
	参加人数	66名
第32回	テーマ	教学ガバナンスと教育の内部質保証
	日時	平成29年2月21日
	参加人数	66名
第33回	テーマ	IRオフィスの設計と運用
	日時	平成29年3月15日
	参加人数	62名

平成29年度

第34回	テーマ	当事者からみた保健医療の実態と課題
	日時	平成29年6月15日
	参加人数	34名
第35回	テーマ	公立大学の現状と課題―時代をLEADする公立大学―
	日時	平成29年8月10日
	参加人数	21名
第36回	テーマ	公的研究費コンプライアンス研修会
	日時	平成29年9月27日
	参加人数	106名
第37回	テーマ	学生のキャリアパス
	日時	平成30年2月6日
	参加人数	58名
第38回	テーマ	学部IPE（専門職連携教育）とIPW（専門職連携実践）に向けた実践者研修の取り組みについて
	日時	平成30年3月19日
	参加人数	94名

15　ＧＰＡ

	学科	１年次生		２年次生		３年次生		４年次生	
		最上位 GPA	平均 GPA	最上位 GPA	平均 GPA	最上位 GPA	平均 GPA	最上位 GPA	平均 GPA
平成25年度	看護	3.36	2.75	3.40	2.64	3.54	2.72	3.59	2.83
	理学	3.41	2.64	3.16	2.62	3.05	2.26	3.36	2.71
	作業	3.28	2.58	3.32	2.48	3.50	2.84	4.00	3.00
	放射	3.34	2.66	3.32	2.52	3.40	2.76	3.81	2.99
平成26年度	看護	3.62	2.74	3.48	2.82	3.34	2.53	3.85	3.05
	理学	3.31	2.65	3.58	2.69	3.14	2.41	3.55	2.55
	作業	3.57	2.75	3.30	2.51	3.12	2.48	3.94	3.03
	放射	3.57	2.78	3.55	2.42	3.53	2.84	3.22	2.70
	専攻科	3.51	2.94						
平成27年度	看護	3.63	2.85	3.52	2.73	3.52	2.87	3.63	3.03
	理学	3.32	2.50	3.30	2.65	3.29	2.68	3.35	2.67
	作業	3.43	2.83	3.61	2.66	3.55	2.65	3.84	2.89
	放射	3.68	2.72	3.42	2.45	3.47	2.78	3.35	2.45
	専攻科	3.46	2.89						
平成28年度	看護	3.62	2.69	3.61	2.92	3.49	3.08	3.64	2.86
	理学	3.42	2.66	3.58	2.57	3.13	2.45	3.57	2.89
	作業	3.52	2.76	3.59	2.79	3.23	2.66	3.78	2.89
	放射	3.83	2.76	3.39	2.45	3.61	2.96	3.62	2.65
	専攻科	3.48	3.13						
平成29年度	看護	3.64	2.92	3.37	2.86	3.58	2.89	3.56	2.87
	理学	3.05	2.60	3.40	2.72	3.13	2.42	3.38	2.57
	作業	3.73	2.83	3.63	2.84	3.45	2.60	4.13	3.21
	放射	3.52	2.64	3.75	2.34	3.53	2.98	3.50	2.98
	専攻科	3.70	3.25						

16　オープンキャンパスの概要

項目	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
期　日	平成25年７月21日（日） 平成25年７月28日（日） いずれも，9時30分から16時まで	平成26年７月27日（日） 平成26年８月10日（日） いずれも，9時30分から15時まで	平成27年７月25日（土） 平成27年７月26日（日） いずれも，9時30分から15時まで
場　所	大講義室ほか	大講義室ほか	大講義室ほか
主な内容	○全体会（入学試験の概要，学生生活及び進路・就職状況説明） ○保護者のための進学ガイダンス ○各学科等による体験コーナー，模擬授業など ○キャンパスツアー ○各種コーナー ・入試質問コーナー，過去問配布 ・経済支援質問コーナー ・大学紹介ビデオ上映 ・大学紹介パネル展示 ○図書館見学，参考図書閲覧	○全体会（入学試験の概要，学生生活及び進路・就職状況説明） ○保護者のための進学ガイダンス ○各学科等による体験コーナー，模擬授業など ○キャンパスツアー ○各種コーナー ・入試質問コーナー，過去問配布 ・経済支援質問コーナー ・大学紹介ビデオ上映 ・大学紹介パネル展示 ○図書館見学，参考図書閲覧	○全体会（入学試験の概要，学生生活及び進路・就職状況説明） ○保護者のための進学ガイダンス ○各学科等による体験コーナー，模擬授業など ○キャンパスツアー ○各種コーナー ・入試質問コーナー，過去問配布 ・経済支援質問コーナー ・大学紹介ビデオ上映 ・大学紹介パネル展示 ○図書館見学，参考図書閲覧
参加者	2,551名	2,046名	2,134名

項目	平成２８年度	平成２９年度
期　日	平成28年7月23日(土) 平成28年7月24日(日) いずれも,9時30分から15時まで	平成29年7月22日(土) 平成29年7月23日(日) いずれも,9時30分から15時まで
場　所	大講義室ほか	大講義室ほか
主な内容	○オリエンテーション(入学試験の概要,学生生活及び進路・就職状況説明) ○保護者のための進学ガイダンス ○各学科等による体験コーナー，模擬授業など ○キャンパスツアー ○各種コーナー ・入試質問コーナー，過去問配布 ・経済支援質問コーナー ・大学紹介ビデオ上映 ・大学紹介パネル展示 ○図書館見学，参考図書閲覧	○オリエンテーション(入学試験の概要,学生生活及び進路・就職状況説明) ○保護者のための進学ガイダンス ○各学科紹介 ○各学科等による体験コーナー，模擬授業など ○キャンパスツアー ○各種コーナー ・入試質問コーナー，過去問配布 ・経済支援質問コーナー ・大学紹介ビデオ上映 ・大学紹介パネル展示 ○図書館見学，参考図書閲覧
参加者	1,859名	2,592名

17　助産学専攻科説明会の概要

項目	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
期　日	平成２５年９月２８日(土) １３時３０分～１６時３０分	平成２６年６月２１日(土) １３時３０分～１６時３０分	平成２７年６月１４日（日） ９時００分～１２時００分
場　所	本学講義棟，実習棟ほか	本学福利厚生棟，実習棟ほか	本学講義棟，実習棟ほか
主な内容	①教育課程や入学者選抜方法等の説明 ②実習室見学 ③教員との個別相談	①教育課程や入学者選抜方法等の説明 ②実習室見学 ③教員・学生との個別相談	①教育課程や入学者選抜方法等の説明 ②実習室見学 ③教員・学生との個別相談
参加者	30名	25名	28名

項目	平成２８年度	平成２９年度
期　日	平成２８年６月１２日（日） １３時００分～１６時００分	平成２９年６月１０日（土） １３時００分～１６時００分
場　所	本学講義棟，実習棟ほか	本学講義棟，実習棟ほか
主な内容	①教育課程や入学者選抜方法等の説明 ②実習室見学 ③教員・学生との個別相談	①教育課程や入学者選抜方法等の説明 ②実習室見学 ③教員・学生との個別相談
参加者	45名	36名

18　大学院説明会の概要

項目	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
期　日	平成25年６月23日(日) 13時30分から16時30分	平成26年６月８日(日) 13時30分から16時30分	平成27年６月14日(日) 13時30分から16時30分
場　所	本学講義棟，実習棟	本学講義棟，実習棟	本学講義棟，実習棟
主な内容	①各専攻・領域共通：大学院概要，入学試験概要，奨学金・入学料等の減免 ②専攻・領域別：各専攻・領域別の説明及び面談等	①各専攻・領域共通：大学院概要，入学試験概要，奨学金・入学料等の減免 ②専攻・領域別：各専攻・領域別の説明及び面談等	①各専攻・領域共通：大学院概要，入学試験概要，奨学金・入学料等の減免 ②専攻・領域別：各専攻・領域別の説明及び面談等
参加者	42名	27名	28名

項目	平成２８年度	平成２９年度
期　日	平成28年6月12日(日) 13時30分から16時30分	平成29年6月11日(日) 13時30分から16時30分
場　所	本学講義棟，実習棟	本学講義棟，実習棟
主な内容	①各専攻・領域共通：大学院概要，入学試験概要，奨学金・入学料等の減免 ②専攻・領域別：各専攻・領域別の説明及び面談等	①各専攻・領域共通：大学院概要，入学試験概要，奨学金・入学料等の減免 ②専攻・領域別：各専攻・領域別の説明及び面談等
参加者	27名	47名

19　大学の定員管理状況

各年度５月１日現在

専　攻	入学定員（人）	収容定員（人）【A】	在籍者数(人)【B】					在籍学生数比率【B】／【A】				
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
看護学	50	200	201	199	208	207	209	1.01	1.00	1.04	1.04	1.04
理学療法学	40	160	166	163	168	168	170	1.04	1.02	1.05	1.05	1.02
作業療法学	40	160	162	160	168	168	164	1.01	1.00	1.05	1.05	1.01
放射線技術科学	40	160	167	164	169	169	163	1.04	1.03	1.06	1.06	0.98
合　計	170	680	696	686	713	712	706	1.02	1.01	1.05	1.05	1.01

20　助産学専攻科の定員管理状況　　各年度５月１日現在

専攻	入学定員（人）	収容定員（人）【A】	在籍者数（人）【B】					在籍学生数比率【B】／【A】				
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助産学専攻科	10	10		11	10	11	10		1.10	1.00	1.10	1.00

21　大学院の定員管理状況　　各年度５月１日現在

課程名	専攻名	入学定員（人）	収容定員（人）【A】	在籍者数（人）【B】					在籍学生数比率【B】／【A】				
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
博士前期	看護学専攻	6	12	10	14	17	14	15	0.83	1.17	1.42	1.17	1.25
	理学療法学・作業療法学専攻	6	12	16	15	15	16	17	1.33	1.25	1.25	1.33	1.42
	放射線技術科学専攻	3	6	7	7	6	7	7	1.17	1.17	1.00	1.17	1.17
博士後期	保健医療科学専攻	5	15	22	23	25	27	28	1.47	1.53	1.67	1.80	1.87

22　入学者選抜試験結果

平成２５年度（平成24年度実施）

保健医療学部

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要			
										入学者数	県内高校	占有率（%）	
推薦入学	看護学科	20	68	3.4	―	68	20	20	0	20	20	100.0	
	理学療法学科	16	35	2.2	―	35	16	16	0	16	16	100.0	
	作業療法学科	16	31	1.9	―	31	16	16	0	16	16	100.0	
	放射線技術科学科	16	37	2.3	―	37	16	16	0	16	16	100.0	
	小計	68	171	2.5	―	171	68	68	0	68	68	100.0	
一般前期	看護学科	25	83	3.3	83	80	27	24	0	24	17	70.8	
	理学療法学科	19	68	3.6	68	66	20	20	0	20	4	20.0	
	作業療法学科	19	49	2.6	49	46	19	18	0	18	7	38.9	
	放射線技術科学科	19	67	3.5	66	64	20	20	0	20	3	15.0	
	小計	82	267	3.3	266	256	86	82	0	82	31	37.8	
一般後期	看護学科	5	59	11.8	59	19	9	7	0	7	5	71.4	
	理学療法学科	5	60	12.0	60	28	5	5	0	5	0	0.0	
	作業療法学科	5	62	12.4	62	23	7	6	0	6	1	16.7	※追加合格1名含む
	放射線技術科学科	5	61	12.2	61	31	5	5	0	5	0	0.0	
	小計	20	242	12.1	242	101	26	23	0	23	6	26.1	※追加合格1名含む
合計	看護学科	50	210	4.2	142	167	56	51	0	51	42	82.4	
	理学療法学科	40	163	4.1	128	129	41	41	0	41	20	48.8	
	作業療法学科	40	142	3.6	111	100	42	40	0	40	23	57.5	
	放射線技術科学科	40	165	4.1	127	132	41	41	0	41	19	46.3	
	小計	170	680	4.0	508	528	180	173	0	173	104	60.1	

助産学専攻科

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
	未実施											

大学院

区分	専攻	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
一次	博士前期課程 看護学専攻	6	1	0.2	―	1	1	1	0			
	博士前期課程 理学療法学・作業療法学専攻	6	13	2.2	―	13	8	8	0			
	博士前期課程 放射線技術科学専攻	3	4	1.3	―	4	4	4	0			
	博士後期課程 保健医療科学専攻	5	9	1.8	―	9	6	6	0			
	小計	20	27	1.4	―	27	19	19	0			
二次	博士前期課程 看護学専攻	5	4	0.8	―	4	4	4	0			

平成２６年度（平成２５年度実施）

保健医療学部

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦入学	看護学科	20	76	3.8	―	75	20	20	0	20	20	100.0
	理学療法学科	16	44	2.8	―	44	16	16	0	16	16	100.0
	作業療法学科	16	31	1.9	―	31	16	16	0	16	16	100.0
	放射線技術科学科	16	47	2.9	―	47	16	16	0	16	16	100.0
	小計	68	198	2.9	―	197	68	68	0	68	68	100.0
一般前期	看護学科	25	81	3.2	81	80	28	26	0	26	21	80.8
	理学療法学科	19	54	2.8	54	52	21	21	1	20	4	20.0
	作業療法学科	19	49	2.6	49	46	20	20	0	20	7	35.0
	放射線技術科学科	19	158	8.3	158	150	19	18	0	18	7	38.9
	小計	82	342	4.2	342	328	88	85	1	84	39	46.4
一般後期	看護学科	5	86	17.2	86	42	6	5	0	5	3	60.0
	理学療法学科	5	100	20.0	100	37	5	5	0	5	1	20.0
	作業療法学科	5	61	12.2	61	20	5	5	0	5	2	40.0
	放射線技術科学科	5	149	29.8	149	80	6	6	0	6	1	16.7
	小計	20	396	19.8	396	179	22	21	0	21	7	33.3
合計	看護学科	50	243	4.9	167	197	54	51	0	51	44	86.3
	理学療法学科	40	198	5.0	154	133	42	42	1	41	21	51.2
	作業療法学科	40	141	3.5	110	97	41	41	0	41	25	61.0
	放射線技術科学科	40	354	8.9	307	277	41	40	0	40	24	60.0
	小計	170	936	5.5	738	704	178	174	1	173	114	65.9

助産学専攻科

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦	助産学専攻科	5	5	1.0	―	5	5	5	0			
一般		5	8	1.6	―	8	6	6	0			

大学院

区分	専攻	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
一次	博士前期課程 看護学専攻	6	6	1.0	―	6	5	5	0			
	博士前期課程 理学療法学・作業療法学専攻	6	13	2.2	―	13	8	7	1			
	博士前期課程 放射線技術科学専攻	3	5	1.7	―	5	4	3	0			
	博士後期課程 保健医療科学専攻	5	12	2.4	―	12	7	7	0			
	小計	20	36	1.8	―	36	24	22	1			
二次	博士前期課程 看護学専攻	1	3	3.0	―	3	2	2	0			

平成２７年度（平成２６年度実施）

保健医療学部

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦入学	看護学科	20	74	3.7	―	74	20	20	0	20	19	95.0
	理学療法学科	16	44	2.8	―	44	16	16	0	16	14	87.5
	作業療法学科	16	36	2.3	―	36	16	16	0	16	15	93.8
	放射線技術科学科	16	50	3.1	―	50	16	16	0	16	16	100.0
	小計	68	204	3.0	―	204	68	68	0	68	64	94.1
一般前期	看護学科	25	79	3.2	79	76	28	26	1	25	23	92.0
	理学療法学科	19	112	5.9	111	105	20	20	0	20	6	30.0
	作業療法学科	19	46	2.4	46	44	20	20	0	20	7	35.0
	放射線技術科学科	19	90	4.7	90	84	19	17	0	17	3	17.6
	小計	82	327	4.0	326	309	87	83	1	82	39	47.6
一般後期	看護学科	5	86	17.2	86	34	7	7	0	7	3	42.9
	理学療法学科	5	86	17.2	85	44	7	6	0	6	1	16.7
	作業療法学科	5	66	13.2	66	32	5	5	0	5	1	20.0
	放射線技術科学科	5	75	15.0	75	32	7	7	0	7	1	14.3
	小計	20	313	15.7	312	142	26	25	0	25	6	24.0
合計	看護学科	50	239	4.8	165	184	55	53	1	52	45	86.5
	理学療法学科	40	242	6.1	196	193	43	42	0	42	21	50.0
	作業療法学科	40	148	3.7	112	112	41	41	0	41	23	56.1
	放射線技術科学科	40	215	5.4	165	166	42	40	0	40	20	50.0
	小計	170	844	5.0	638	655	181	176	1	175	109	62.3

助産学専攻科

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率（%）
推薦	助産学専攻科	5	7	1.4	－	7	5	5	0			
一般		5	13	2.6	－	13	5	5	0			

大学院

区分	専攻	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率（%）
一次	博士前期課程 看護学専攻	6	12	2.0	―	9	8	8	0			
	博士前期課程 理学療法学・作業療法学専攻	6	17	2.8	―	13	8	8	0			
	博士前期課程 放射線技術科学専攻	3	7	2.3	―	5	4	3	0			
	博士後期課程 保健医療科学専攻	5	12	2.4	―	12	6	6	0			
	計	20	48	2.4	―	39	26	25	0			

平成２８年度（平成２７年度実施）

保健医療学部

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率（%）
推薦入学	看護学科	20	81	4.1	—	81	20	20	0	20	20	100.0
	理学療法学科	16	41	2.6	—	41	16	16	0	16	16	100.0
	作業療法学科	16	26	1.6	—	26	16	16	0	16	14	87.5
	放射線技術科学科	16	50	3.1	—	49	16	16	0	16	16	100.0
	小計	68	198	2.9	—	197	68	68	0	68	66	97.1
一般前期	看護学科	25	116	4.6	116	108	27	26	1	26	19	73.1
	理学療法学科	19	64	3.4	64	61	22	22	0	22	5	22.7
	作業療法学科	19	61	3.2	61	57	20	19	0	19	4	21.1
	放射線技術科学科	19	76	4.0	76	66	19	19	0	19	3	15.8
	小計	82	317	3.9	317	292	88	86	1	86	31	36.0
一般後期	看護学科	5	89	17.8	89	39	6	5	0	5	3	60.0
	理学療法学科	5	77	15.4	77	34	5	5	0	5	2	40.0
	作業療法学科	5	47	9.4	47	13	7	6	0	6	1	16.7
	放射線技術科学科	5	81	16.2	81	30	5	5	0	5	1	20.0
	小計	20	294	14.7	294	116	23	21	0	21	7	33.3
合計	看護学科	50	286	5.7	205	228	53	52	1	51	42	82.4
	理学療法学科	40	182	4.6	141	136	43	43	0	43	23	53.5
	作業療法学科	40	134	3.4	108	96	43	41	0	41	19	46.3
	放射線技術科学科	40	207	5.2	157	145	40	40	0	40	20	50.0
	小計	170	809	4.8	611	605	176	176	1	175	104	59.4

助産学専攻科

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦	助産学専攻科	5	6	1.2	-	5	5	5	0			
一般		5	12	2.4	-	12	6	5	0			

大学院

区分	専攻	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
一次	博士前期課程 看護学専攻	6	6	1.0	―	5	5	4	0			
	博士前期課程 理学療法学・作業療法学専攻	6	12	2.0	―	12	7	7	0			
	博士前期課程 放射線技術科学専攻	3	9	3.0	―	9	4	4	0			
	博士後期課程 保健医療科学専攻	5	11	2.2	―	10	6	6	0			
	計	20	38	1.9	―	36	22	21	0			

平成２９年度（平成２８年度実施）

保健医療学部

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦入学	看護学科	20	74	3.7	—	74	20	20	0	20	19	95.0
	理学療法学科	16	49	3.1	—	49	16	16	0	16	16	100.0
	作業療法学科	16	28	1.8	—	28	17	17	0	17	17	100.0
	放射線技術科学科	16	52	3.3	—	52	16	16	0	16	16	100.0
	小計	68	203	3.0	—	203	69	69	0	69	68	98.6
一般前期	看護学科	25	50	2.0	50	48	27	27	0	27	27	100.0
	理学療法学科	19	92	4.8	92	90	18	18	0	18	6	33.3
	作業療法学科	19	42	2.2	42	40	17	17	0	17	4	23.5
	放射線技術科学科	19	82	4.3	82	73	20	20	0	20	7	35.0
	小計	82	266	3.2	266	251	82	82	0	82	44	53.7
一般後期	看護学科	5	70	14.0	70	22	4	4	1	3	3	100.0
	理学療法学科	5	88	17.6	88	37	6	6	0	6	1	16.7
	作業療法学科	5	61	12.2	61	22	6	6	0	6	3	50.0
	放射線技術科学科	5	74	14.8	74	18	6	4	0	4	2	33.3
	小計	20	293	14.7	293	99	25	20	0	19	9	47.3
合計	看護学科	50	194	3.9	120	144	51	51	1	50	49	98.0
	理学療法学科	40	229	5.7	180	176	40	40	0	40	23	57.5
	作業療法学科	40	131	3.3	103	90	40	40	0	40	24	60.0
	放射線技術科学科	40	208	5.2	156	143	40	40	0	40	25	62.5
	小計	170	762	4.5	559	553	171	171	1	170	121	71.2

助産学専攻科

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦	助産学専攻科	5	5	1.0	－	5	5	5	0			
一般		5	37	7.4	－	37	5	5	0			

大学院

区分	専攻	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
一次	博士前期課程 看護学専攻	6	13	2.2	―	13	7	7	0			
	博士前期課程 理学療法学・作業療法学専攻	6	8	1.3	―	8	8	8	0			
	博士前期課程 放射線技術科学専攻	3	5	1.7	―	5	3	3	0			
	博士後期課程 保健医療科学専攻	5	9	1.8	―	8	6	6	0			
	計	20	35	1.8	―	34	24	24	0			

平成３０年度（平成２９年度実施）

保健医療学部

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率(%)
推薦入学	看護学科	20	71	3.6	―	71	20	20	0	20	20	100.0
	理学療法学科	16	37	2.3	―	37	16	16	0	16	16	100.0
	作業療法学科	16	38	2.4	―	38	16	16	0	16	16	100.0
	放射線技術科学科	16	36	2.3	―	36	16	16	0	16	16	100.0
	小計	68	182	2.7	―	182	68	68	0	68	68	100.0
一般前期	看護学科	25	71	2.8	71	66	27	22	0	22	21	95.5
	理学療法学科	19	36	1.9	36	33	19	17	0	17	6	35.3
	作業療法学科	19	33	1.7	33	31	20	20	0	20	10	50.0
	放射線技術科学科	19	67	3.5	67	65	20	19	0	19	4	21.1
	小計	82	207	2.5	207	195	86	78	0	78	41	52.6
一般後期	看護学科	5	51	10.2	51	23	11	10	0	10	9	90.0
	理学療法学科	5	75	15.0	75	26	8	8	0	8	1	12.5
	作業療法学科	5	46	9.2	46	9	5	5	0	5	0	0.0
	放射線技術科学科	5	78	15.6	78	32	7	5	0	5	1	20.0
	小計	20	250	12.5	250	90	31	28	0	28	11	39.3
合計	看護学科	50	193	3.9	122	160	58	52	0	52	50	96.2
	理学療法学科	40	148	3.7	111	96	43	41	0	41	23	56.1
	作業療法学科	40	117	2.9	79	78	41	41	0	41	26	63.4
	放射線技術科学科	40	181	4.5	145	133	43	40	0	40	21	52.5
	小計	170	639	3.8	457	467	185	174	0	174	120	69.0

助産学専攻科

区分	学科	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率（%）
推薦	助産学専攻科	5	6	1.2	－	6	5	5	0			
一般		5	30	6.0	－	30	5	5	0			

大学院

区分	専攻	定員	志願者数	志願倍率	第一段階選抜合格者	受験者数	合格者数	手続者数	手続後辞退者	入学者の概要		
										入学者数	県内高校	占有率（%）
一次	博士前期課程 看護学専攻	6	12	2.0	―	12	7	7	0			
	博士前期課程 理学療法学・作業療法学専攻	6	10	1.7	―	10	6	6	0			
	博士前期課程 放射線技術科学専攻	3	5	1.7	―	5	4	4	0			
	博士後期課程 保健医療科学専攻	5	21	4.2	―	21	7	7	0			
	計	20	48	2.4	―	48	24	24	0			

23　大学体験プログラム実績

	平成２５年度				平成２６年度				平成２７年度				平成２８年度				平成２９年度			
	回数		人数		回数		人数		回数		人数		回数		人数		回数		人数	
		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）		（内県外開催）
大学見学会	13	4	561	170	18	4	928	177	16	3	734	82	16	3	662	115	15	1	745	40
出張模擬授業	35	3	2,155	142	32	4	2,093	325	28	1	1,980	25	34	6	2,288	128	32	6	1,673	60
ﾃｰﾗｰﾒｲﾄﾞ体験ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	15	0	89	0	22	2	93	3	15	2	87	2	26	0	51	0	38	0	51	0
進路説明会	16	1	－	－	9	2	－	－	10	－	－	－	12	2	－	－	21	2	－	－

24　高校生公開授業

	科目名	科目責任者	受入れ人数
平成２５年度	基礎生物学	大西教授	1
	エンカウンター演習	佐藤（純）准教授	1
	リハビリテーション概論	和田野教授	4
平成２６年度	化学（グループＢ）	相良准教授	1
	地域リハビリテーション	和田野教授	2
	リハビリテーション概論	和田野教授	3
	基礎生物学	大西教授	2
	臨床心理	山川准教授	2
平成２７年度	リハビリテーション概論	和田野教授	2
	臨床心理	山川准教授	1
平成２８年度	リハビリテーション概論	和田野教授	7
	基礎生物学	大西教授	2
	健康障害と成り立ちⅠⅡ	馬場教授	1
	臨床心理	山川准教授	1
	化学（グループＢ）	相良准教授	1
平成２９年度	基礎生物学	大西教授	1
	学問の時代を創った人々	才津教授	4
	臨床心理	山川教授	1

25　学生相談室利用実績　（単位：件）

			平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
総相談件数			31	60	63	111	52
内訳	在学生	進路の悩み	4	1	1	6	7
		対人関係	5	4	8	6	4
		学業・勉強	10	21	24	30	13
		恋愛・性	0	0	0	0	2
		健康	1	0	1	0	1
		ハラスメント	0	0	0	24	0
		家族・友人	3	6	0	3	1
		精神的問題	3	24	9	33	16
		その他			3	2	3
		小　計	26	56	46	104	47
	卒業生		1	0	0	1	1
	教職員		4	4	17	6	4

教職員・・・学生の付添ではなく，教職員本人の悩み等

26　保健室利用実績　（単位：件）

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
総利用件数		1,638	1,689	1,712	1,633	1,557
内訳	内科症状	136	148	101	93	71
	外科症状	88	99	78	74	68
	婦人科症状	14	12	10	8	8
	皮膚科症状	28	30	23	13	14
	眼科症状	6	8	5	5	6
	歯・耳鼻咽喉科症状	10	3	6	2	8
	血圧測定・身体計測	22	11	19	24	37
	エタノール判定テスト	0	0	0	0	0
	健康相談・健康診断書	1,332	1,362	1,454	1368	1342
	その他	2	16	16	46	3

健康相談…健診結果や結果で異常値が出た人に対する健康指導等

27　キャリア支援センター利用実績　（単位：件）

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
総利用件数		2,170	1,913	2,109	2,509	2,579
内訳	相談	1,132	1,226	1,362	1,486	950
	資料閲覧等	1,038	687	747	1,023	1,629

資料閲覧等には，ホールにある就職情報の閲覧者は含んでいない。

28　学部卒業生進路状況　（単位：人）

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
卒業者数(人)	看護学科	55	44	53	48	52
	理学療法学科	42	36	44	38	42
	作業療法学科	41	40	33	44	35
	放射線技術科学科	41	39	36	46	38
	学部計	179	159	166	176	167
就職率(%)	看護学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	理学療法学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	作業療法学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	放射線技術科学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	学部平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県内定着率(%)	看護学科	42.0	86.5	64.0	66.7	72.3
	理学療法学科	71.4	63.9	63.6	65.8	82.9
	作業療法学科	64.1	63.2	66.7	67.4	77.1
	放射線技術科学科	56.8	53.1	48.5	59.1	61.3
	学部平均	57.7	67.1	61.3	64.7	74.0

29　助産学専攻科卒業生進路状況　（単位：人）

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
卒業者数(人)	－	11	9	11	7
就職率(%)	－	100.0	100.0	100.0	100.0
県内定着率（%）	－	63.6	77.8	54.5	42.9

30　大学院修了生進路状況　（単位：人）

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
修了者数(人)	前期課程	13	17	17	19	16
	後期課程	5	3	3	2	4
	計	18	20	20	22	20
就職率（%）	前期課程	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	後期課程	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県内定着率（%）	前期課程	100.0	70.5	88.2	68.5	62.5
	後期課程	60.0	0.0	66.7	66.7	75
	計	88.9	60.0	85.0	68.1	65.0

31　求人状況

	職種	求人数（人）			求人施設（施設）		
		県　内	県　外	計	県内	県外	計
平成２５年度	看護師	946	17,012	17,958	60	477	537
	保健師	33	419	452	18	94	112
	助産師	36	732	768	10	191	201
	理学療法士	187	2,598	2,785	65	644	709
	作業療法士	190	2,790	2,980	71	747	818
	診療放射線技師	60	1,220	1,280	32	451	483
	合　　計	1,452	24,771	26,223	256	2,604	2,860
平成２６年度	看護師	1,166	19,970	21,136	70	517	587
	保健師	75	432	507	37	118	155
	助産師	55	769	824	14	199	213
	理学療法士	250	2,879	3,129	83	711	794
	作業療法士	210	2,900	3,110	82	746	828
	診療放射線技師	46	1,183	1,229	25	421	446
	合　　計	1,802	28,133	29,935	311	2,712	3,023
平成２７年度	看護師	987	17,765	18,752	67	457	524
	保健師	49	394	443	31	98	129
	助産師	43	745	788	12	185	197
	理学療法士	195	2,767	2,962	74	653	727
	作業療法士	173	3,007	3,180	74	715	789
	診療放射線技師	59	1,061	1,120	34	396	430
	合　　計	1,506	25,739	27,245	292	2,504	2,796
平成２８年度	看護師	893	15,605	16,498	55	369	424
	保健師	40	441	481	21	105	126
	助産師	26	601	627	9	161	170
	理学療法士	217	3,396	3,613	80	700	780
	作業療法士	177	3,252	3,429	74	724	798
	診療放射線技師	69	933	1,002	40	383	423
	合　　計	1,422	24,228	25,650	279	2,442	2,721
平成２９年度	看護師	824	17,491	18,315	58	403	461
	保健師	136	421	557	28	105	133
	助産師	32	583	615	8	163	171
	理学療法士	205	3,319	3,524	76	712	788
	作業療法士	207	3,220	3,427	82	740	822
	診療放射線技師	58	1,004	1,062	33	372	405
	合　　計	1,462	26,038	27,500	285	2,495	2,780

32　日本学生支援機構 奨学金の推薦人数　　（人）

		学　科　名	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
平成２５年度	第一種推薦	看護学科	3	0	1	0	4
		理学療法学科	1	1	0	0	2
		作業療法学科	2	0	0	0	2
		放射線技術科学科	4	0	0	0	4
		助産学専攻科	0	0	0	0	0
		計	10	1	1	0	12
	第二種推薦	看護学科	2	2	3	0	7
		理学療法学科	0	1	0	0	1
		作業療法学科	2	1	0	1	4
		放射線技術科学科	1	0	1	0	2
		助産学専攻科	0	0	0	0	0
		計	5	4	4	1	14
平成２６年度	第一種推薦	看護学科	3	0	0	0	3
		理学療法学科	6	0	0	0	6
		作業療法学科	1	0	0	0	1
		放射線技術科学科	2	0	0	0	2
		助産学専攻科	0	0	0	0	0
		計	12	0	0	0	12
	第二種推薦	看護学科	2	0	1	0	3
		理学療法学科	2	0	0	0	2
		作業療法学科	2	0	0	0	2
		放射線技術科学科	0	1	2	0	3
		助産学専攻科	1	0	0	0	1
		計	7	1	3	0	11
平成２７年度	第一種推薦	看護学科	3	0	0	0	3
		理学療法学科	2	0	1	0	3
		作業療法学科	2	0	0	0	2
		放射線技術科学科	3	0	0	0	3
		助産学専攻科	0	－	－	－	0
		計	10	0	1	0	11
	第二種推薦	看護学科	0	0	0	0	0
		理学療法学科	4	1	0	0	5
		作業療法学科	3	0	0	0	3
		放射線技術科学科	2	1	0	0	3
		助産学専攻科	1	－	－	－	1
		計	10	2	0	0	12

平成２８年度	第一種推薦	看護学科	1	0	0	0	1
		理学療法学科	3	0	0	0	3
		作業療法学科	2	0	0	0	2
		放射線技術科学科	4	0	0	0	4
		助産学専攻科	1	－	－	－	1
		計	11	0	0	0	11
	第二種推薦	看護学科	1	2	0	0	3
		理学療法学科	1	0	0	0	1
		作業療法学科	1	0	0	0	1
		放射線技術科学科	3	0	1	0	4
		助産学専攻科	2	－	－	－	2
		計	8	2	1	0	11
平成２９年度	第一種推薦	看護学科	2	0	0	0	2
		理学療法学科	0	0	0	0	0
		作業療法学科	2	0	0	0	2
		放射線技術科学科	2	0	0	1	3
		助産学専攻科	0	0	0	0	0
		計	6	0	0	1	7
	第二種推薦	看護学科	2	0	0	0	2
		理学療法学科	0	0	0	0	0
		作業療法学科	1	0	0	0	1
		放射線技術科学科	3	1	0	0	4
		助産学専攻科	0	0	0	0	0
		計	6	1	0	0	7

33　県内高等学校連絡会参加校数　（校）

	平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度	
開催日	5月31日	7月12日	5月28日	7月11日	5月27日	7月10日	5月25日	7月8日	5月24日	7月8日
参加校数	35	22	42	15	37	23	35	26	31	22

34　図書館利用実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総入館者数（人）	106,459	108,345	105,911	100,318	90,387
（内　学外者）	2,583	1,728	1,558	1,746	1,893
総貸出冊数（冊）	24,376	23,103	22,539	21,131	20,961
（学生1人当たりの年間貸出冊数）	26	24	23	21	21

35　図書数の推移

	図書（冊）			雑誌（種）			その他
	和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計	（種）
平成２５年度	89,800	33,636	123,436	908	717	1,625	7,168
平成２６年度	90,857	33,717	124,574	909	719	1,628	7,218
平成２７年度	90,154	33,732	123,886	919	718	1,637	7,252
平成２８年度	91,640	33,792	125,432	936	734	1,670	7,141
平成２９年度	92,454	33,856	126,310	939	774	1,713	7,181

36　個人研究費配分額

	職階	人数	配分額（千円）	1人あたり平均配分額（千円）	1人あたり基本研究費（千円）
平成２５年度	教　授	37	15,142	409	200
	准教授	27	6,698	248	170
	講　師	13	3,148	242	170
	助　教	28	7,066	252	160
	職階	人数	配分額（千円）	1人あたり平均配分額（千円）	1人あたり基本研究費（千円）
平成２６年度	教　授	38	12,225	322	200
	准教授	28	6,615	236	170
	講　師	11	3,415	310	170
	助　教	30	8,045	268	160
	職階	人数	配分額（千円）	1人あたり平均配分額（千円）	1人あたり基本研究費（千円）
平成２７年度	教　授	37	14,040	379	200
	准教授	28	7,625	272	170
	講　師	12	2,390	199	170
	助　教	30	6,790	236	160
	職階	人数	配分額（千円）	1人あたり平均配分額（千円）	1人あたり基本研究費（千円）
平成２８年度	教　授	38	13,984	368	200
	准教授	28	6,887	246	170
	講　師	13	2,339	195	170
	助　教	31	6,267	202	160
	職階	人数	配分額（千円）	1人あたり平均配分額（千円）	1人あたり基本研究費（千円）
平成２９年度	教　授	38	14,542	383	200
	准教授	28	6,518	233	170
	講　師	12	2,549	212	170
	助　教	31	6,631	214	160

37　科学研究費助成事業の採択状況（新規及び継続）

（単位：千円）

年度	基盤（Ｂ）		基盤（Ｃ）		挑戦的萌芽		若手研究（Ｂ）		研究活動スタート支援		奨励研究		特別研究員奨励費	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
平成２５年度	2	3,900	17	21,840	6	6,630	9	14,820	0	0	1	400	0	0
平成２６年度	1	7,020	18	22,620	5	3,640	6	3,900	1	1,430	0	0	1	1,100
平成２７年度	2	7,800	24	36,920	5	1,820	6	6,240	1	1,300	0	0	1	1,300
平成２８年度	2	6,630	27	26,780	3	3,250	8	13,390	0	0	1	560	0	0
平成２９年度	2	8,710	25	27,950	2	1,300	8	8,840	0	0	0	0	0	0

※１　件数：新規採択＋継続課題＋補助事業期間延長課題

※２　交付額：直接経費＋間接経費（ただし，本学教員が研究代表者として交付決定を受けた金額）

38　科学研究費間接経費の使途

年度	No.	項　　目	決定額（千円）
平成２５年度	1	学内無線LAN基盤整備経費	3,400
	2	動物舎で使用する実験用動物飼育用消耗品購入費及び微生物モニタリング検査費	462
	3	Ａ４スキャナ及び普通紙マークシートソフト購入費	179
	4	ＯＭＲ機器（マークシートリーダー）及び関連ソフト一式購入費	1,034
	5	超純水作成装置用カートリッジ交換セット購入費	190
	6	３Ｄプリンターシステム購入費（本体＋ＣＡＤソフト＋ＰＣ）	525
	7	応答用リモコン（クリッカーＮａｎｏ）５０セット購入費	446
	8	超低温フリーザー購入費	2,300
	9	助産学専攻科開設準備経費	1,200
		計	9,736
平成２６年度	1	超低温フリーザー購入費	452
	2	医療用３次元モデル構築ソフトウェア購入費	788
	3	天井吊式プロジェクター整備費	1,019
	4	応答用リモコン（クリッカーＮａｎｏ）１２０セット購入費	881
	5	ナーシングベビー一式購入費（ナーシングベビー＋Ｓｉｍ　Ｐａｄ患者モニタ）	834
	6	iPad Air Wifi 購入費	157
	7	学内無線ＬＡＮ整備経費	600
	8	超純水作成装置用カートリッジ交換セット購入費	255
		計	4,986

平成２７年度	1	プロジェクター等整備費（演習棟演習室）	2,500
	2	天井吊式プロジェクター整備費（講義棟講義室）	677
	3	動物舎手術室用機器収納ラック一式購入費	756
	4	微量サンプル分光光度計（Nano drop 2000）購入費	1,512
	5	光ファイバー温度計購入費	1,138
	6	中央配管システム実習ユニット酸素ボンベタイプ（２台）整備費	1,166
	7	公的研究費コンプライアンス研修会開催委託費	324
		計	8,073
平成２８年度	1	ＩＰＥ（専門職連携教育）充実のための教育研究環境整備備品一式整備費	1,595
	2	アーカイブズ整備一式（資料整理パネル等資材）購入費	1,560
	3	動物舎飼育室整備品一式購入費	648
	4	実験動物移動用バッグ（２０個）購入費	240
	5	余剰ガス吸収缶（Ｖａｐｏｒ　ＧｕａｒｄＴＭ　１台）購入費	20
	6	足底圧計測器（TG-SYS-FSD2-P）一式購入費	4,104
	7	SimPadシステム（レサシアンシミュレータ）一式購入費	621
		計	8,788
平成２９年度	1	動物舎手術室バイタルサインモニター整備費	280
	2	回診用X線装置修理費	87
	3	調光照明の設置費（演習室）	300
	4	ワイヤレスマイクの更新費	99
	5	アーカイブズ一式整備費	2,831
	6	IPE（専門職連携教育）充実のための教育研究環境一式整備費	1,000
	7	実験動物飼育用品一式購入費	489
	8	レサシ・ジュニア（スキルガイド付）一式購入費	226
	9	導尿・浣腸シミュレータ（男性）一式購入費	116
	10	電子黒板（大型タッチディスプレイ）購入費	1,076
	11	超音波・赤外線コール/タッチコールコードレス/ケアコム分配コンセント購入費	192
	12	キッドウォーク購入費	511
	13	ポータブルスプリングバランサー購入費	419
	14	母性看護学実習室の壁撤去等に係る工事費	1,730
		計	9,356

39　外部資金の受入状況

（単位：千円）

	平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
科学研究費補助金※	31	44,410	32	40,100	41	52,780	40	50,610	37	46,800
受　託　研　究	4	3,660	2	716	3	1,290	5	8,417	4	6,088
共　同　研　究（研究費受入れ有り）	3	2,150	3	1,250	1	980	1	140	1	140
共　同　研　究（研究費受入れ無し）	5	0	3	0	1	0	5	0	4	0
奨 学 寄 附 金	2	3,300	1	2,500	1	3,500	2	3,500	3	4,000
計	45	53,520	41	44,566	47	58,550	53	62,667	49	57,028

※本学教員が研究代表者の課題のみ。金額は，直接経費＋間接経費の合計(交付決定額)。(他大学へ配分した分担金を含む)

40　倫理審査実績

（件数）

区分	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
承認	6	1	0	2	0
条件付承認	53	60	67	47	58
変更の勧告	9	8	0	2	3
保留	1	0	0	0	0
計	69	69	67	51	61

迅速審査

（件数）

区分	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
承認			0	0	0
条件付承認			62	38	56
変更の勧告			5	0	0
非該当			0	0	0
計	0	0	67	38	56

41　専任教員の研究業績

		原著論文		総説	著書	報告等	論文合計	学会発表（回数）	
		英文	和文					国際学会	国内学会
平成２５年度	看護学科	2	11	0	11	34	13	6	34
	理学療法学科	6	20	0	0	6	26	12	43
	作業療法学科	3	14	1	3	9	17	6	32
	放射線技術科学科	17	5	0	6	8	22	3	63
	人間科学センター	3	8	0	1	3	11	2	27
	医科学センター	17	21	2	9	7	38	11	80
	付属病院	13	1	1	2	1	14	11	10
	合計	61	80	4	32	68	141	51	289
平成２６年度	看護学科	3	5	0	11	32	8	4	67
	理学療法学科	5	11	0	3	7	16	5	37
	作業療法学科	1	9	1	5	16	10	22	20
	放射線技術科学科	14	1	0	4	14	15	7	50
	人間科学センター	5	9	0	1	7	14	2	23
	医科学センター	19	9	1	3	10	28	11	48
	付属病院	11	4	2	0	1	15	2	23
	合計	58	48	4	27	87	106	53	268
平成２７年度	看護学科	2	10	0	9	15	12	7	54
	理学療法学科	6	12	0	5	3	18	4	48
	作業療法学科	1	6	1	2	11	7	9	31
	放射線技術科学科	12	1	0	8	15	13	17	58
	人間科学センター	4	11	0	2	5	15	5	23
	医科学センター	13	12	1	1	7	25	4	33
	付属病院	2	1	0	0	1	3	7	22
	合計	40	53	2	27	57	93	53	269
平成２８年度	看護学科	1	9	0	9	16	10	10	52
	理学療法学科	18	12	0	7	12	30	5	44
	作業療法学科	4	11	0	2	2	15	4	43
	放射線技術科学科	12	6	2	9	18	18	27	48
	人間科学センター	5	5	0	3	3	10	4	20
	医科学センター	8	4	2	2	4	12	14	36
	付属病院	10	3	2	2	2	13	7	39
	合計	58	50	6	34	57	108	71	282
平成２９年度	看護学科	3	10	0	9	26	13	7	50
	助産学専攻科	0	0	0	1	4	0	0	9
	理学療法学科	5	17	0	2	2	22	2	46
	作業療法学科	5	6	0	0	4	11	2	31
	放射線技術科学科	11	4	0	5	4	15	9	39
	人間科学センター	7	5	4	2	3	12	5	25
	医科学センター	33	8	2	1	8	41	16	43
	付属病院	10	4	1	3	5	14	6	38
	合計	74	54	7	23	56	128	47	281

42　公開講座開講実績

年度	講座名	テーマ	受講者(人)
平成２５年度	夏休み親子科学教室	食べ物はどこにいくの？ からだの中を探る仕組み	38
	一般医療教育	あなたの手洗い大丈夫？	25
		歯ブラシ１本で命を守る！高齢者への口腔ケア	23
		認知症ってなに？予防からケア	31
		移乗・移動動作を学ぼう	29
		計	146
平成２６年度	夏休み親子科学教室	ペットボトルで顕微鏡を作ってミクロの世界を観察しよう からだの中を探る仕組み	40
	一般医療教育	変形性膝関節症	11
		認知機能のエイジングケア	11
		障害児に必要な生活支援	12
		移乗・移動動作を学ぼう	25
	県民大学	身近な健康・医療に関する話題	386
		計	485
平成２７年度	夏休み親子科学教室	食べ物の消化の仕組み からだの中が透けて見えたら：不思議な光X線	36
	一般医療教育	移乗における介助道具とその使い方	15
		施設内で感染症発生！？そのときどうする？	11
		加齢に伴う口腔機能の変化	12
		生活の活動度について考えてみよう	17
		計	91
平成２８年度	夏休み親子科学教室	ペットボトルで顕微鏡を作ろう 体の中を探る仕組み	75
	一般医療教育	車椅子は「イス」？それとも「車」？	14
		自分の感情と向き合うエモーショナ ルリテラシー講座	20
		吸引の基本的知識とコツ	23
		介護を通じた家族と認知症の理解	21
		計	153
平成２９年度	夏休み親子科学教室	食べ物の消化の仕組み 体の中を探る仕組み	71
	一般医療教育	車椅子は「イス」？それとも「車」？	13
		日常生活動作の介助方法と工夫	31
		脳卒中を予防しよう！脳卒中予防のための１０か条	21
		介護を通じた家族と認知症の理解	17
		計	153

43　教員の地域貢献活動状況　（単位：人）

年度	委員会の委員	講習会，シンポジウム	地域に貢献する研究・活動	専門職の研修等	その他	計
平成２５年度	74	70	54	66	91	355
平成２６年度	93	62	58	70	90	373
平成２７年度	92	38	37	59	115	341
平成２８年度	81	43	41	47	67	279
平成２９年度	67	26	32	34	34	193

44　地域貢献研究テーマ

年度	No.	研究課題名	新規/継続	研究代表者 所属	職階	氏名	研究者数	研究期間
平成２５年度	1	メタボリックシンドローム特定保健指導における健康教室の評価に関する研究	継続	医科学センター	教授	山口　直人	9	23～25
	2	茨城における地域在住障害者が利用可能なスポーツプログラムの開発に関する研究	継続	理学療法学科	助教	橘　香織	8	23～25
	3	茨城県内の中学生を対象とした体験型医科学教育プログラムの開発	継続	医科学センター	助教	飯塚眞喜人	5	23～25
	4	福島第一原子力発電所事故による汚染状況重点調査地域の放射線影響調査	継続	放射線科学技術学科	准教授	佐藤　斉	3	24～26
	5	本県における小児期のリハビリテーション医療の発展に向けた基礎的研究	継続	医科学センター	教授	岩崎　信明	6	24～26
	6	食育計画を活用した住民の生活習慣改善への試み	新規	看護学科	教授	山口　忍	12	25～27
	7	阿見町と大学との協働による女性の健康づくり事業の開発	新規	理学療法学科	准教授	上岡裕美子	4	25～26
平成２６年度	1	福島第一原子力発電所事故による汚染状況重点調査地域の放射線影響調査	継続	放射線科学技術学科	教授	佐藤　斉	3	24～26
	2	食育計画を活用した住民の生活習慣改善への試み	継続	看護学科	教授	山口　忍	12	25～27
	3	阿見町と大学との協働による女性の健康づくり事業の開発	継続	理学療法学科	教授	上岡裕美子	4	25～26
	4	退院後の社会参加を目的とした評価ツールの開発に関する研究	新規	理学療法学科	准教授	浅川　育世	12	26～28
	5	地域の医療職等への「ＩＰＵあいらぼ」利用促進に関する研究	新規	医科学センター	教授	武島　玲子	15	26～28
	6	連携病院でのアンチバイオグラムの共有による地域包括的な感染症対策	新規	医科学センター	准教授	桜井　直美	9	26～28
平成２７年度	1	食育計画を活用した住民の生活習慣改善への試み	継続	看護学科	教授	山口　忍	12	25～27
	2	退院後の社会参加を目的とした評価ツールの開発に関する研究	継続	理学療法学科	准教授	浅川　育世	12	26～28
	3	地域の医療職等への「ＩＰＵあいらぼ」利用促進に関する研究	継続	医科学センター	教授	武島　玲子	15	26～28
	4	連携病院でのアンチバイオグラムの共有による地域包括的な感染症対策	継続	医科学センター	准教授	桜井　直美	9	26～28
	5	茨城における地域在住障がい者に向けたスポーツプログラム運営の組織化に関する研究	新規	理学療法学科	准教授	橘　香織	6	27～29
平成２８年度	1	退院後の社会参加を目的とした評価ツールの開発に関する研究	継続	理学療法学科	准教授	浅川　育世	15	26～28
	2	地域の医療職等への「ＩＰＵあいらぼ」利用促進に関する研究	継続	医科学センター	教授	武島　玲子	12	26～28
	3	連携病院でのアンチバイオグラムの共有による地域包括的な感染症対策	継続	医科学センター	准教授	桜井　直美	10	26～28
	4	茨城における地域在住障がい者に向けたスポーツプログラム運営の組織化に関する研究	継続	理学療法学科	准教授	橘　香織	7	27～29
	5	角度センサーを利用したX線撮影トレーニングシステムの開発	新規	放射線科学技術学科	准教授	對間　博之	4	28～30
平成２９年度	1	茨城における地域在住障がい者に向けたスポーツプログラム運営の組織化に関する研究	継続	理学療法学科	准教授	橘　香織	7	27～29
	2	角度センサーを利用したX線撮影トレーニングシステムの開発	継続	放射線科学技術学科	准教授	對間　博之	4	28～30
	3	本県におけるダウン症児・者の足部変形予防プログラムの開発に関する研究	新規	理学療法学科	助教	金井　欣秀	10	29～31
	4	脳卒中リハビリテーションに於ける地域間連携情報伝達の効率化の検討	新規	付属病院	准教授	中井　啓	7	29～31

45　専任教員養成講習会　（単位：人）

	平成２５年度			平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度			平成２９年度			平成３０年度		
	通常募集	二次募集	計			通常募集	二次募集	計	通常募集	二次募集	計	通常募集	二次募集	計
出願者数	29	3	32	34	37	23	4	27	21	2	23	13	10	23
受験者数	27	2	29	34	37	23	4	27	21	2	23	13	10	23
受講決定者数	27	2	29	30	30	21	3	24	21	2	23	13	10	23
受講者数	24	2	26	30	29	18	3	21	20	2	22	13	8	21
修了者数			25	30	29			21			22			

46　認定看護師教育課程　（単位：人）

	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
出願者数	50	41	50	43	31
受験者数	50	39	50	43	31
合格者数	20	21	22	21	20
受講者数	20	20	20	20	20
修了者数	19	19	19	18	21

47　付属病院患者統計

（１）　外来

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
診療日数		244	244	244	243	244
延外来患者数（人）	小児	11,564	12,661	12,879	12,872	12,781
	成人	13,143	13,158	12,107	11,465	11,476
	計	24,707	25,819	24,986	24,337	24,257
１日平均患者数（人）	小児	47.39	51.89	52.78	52.97	52.38
	成人	53.87	53.93	49.62	47.18	47.03
	計	101.26	105.82	102.40	100.15	99.41

（２）　入院

		平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
稼働日数		365	365	366	365	365
稼働病床数（床）	小児	27	27	27	27	27
	成人	93	93	93	93	93
	計	120	120	120	120.00	120.00
延入院患者数（人）	小児	8,209	8,166	8,349	8,314	8,259
	成人	28,143	28,309	28,921	27,916	29,022
	計	36,352	36,475	37,270	36,230.00	37,281.00
病床利用率（%）	小児	83.30	82.86	84.49	84.36	83.81
	成人	82.91	83.40	84.97	82.24	85.50
	計	83.00	83.28	84.86	82.72	85.12
病床回転率（回転）	小児	7.46	7.25	7.86	8.08	9.04
	成人	3.83	3.98	4.06	4.23	4.40
	計	4.58	4.65	4.91	5.11	5.41
平均在院日数（日）	小児	48.90	50.36	46.44	45.31	40.39
	成人	95.37	91.67	90.23	86.24	83.01
	計	78.63	77.53	74.60	71.61	67.41

48　主な事務職員研修

年度	研修会名等	主催	会場	参加数(人)
平成２５年度	転入者等ガイダンス	本学	学内	13
	大学マネジメントセミナー（２日間）	筑波大学大学研究センター	東京	0
	公立大学職員セミナー（３日間）	(財)公立大学協会	東京	1
	高等教育改革フォーラム（計３回）	〃	東京	2
	公開セミナー	本学	学内	64
	学長と学生による教育に関する懇談会	本学	学内	5
	第７回ＩＰＵミーティング	本学	学内	1
	第８回ＩＰＵミーティング	本学	学内	6
	第９回ＩＰＵミーティング	本学	学内	1
	第１１回ＩＰＵミーティング	本学	学内	2
	第１回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	64
	第２回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	68
	サービス向上委員会院内研修会（接遇研修）	付属病院	付属病院	69
	新規採用者オリエンテーション	付属病院	付属病院	24
	救急蘇生研修会	付属病院	付属病院	52
	第１回合同カンファランス	付属病院	付属病院	53
	第２回合同カンファランス	付属病院	付属病院	64
	第３回合同カンファランス	付属病院	付属病院	48
	第１回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	88
	第２回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	100
	計			725

平成２６年度	転入者等ガイダンス	本学	学内	9
	大学マネジメントセミナー（５日間）	筑波大学大学研究センター	東京	2
	職員セミナー（３日間）	(財)公立大学協会	東京	1
	高等教育改革フォーラム（計２回）	〃	東京	3
	第２７回全学ＦＤ研修会	本学	学内	8
	学長と学生による教育に関する懇談会	本学	学内	5
	第１３回ＩＰＵミーティング	本学	学内	1
	第１８回ＩＰＵミーティング	本学	学内	3
	第１回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	118
	第２回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	89
	サービス向上委員会院内研修会（接遇研修）	付属病院	付属病院	72
	新規採用者オリエンテーション	付属病院	付属病院	20
	救急蘇生研修会	付属病院	付属病院	45
	第１回合同カンファランス	付属病院	付属病院	39
	第２回合同カンファランス	付属病院	付属病院	59
	第３回合同カンファランス	付属病院	付属病院	58
	第１回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	97
	第２回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	87
	計			716

平成２７年度	転入者等ガイダンス	本学	学内	13
	転入者等ガイダンス	本学	学内	13
	公立大学職員セミナー（２日間）	(財)公立大学協会	東京	2
	大学マネジメントセミナー（５日間）	筑波大学大学研究センター	東京	2
	財務会計出前講座	本学	学内	13
	オープンデータ推進セミナー	茨城県，茨城県高度情報化推進委員会	県庁	1
	事業者向けマイナンバーセミナー	茨城県	牛久	3
	認知症サポーター養成講座	長寿福祉課	県庁	1
	第２８回全学ＦＤ研修会	本学	学内	5
	学長と学生による教育に関する懇談会	本学	学内	5
	第２０回ＩＰＵミーティング	本学	学内	1
	第２２回ＩＰＵミーティング	本学	学内	3
	第２４回ＩＰＵミーティング	本学	学内	6
	第１回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	95
	第２回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	89
	サービス向上委員会院内研修会（接遇研修）	付属病院	付属病院	86
	新規採用者オリエンテーション	付属病院	付属病院	29
	救急蘇生研修会	付属病院	付属病院	70
	医療，職業倫理研修会	付属病院	付属病院	45
	第１回合同カンファランス	付属病院	付属病院	66
	第２回合同カンファランス	付属病院	付属病院	74
	第３回合同カンファランス	付属病院	付属病院	72
	第１回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	91
	第２回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	84
		計		869

平成２８年度	転入者等ガイダンス	本学	学内	10
	公立大学職員セミナー（１日のみ）	(財)公立大学協会	東京	1
	財務会計出前講座	本学	学内	57
	第２９回全学ＦＤ研修会	本学	学内	2
	学長と学生による教育に関する懇談会	本学	学内	5
	第２７回ＩＰＵミーティング	本学	学内	2
	第２９回ＩＰＵミーティング	本学	学内	1
	第３０回ＩＰＵミーティング	本学	学内	3
	第３１回ＩＰＵミーティング	本学	学内	21
	第３２回ＩＰＵミーティング	本学	学内	10
	第３３回ＩＰＵミーティング	本学	学内	10
	第１回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	88
	第２回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	96
	サービス向上委員会院内研修会（接遇研修）	付属病院	付属病院	62
	新規採用者オリエンテーション	付属病院	付属病院	32
	救急蘇生研修会	付属病院	付属病院	39
	健康研修会	付属病院	付属病院	31
	第１回合同カンファランス	付属病院	付属病院	70
	第２回合同カンファランス	付属病院	付属病院	42
	第３回合同カンファランス	付属病院	付属病院	54
	第１回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	106
	第２回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	94
		計		836

平成２９年度	転入者等ガイダンス	本学	学内	7
	交通安全講習会	本学	学内	27
	財務会計出前講座	本学	学内	16
	大学改革支援研究会・公立大学に関する基礎研修	(財)公立大学協会	東京	2
	公立大学職員セミナー（１日のみ）	(財)公立大学協会	東京	1
	公立大学中堅職員研修会	(財)公立大学協会	東京	1
	学長と大学院生との懇談会	本学	学内	4
	学長と学生による教育に関する懇談会	本学	学内	6
	第３０回全学ＳＤ・ＦＤ研修会	本学	学内	7
	第３４回ＩＰＵミーティング	本学	学内	4
	第３５回ＩＰＵミーティング	本学	学内	7
	第３７回ＩＰＵミーティング	本学	学内	4
	第３８回ＩＰＵミーティング	本学	学内	3
	第１回医療安全管理研修会	付属病院	付属病院	91
	第２回医療安全管理・医療ガス管理研修会	付属病院	付属病院	81
	接遇研修	付属病院	付属病院	53
	新規採用者オリエンテーション	付属病院	付属病院	26
	救急蘇生研修会	付属病院	付属病院	49
	医療倫理・職業倫理研修会	付属病院	付属病院	58
	第１回合同カンファランス	付属病院	付属病院	38
	第２回合同カンファランス	付属病院	付属病院	47
	第３回合同カンファランス	付属病院	付属病院	46
	第１回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	98
	第２回院内感染対策講習会	付属病院	付属病院	108
	計			784

※大学全学的な実習については，事務職員のみの参加人数。
付属病院については，参加人数に医療スタッフを含む。

49　大学予算の当初予算額及び決算額

平成２５年度　（単位：千円）

歳入				歳出				
	当初予算額	決算額	増減			当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	493,628	494,282	654	大学運営費	人件費	864,061	862,040	△ 2,021
国庫支出金	49,793	44,974	△ 4,819		教育研究費	130,934	108,122	△ 22,812
諸収入	21,569	14,969	△ 6,600		学生経費	194,046	242,035	47,989
寄附金	0	3,300	3,300		管理経費	552,084	518,246	△ 33,838
繰入金	0	75,600	75,600		計	1,741,125	1,730,443	△ 10,682
財産収入	1,245	1,398	153	その他		31,250	22,094	△ 9,156
県債	0		0					
合計	566,235	634,523	68,288	合計		1,772,375	1,752,537	△ 19,838

平成２６年度　（単位：千円）

歳入				歳出				
	当初予算額	決算額	増減			当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	502,073	499,340	△ 2,733	大学運営費	人件費	901,366	913,117	11,751
国庫支出金	85,329	91,854	6,525		教育研究費	168,114	145,178	△ 22,936
諸収入	23,820	10,351	△ 13,469		学生経費	224,712	205,276	△ 19,436
寄附金	0	3,500	3,500		管理経費	608,614	554,126	△ 54,488
繰入金	9,276	9,505	229		計	1,902,806	1,817,697	△ 85,109
財産収入	1,246	1,390	144	その他		32,938	18,087	△ 14,851
県債	0		0					
合計	621,744	615,940	△ 5,804	合計		1,935,744	1,835,784	△ 99,960

平成２７年度　（単位：千円）

歳入				歳出				
	当初予算額	決算額	増減			当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	501,301	505,903	4,602	大学運営費	人件費	913,345	928,417	15,072
国庫支出金	75,782	92,309	16,527		教育研究費	152,027	142,628	△ 9,399
諸収入	34,053	9,358	△ 24,695		学生経費	242,473	229,932	△ 12,541
寄附金	0	4,500	4,500		管理経費	702,423	653,441	△ 48,982
繰入金	8,858	6,867	△ 1,991		計	2,010,268	1,954,418	△ 55,850
財産収入	1,275	1,417	142	その他		41,769	20,382	△ 21,387
県債	0		0					
合計	621,269	620,354	△ 915	合計		2,052,037	1,974,800	△ 77,237

平成２８年度　（単位：千円）

歳入				歳出				
	当初予算額	決算額	増減			当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	513,677	501,147	△ 12,530	大学運営費	人件費	917,252	931,070	13,818
国庫支出金	55,184	43,842	△ 11,342		教育研究費	131,475	114,225	△ 17,250
諸収入	36,181	24,223	△ 11,958		学生経費	245,880	209,712	△ 36,168
寄附金		3,500	3,500		管理経費	685,299	630,683	△ 54,616
繰入金			0		計	1,979,906	1,885,690	△ 94,216
財産収入	1,387	1,055	△ 332	その他		46,519	25,667	△ 20,852
県債			0					
合計	606,429	573,767	△ 32,662	合計		2,026,425	1,911,357	△ 115,068

平成２９年度　（単位：千円）

歳入				歳出				
	当初予算額	決算額	増減			当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	517,520	494,666	△ 22,854	大学運営費	人件費	937,505	933,515	△ 3,990
国庫支出金	64,837	63,051	△ 1,786		教育研究費	152,457	134,561	△ 17,896
諸収入	36,532	19,753	△ 16,779		学生経費	257,489	228,864	△ 28,625
寄附金		4,000	4,000		管理経費	685,988	636,458	△ 49,530
繰入金			0		計	2,033,439	1,933,398	△ 100,041
財産収入	962	1,064	102	その他		38,785	24,931	△ 13,854
県債			0					
合計	619,851	582,534	△ 37,317	合計		2,072,224	1,958,329	△ 113,895

50　付属病院予算の当初予算額及び決算額

平成２５年度　（単位：千円）

歳入			
	当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	1,407,747	1,311,520	-96,227
国庫支出金	0		0
諸収入	17,929	4,609	-13,320
繰入金	967,877	927,320	-40,557
財産収入	4,119	3,943	-176
県債	44,900	32,800	-12,100
繰越金	20,000	93,589	73,589
合計	2,462,572	2,373,781	-88,791

歳出				
		当初予算額	決算額	増減
病院運営費	職員給与費等	1,114,239	1,001,357	-112,882
	管理運営費	612,286	553,668	-58,618
	医薬材料費	110,756	118,059	7,303
	情報システム費	147,666	143,153	-4,513
	地域リハビリ費	602	200	-402
	計	1,985,549	1,816,437	-169,112
その他	研究研修費	26,357	6,324	-20,033
	公債費	448,166	447,659	-507
	予備費	2,500	0	-2,500
	計	477,023	453,983	-23,040
合計		2,462,572	2,270,420	-192,152

平成２６年度　（単位：千円）

歳入			
	当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	1,479,824	1,372,950	-106,874
国庫支出金	0		0
諸収入	17,466	4,413	-13,053
繰入金	965,084	943,872	-21,212
財産収入	4,055	4,044	-11
県債	20,900	18,500	-2,400
繰越金	36,741	103,361	66,620
合計	2,524,070	2,447,140	-76,930

歳出				
		当初予算額	決算額	増減
病院運営費	職員給与費等	1,166,674	1,087,008	-79,666
	管理運営費	608,546	551,173	-57,373
	医薬材料費	121,860	116,827	-5,033
	情報システム費	150,068	146,813	-3,255
	地域リハビリ費	836	364	-472
	計	2,047,984	1,902,185	-145,799
その他	研究研修費	24,818	6,189	-18,629
	公債費	448,768	448,442	-326
	予備費	2,500	0	-2,500
	計	476,086	454,631	-21,455
合計		2,524,070	2,356,816	-167,254

平成２７年度　　（単位：千円）

歳入			
	当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	1,522,101	1,504,466	-17,635
国庫支出金	0	0	0
諸収入	18,357	6,174	-12,183
繰入金	958,243	952,281	-5,962
財産収入	4,003	4,346	343
県債	12,600	11,500	-1,100
繰越金	64,866	90,324	25,458
合計	2,580,170	2,569,091	-11,079

歳出				
		当初予算額	決算額	増減
病院運営費	職員給与費等	1,231,856	1,180,427	-51,429
	管理運営費	582,721	534,167	-48,554
	医薬材料費	122,566	120,472	-2,094
	情報システム費	157,862	153,536	-4,326
	地域リハビリ費	627	181	-446
	計	2,095,632	1,988,783	-106,849
その他	研究研修費	25,227	5,672	-19,555
	公債費	456,811	456,636	-175
	予備費	2,500	0	-2,500
	計	484,538	462,308	-22,230
合計		2,580,170	2,451,091	-129,079

平成２８年度　　（単位：千円）

歳入			
	当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	1,614,391	1,484,818	-129,573
国庫支出金	0	0	0
諸収入	18,343	4,686	-13,657
繰入金	985,156	950,598	-34,558
財産収入	4,172	2,439	-1,733
県債	80,600	73,600	-7,000
繰越金	49,162	117,999	68,837
合計	2,751,824	2,634,140	-117,684

歳出				
		当初予算額	決算額	増減
病院運営費	職員給与費等	1,302,985	1,253,160	-49,825
	管理運営費	676,216	584,438	-91,778
	医薬材料費	129,000	114,071	-14,929
	情報システム費	148,758	146,152	-2,606
	地域リハビリ費	843	308	-535
	計	2,257,802	2,098,129	-159,673
その他	研究研修費	30,184	9,006	-21,178
	公債費	461,338	461,228	-110
	予備費	2,500	0	-2,500
	計	494,022	470,234	-23,788
合計		2,751,824	2,568,363	-183,461

平成２９年度　　（単位：千円）

歳入			
	当初予算額	決算額	増減
使用料及び手数料	1,690,065	1,547,156	−142,909
国庫支出金	0	0	0
諸収入	17,019	5,942	−11,077
繰入金	1,045,967	1,045,683	−284
財産収入	2,379	4,280	1,901
県債	91,000	88,300	−2,700
繰越金	43,230	65,776	22,546
合計	2,889,660	2,757,137	−132,523

歳出				
		当初予算額	決算額	増減
病院運営費	職員給与費等	1,400,007	1,332,165	−67,842
	管理運営費	705,399	639,271	−66,128
	医薬材料費	127,500	119,995	−7,505
	情報システム費	160,651	141,393	−19,258
	地域リハビリ費	624	160	−464
	計	2,394,181	2,232,984	−161,197
その他	研究研修費	28,271	12,262	−16,009
	公債費	464,708	464,069	−639
	予備費	2,500	0	−2,500
	計	495,479	476,331	−19,148
合計		2,889,660	2,709,315	−180,345